

令和6年度  
秋田県産業廃棄物実態調査  
フォローアップ等調査報告書  
(令和5年度実績)

令和7年3月

秋田県



# 目 次

第 1 章 調査の概要	1
第 1 節 調査の目的	1
第 2 節 調査に関する基本的事項	1
第 3 節 調査の方法	6
第 4 節 調査結果の利用上の留意事項	9
第 5 節 標本抽出・回収結果	11
第 2 章 調査結果	13
第 1 節 結果の概要	13
第 2 節 排出状況	14
第 3 節 処理状況	18
第 3 章 業種別の調査結果	26
第 1 節 建設業	26
第 2 節 製造業	29
第 3 節 電気・水道業	33
第 4 節 その他の業種	36
第 4 章 農業・鉱業を含めた産業廃棄物	40
第 1 節 農業からの産業廃棄物	40
第 2 節 鉱業からの産業廃棄物	41
第 3 節 農業・鉱業を含めた排出量	43
第 5 章 産業廃棄物の移動状況	44
第 1 節 産業廃棄物の移動状況の概要	44
第 2 節 県外への搬出状況	45
第 3 節 県内への搬入状況	46
第 6 章 産業廃棄物の推移	48
第 1 節 令和 4 年度実績との比較	48
第 2 節 目標の達成状況	50
第 7 章 意識調査結果	51
第 1 節 電子マニフェストの利用状況について	51
第 2 節 廃プラスチックの資源循環に係る取組み状況について	53
第 3 節 県への要望等について	54
参考資料<統計表>	57
参考資料<調査票等一式>	117





# 第 1 章 調査の概要

## 第 1 節 調査の目的

調査は、秋田県内で排出される産業廃棄物の発生及び処理の状況を調査し、産業廃棄物の発生量、処理量及び処理方法等を把握することを目的に実施した。

## 第 2 節 調査に関する基本的事項

### 1 調査対象期間

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの 1 年間

### 2 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 2 条第 4 項及び第 2 条第 5 項、同法施行令第 2 条及び第 2 条の 4 に定める表 1-2-1 及び表 1-2-2 の産業廃棄物とした。

なお、これらの産業廃棄物のうち、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて種類をさらに区分した。

表 1-2-1 産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例等
1	燃え殻	
2	汚泥	有機性汚泥、無機性汚泥
3	廃油	一般廃油、廃溶剤、その他
4	廃酸	
5	廃アルカリ	
6	廃プラスチック類	廃プラスチック、廃タイヤ
7	紙くず	
8	木くず	
9	繊維くず	
10	動植物性残さ	
11	動物系固形不要物	
12	ゴムくず	
13	金属くず	
14	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	※本報告書における図表では「ガラス陶磁器くず」と略した
15	鉱さい	
16	がれき類	コンクリート片、廃アスファルト、その他
17	動物のふん尿	
18	ばいじん	
19	上記の産業廃棄物を処分するために処理したもの	コンクリート固形化物等

表 1-2-2 特別管理産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例
1	廃油	揮発油類、灯油類、軽油類
2	廃酸	pH が 2.0 以下の廃酸
3	廃アルカリ	pH が 12.5 以上の廃アルカリ
4	感染性産業廃棄物	
5	特定有害産業廃棄物	

また、次の有償物、廃棄物等については、それぞれ記載のとおり取り扱うこととした。

- (1) 法令上廃棄物とならない有償物も今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、今回の調査対象に含めた。
- (2) 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第2条で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。ただし、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずは、産業廃棄物として取り扱われるため、パレットに係る木くずはすべての業種で産業廃棄物として集計した。
- (3) 酸性又はアルカリ性の排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を調査対象廃棄物とし、脱水前の量を発生量とした。
- (4) 自社で廃棄物を焼却処理した場合は、焼却処理前の廃棄物を発生量とし、焼却処理後は自己中間処理後量として計上した。

### 3 調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（[令和5年7月改定]総務省）に記載された分類を基本に、産業廃棄物の排出量等を勘案し、表 1-2-3 の業種とした。

なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-2-3 調査対象業種

日本標準産業分類	略 称
建設業	建設業
製造業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報通信機器 輸送機器 その他
電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 上水道業 下水道業	電気・水道業 電気業 ガス業 上水道業 下水道業

#### 4 調査対象地域

本調査では、秋田県内全域を調査対象とし、次の構成市町村により 4 地域とした。

表 1-2-4 地域区分

地 域 名	構 成 市 町 村
秋田市	秋田市
県北地域	能代市、大館市、鹿角市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町
県央地域	男鹿市、由利本荘市、潟上市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南地域	横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

## 5 排出量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-2-1 の排出量及び処理状況の流れ図に示した項目により、取りまとめた。

なお、図 1-2-1 における各項目の用語の定義は、表 1-2-5 のとおりである。

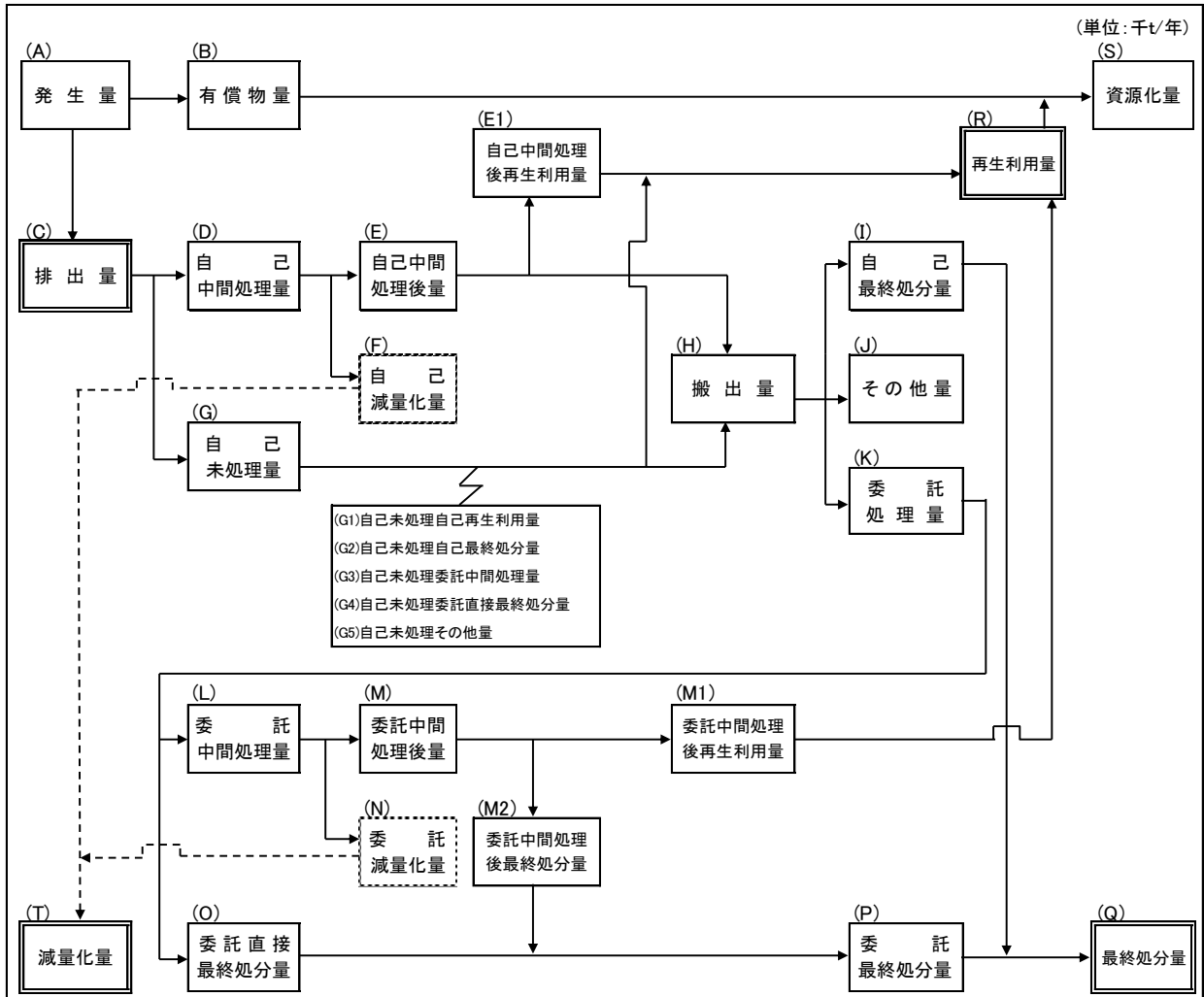


図 1-2-1 排出量及び処理状況の流れ図

表 1-2-5 排出量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

項 目	定 義
(A) 発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量
(B) 有償物量	(A)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量(他者に有償売却できるものを自己利用した場合を含む)
(C) 排出量	(A)の発生量のうち、(B)の有償物量を除いた量
(D) 自己中間処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
(G) 自己未処理量	(C)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(G1) 自己未処理自己再生利用量	(G)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量
(G2) 自己未処理自己最終処分量	(I)の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量
(G3) 自己未処理委託中間処理量	(L)の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量
(G4) 自己未処理委託直接最終処分量	(O)の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量
(G5) 自己未処理その他量	(J)のその他量のうち、自己未処理でその他となった量
(E) 自己中間処理後量	(D)で中間処理された後の廃棄物量
(E1) 自己中間処理後再生利用量	(E)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(F) 自己減量化量	(D)の自己中間処理量から(E)の自己中間処理後量を差し引いた量
(H) 搬出量	(I)の自己最終処分量、(J)のその他、(K)の委託処理量の合計
(I) 自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量
(J) その他量	保管されている量、又は、それ以外の量
(K) 委託処理量	中間処理及び最終処分を委託した量
(L) 委託中間処理量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(O) 委託直接最終処分量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
(M) 委託中間処理後量	(L)で中間処理された後の廃棄物量
(M1) 委託中間処理後再生利用量	(M)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(M2) 委託中間処理後最終処分量	(M)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(N) 委託減量化量	(L)の委託中間処理量から(M)の委託中間処理後量を差し引いた量
(P) 委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q) 最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R) 再生利用量	排出事業者又は処理業者等で再生利用された量
(S) 資源化量	(B)の有償物量と(R)の再生利用量の合計
(T) 減量化量	排出事業者又は処理業者等の中間処理により減量された量

### 第3節 調査の方法

#### 1 調査方法の概要

調査は、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針 改訂版（平成22年4月 環境省）」に基づき、排出事業者へのアンケート調査（全数調査、標本調査）と既存資料（処分業者による処分実績報告等）を用いた調査を組み合わせ、産業廃棄物の排出量及び処理量を把握する方法で行った。

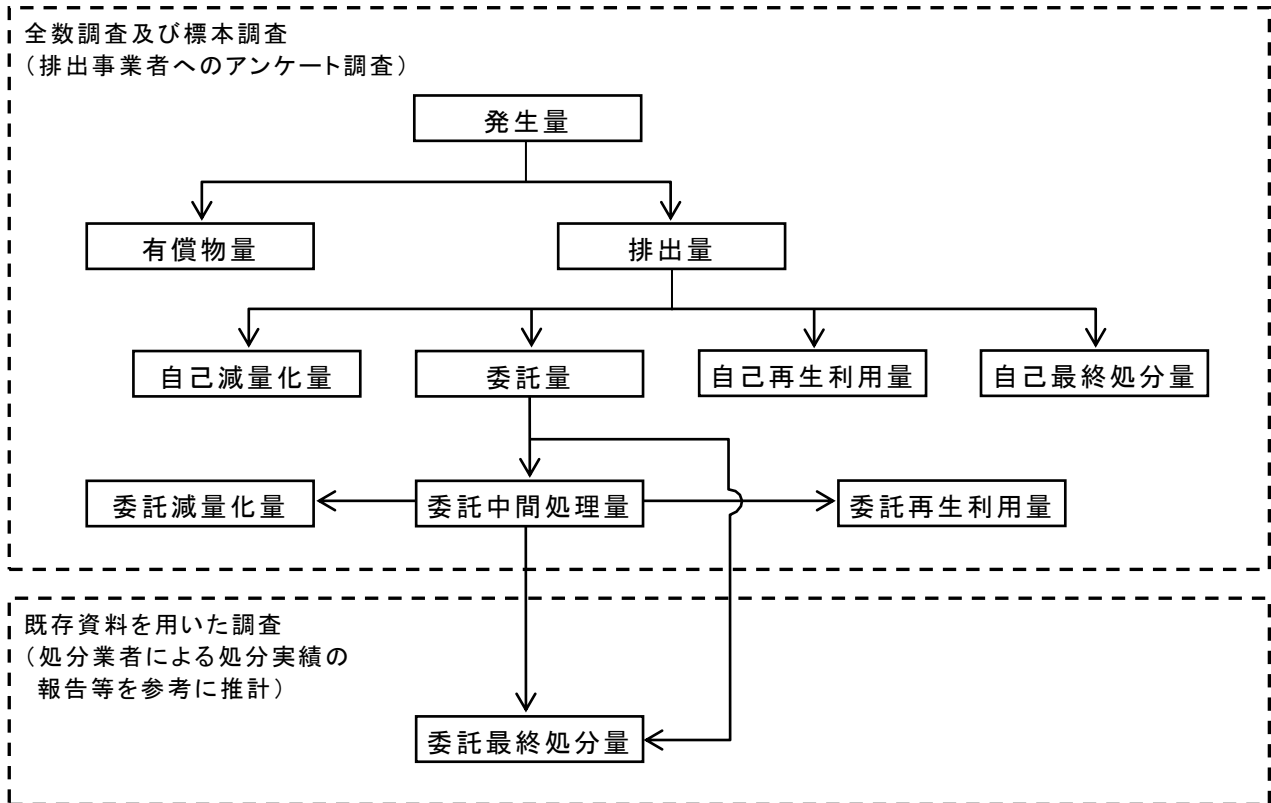


図 1-3-1 排出事業者へのアンケート調査等による方法

- 水道業は、浄水場及び下水処理場の全施設に対してアンケート調査を実施した。
- 水道業以外の業種は、抽出した事業者に対してアンケート調査を実施した。なお、建設業と製造業においては、業種毎の活動量指標を用いて調査対象全体の産業廃棄物の発生量を推計した。

## 2 標本調査について

標本調査は、郵便配布及び郵便回収によるアンケート調査により実施した。

回答を得た産業廃棄物の排出量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の排出量を説明する活動量指標(製造品出荷額等)を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

### (1) 標本抽出方法

標本調査の抽出は、事業所母集団データベース(令和4年次フレーム)を基に、業種別、従業者規模別、地域別に事業所を層別し、これらの各層ごとに実施した。

表 1-3-1 標本抽出方法

業 種	抽出方法等
建設業	○資本金1億円以上：全数抽出 ○資本金1億円未満：令和5年度産業廃棄物排出量が1,000t以上の事業所を全数抽出
製造業	○従業者50人以上：全数抽出 ○従業者50人未満：令和5年度産業廃棄物排出量が1,000t以上の事業所を全数抽出 ※ 上記に該当が無い業種等は、令和2年度秋田県産業廃棄物実態調査・令和5年度秋田県産業廃棄物実態調査フォローアップ等調査により発生量のあった事業所から抽出
電気・水道業	○電気業は令和2年度秋田県産業廃棄物実態調査の対象事業所(風力及び地熱の廃棄物が発生しない事業は除く) ○ガス業は令和2年度秋田県産業廃棄物実態調査の対象事業所 ○水道業は施設名簿より全数抽出

### (2) アンケート調査項目

アンケート調査の項目は、活動量指標(製造品出荷額等)と廃棄物の排出量及び処理状況に関するものとし、調査票の形式は、各業種で排出される廃棄物や処理状況の特性を考慮して、次の2種類の調査票を作成した。

- 建設業
- 製造業及び電気・水道業

各調査票における調査項目の詳細は、本報告書の巻末のとおりである。

(3) 排出原単位の算出と調査対象全体の排出量の推定方法

1) 排出原単位の算出

排出原単位は、アンケート調査等によって得られた標本の業種別、種類別に集計した産業廃棄物量と、業種別の集計活動量指標から、図 1-3-2 の A 式により活動量指標単位当たりの産業廃棄物排出量（排出原単位）を算出した。

2) 調査対象全体の排出量の推定方法

1) で算出された排出原単位と、業種別の調査対象全体（母集団）における調査当該年度の活動量指標を用いて、図 1-3-2 の B 式によって調査対象全体の産業廃棄物の排出量を推定した。

① 排出原単位の算出		
A 式	$\alpha = W / O$	$\alpha$ : 産業廃棄物の排出原単位 $W$ : 標本に基づく集計産業廃棄物排出量 $O$ : 標本に基づく集計活動量指標
② 調査対象全体の発生量の推定方法		
B 式	$W' = \alpha \times O'$	$W'$ : 調査当該年度の推定産業廃棄物排出量 $O'$ : 調査当該年度の母集団の活動量指標

図 1-3-2 排出原単位の算出と排出量の推定計算の概念図

3) 活動量指標

本調査で推計に用いた活動量指標は、次のとおりである。

表 1-3-2 業種別の活動量指標

業種	活動量指標	出典
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告 令和 4 年度実績 (国土交通省)
製造業	製造品出荷額等	2023 年経済構造実態調査(経済産業省)
電気・水道業	従業者数	令和 3 年経済センサス活動調査(総務省)

※水道業は全数調査のため推定していない。



## 第4節 調査結果の利用上の留意事項

### 1 産業廃棄物の種類の区分

本報告書では、産業廃棄物の種類を3段階で設定した。

1段階	発生時点の種類
2段階	排出事業者の中間処理により変化した処理後の種類 例；木くず→（焼却）→[燃え殻] 注）1段階時点の種類と排出事業者の中間処理方法を用いて推定した。
3段階	委託中間処理により変化した処理後の種類 注）2段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推定した。

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合がある。この場合において、中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：変換」と記載し、変化する前（発生時）の廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：無変換」と表現した。

### 2 建設業の地域別排出量等の推計方法

建設業は他の業種と違い、事業所のある場所が廃棄物の排出場所ではなく、工事現場が廃棄物の排出場所となっている。本調査では、建設業の各地域別の量を算出するため、建設業における産業廃棄物の排出量全体を市町村内総生産（令和3年度秋田県市町村民経済計算（建設業））の割合で按分して算出した。

### 3 その他の業種の排出量等の推計方法

建設業、製造業、電気・水道業以外の業種（その他の業種）は、令和2年度の秋田県産業廃棄物実態調査報告書でとりまとめた結果をもとに、令和3年度経済センサス活動調査（総務省）を用いて推計した値を令和5年度実績とした。

その他の業種	情報通信業、運輸業、卸・小売業、物品賃貸業、 学術研究・専門サービス業、生活関連サービス業、 教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業
--------	---

### 4 単位と数値に関する処理

#### (1) 単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて1年間の量であることを示すため、図表の単位は「千t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千トン」で記述している。

#### (2) 数値の処理

本報告書に記載されている千トン表示の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。なお、表中の空欄は、1トン/年以上の該当値がなかったもの、「0」表示は、500トン/年未満であることを示している。

また、構成比(%)はトン単位で算出しているため、四捨五入した千トン表示の数値で計算した場合と一致しないものがある。

## 5 特別管理産業廃棄物について

本報告書は、特別管理産業廃棄物を含めた結果を産業廃棄物として記載している（例：引火性廃油→廃油に含む、特定有害廃酸→廃酸に含む）。ただし、感染性産業廃棄物については、該当する産業廃棄物の種類がないため、「その他の産業廃棄物」に含めて集計した。

## 6 農業と鉱業から発生する産業廃棄物の取り扱い

農業と鉱業から発生する産業廃棄物は、前回調査との整合性や秋田県循環型社会形成推進基本計画の数値目標に含まれていないことなどから、第4章でのみ記載している。第4章以外の推計結果には、県内の農業と鉱業から発生する産業廃棄物は含まれていない。

## 第5節 標本抽出・回収結果

秋田県内に所在する総事業所数 46,849 件（令和3年経済センサス活動調査）のうち、アンケート調査の対象となったのは 8,104 事業所である。

このうち、業種特性、規模別特性等を考慮し、設定された業種別、従業者規模別の抽出条件を基に、574 事業所（抽出率 7.1%）を抽出し、アンケート調査を実施した。

回収された調査票は 480 件（回収率 83.6%）であり、このうち、廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた有効調査票は、467 事業所であった。

標本抽出・回収結果	
総事業所数	: 46,849 事業所
調査対象事業所数	: 8,104 事業所
アンケート送付事業所数	: 574 事業所
回答数	: 480 事業所
回収率	: 83.6 %
有効回答数	: 467 事業所

標本抽出及び回収結果は、表 1-5-1 のとおりであり、表中の項目の説明は次のとおりである。

- A 調査対象事業所数 : アンケート調査の対象とした業種の県内全体の事業所数
- B 抽出事業所数 : 調査対象事業所よりアンケート調査の対象として抽出した事業所数
- C 抽出率 :  $B \div A \times 100$
- D 回収事業所数 : アンケート調査票を送付し調査票が回収(返送)された事業所数
- E 回収率 :  $D \div B \times 100$
- F 有効調査票数 : 事業所の廃業及び休業等の理由により無効となった調査票を除いた数
- G 集計活動量指標値 : 有効調査票より入力した各業種の活動量指標値（従業者数、元請完成工事高、製造品出荷額等）の集計値
- H 母集団の活動量指標値 : 各業種の活動量指標値の県全体値（母集団値）
- I 指標カバー率 : 県全体（母集団）の活動量指標値に対する有効調査票による集計活動量指標値の割合  $G \div H \times 100$
- J 集計廃棄物発生量 : 有効調査票より入力した各業種の廃棄物の発生量の集計値
- K 推定廃棄物発生量 : 各業種の廃棄物の発生量の推定値
- L 捕捉率 : 推定した廃棄物量に対する集計廃棄物量の割合  $J \div K \times 100$   
 （捕捉率は1%単位で算出しているため、表 1-5-1 の  $J \div K$  と一致しない場合がある。）

表 1-5-1 標本抽出・回収結果

	(A) 調査対象 事業所数	(B) 抽出事業 所数	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回収事業 所数	(E) 回収率 (D)÷(B)	(F) 有効調査 票数	(G) 集計活動 量指標値	(H) 母集団の 活動量指 標値	(I) 指標力 パー率 (G)÷(H)	(J) 集計廃棄 物発生量 <千t>	(K) 推定廃棄 物発生量 <千t>	(L) 捕捉率 (J)÷(K)
合計	8,104	574	7.1%	480	83.6%	467	--	--	--	2,069.8	2,686.0	77.1%
建設業	4,889	178	3.6%	149	83.7%	139	196,312	708,009	27.7%	266.9	792.0	33.7%
製造業	3,137	318	10.1%	261	82.1%	258	915,377	1,577,340	58.0%	830	921	90.1%
食料品	587	31	5.3%	20	64.5%	20	49,196	110,854	44.4%	19.4	32.3	60.1%
飲料・飼料	84	5	6.0%	3	60.0%	6	9,318	19,139	48.7%	4.0	4.5	88.6%
繊維	372	23	6.2%	21	91.3%	21	15,794	35,830	44.1%	3.1	3.4	91.6%
木材	250	10	4.0%	8	80.0%	8	36,549	94,455	38.7%	77.9	87.4	89.1%
家具	175	5	2.9%	4	80.0%	4	2,965	8,936	33.2%	0.5	1.4	33.2%
パルプ・紙	25	5	20.0%	4	80.0%	4	30,124	30,124	100.0%	461.9	461.9	100.0%
印刷	144	5	3.5%	5	100.0%	5	2,279	9,625	23.7%	0.4	1.5	23.7%
化学	25	5	20.0%	5	100.0%	5	57,772	67,158	86.0%	16.2	16.6	98.0%
石油・石炭	29	5	17.2%	5	100.0%	5	2,240	5,730	39.1%	0.3	0.9	39.0%
プラスチック	75	10	13.3%	8	80.0%	8	12,197	30,640	39.8%	5.3	8.9	60.0%
ゴム	17	5	29.4%	5	100.0%	5	4,952	4,952	100.0%	0.2	0.2	99.9%
皮革	60	5	8.3%	4	80.0%	3	219	1,341	16.3%	0.0	0.0	16.3%
窯業・土石	129	18	14.0%	17	94.4%	16	14,245	39,833	35.8%	28.4	61.8	46.0%
鉄鋼	42	7	16.7%	6	85.7%	6	15,950	29,304	54.4%	12.2	17.4	70.5%
非鉄金属	27	11	40.7%	10	90.9%	9	68,141	70,665	96.4%	150.0	150.2	99.8%
金属	256	27	10.5%	21	77.8%	20	45,803	94,309	48.6%	4.8	9.9	48.6%
はん用機器	62	7	11.3%	5	71.4%	5	6,393	30,078	21.3%	0.4	1.7	21.3%
生産用機器	216	36	16.7%	30	83.3%	30	93,351	163,203	57.2%	8.4	12.1	69.8%
業務用機器	47	18	38.3%	18	100.0%	18	84,842	102,112	83.1%	12.1	13.6	89.0%
電子部品	127	46	36.2%	35	76.1%	34	293,274	513,040	57.2%	19.6	28.4	69.1%
電気機器	72	11	15.3%	8	72.7%	7	13,326	32,149	41.5%	0.5	1.2	41.5%
情報通信機器	15	5	33.3%	4	80.0%	4	6,817	7,191	94.8%	0.2	0.2	94.9%
輸送機器	45	13	28.9%	12	92.3%	12	46,822	63,793	73.4%	4.1	5.6	73.9%
その他	256	5	2.0%	3	60.0%	3	2,807	12,879	21.8%	0.0	0.1	22.1%
電気・水道業	78	78	100.0%	70	89.7%	70	--	--	--	972.9	972.9	100.0%
電気業	13	13	100.0%	12	92.3%	12	--	--	--	512.5	512.5	100.0%
ガス業	3	3	100.0%	2	66.7%	2	--	--	--	0.0	0.0	100.0%
上水道業	27	27	100.0%	24	88.9%	24	--	--	--	56.6	56.6	100.0%
下水道業	35	35	100.0%	32	91.4%	32	--	--	--	403.8	403.8	100.0%

(活動量指標の内容) 建設業：元請完成工事高（百万円） 製造業：製造品出荷額等（百万円）

## 第2章 調査結果

令和5年度に秋田県で発生した産業廃棄物の推計結果は以下のとおりである。

なお、情報通信業等のその他の業種については、今年度は標本調査の対象ではないため、令和2年度の秋田県産業廃棄物実態調査報告書をもとに整理した。

### 第1節 結果の概要

発生量は2,710千ト、有償物量は213千ト、有償物量を除いた排出量は2,498千ト、搬出量は1,486千トとなっている。

表2-1-1 発生・排出、処理状況

(単位:千t/年)

発生量	有償物量	排出量	搬出量
2,710 (100.0%)	213 (7.9%)	2,498 (92.1%)	1,486 (54.8%)

※搬出量とは、排出事業所内で減量（再生利用又は中間処理による減量化量）された量を除いたもの。

（ ）内のパーセントは発生量に対する割合である。

令和5年度の排出量に対する再生利用量の割合(以下、再生利用率という)は43.9%、減量化量の割合(以下、減量化率という)は40.5%、最終処分量の割合(以下、最終処分率という)は15.6%となっている。

表2-1-2 処理・処分状況

(単位:千t/年)

排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	その他量
2,498 (100.0%)	1,096 (43.9%)	1,012 (40.5%)	390 (15.6%)	0 (0.0%)

※（ ）内のパーセントは排出量に対する割合である。

## 第2節 排出状況

### 1 種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、汚泥が 1,040 千トン（41.6%）で最も多く、次いで、がれき類が 605 千トン（24.2%）、以下、その他の産業廃棄物が 351 千トン（14.1%）、鉱さいが 150 千トン（6.0%）、木くずが 94 千トン（3.8%）等となっている。

その他の産業廃棄物の割合が高い要因としては、令和2年3月から営業運転を開始した電気業の石炭火力発電所が、ばいじんと燃え殻を一緒に合わせた状態で排出する構造であり、混合物（ばいじん、燃え殻）として排出されているためである。

なお、汚泥は排出時においては多量であるが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により大幅に減量されるため、搬出量ベースで見ると 123 千トン（8.3%）となる。

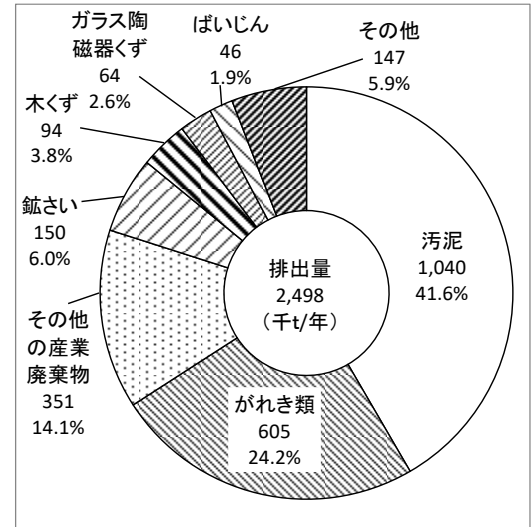
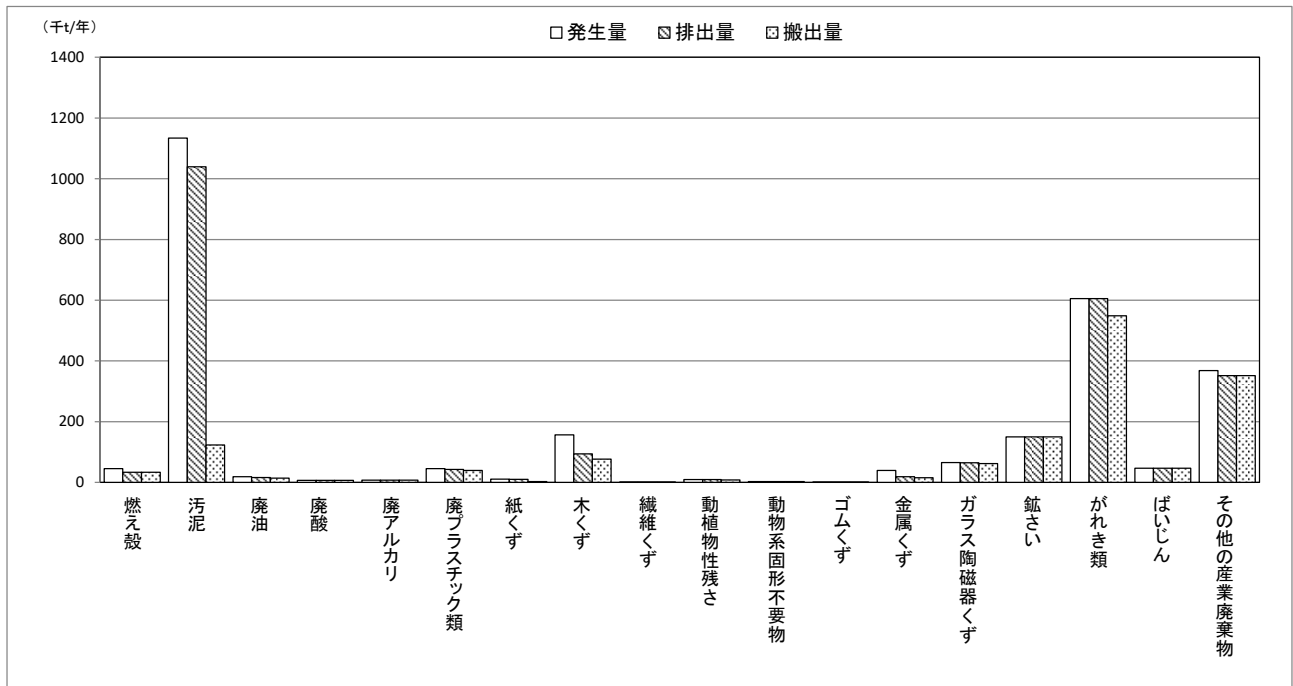


図 2-2-1 種類別排出量



種類・無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
発生量	2,710 (100%)	45 (1.7%)	1,134 (41.8%)	18 (0.7%)	6 (0.2%)	7 (0.3%)	45 (1.7%)	11 (0.4%)	157 (5.8%)	1 (0.0%)	9 (0.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	39 (1.5%)	65 (2.4%)	150 (5.5%)	605 (22.3%)	46 (1.7%)	368 (13.6%)
排出量	2,498 (100%)	33 (1.3%)	1,040 (41.6%)	16 (0.6%)	6 (0.3%)	7 (0.3%)	43 (1.7%)	10 (0.4%)	94 (3.8%)	1 (0.0%)	9 (0.4%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	19 (0.8%)	64 (2.6%)	150 (6.0%)	605 (24.2%)	46 (1.9%)	351 (14.1%)
搬出量	1,486 (100%)	33 (2.2%)	123 (8.3%)	14 (0.9%)	6 (0.4%)	7 (0.5%)	39 (2.6%)	3 (0.2%)	76 (5.1%)	1 (0.0%)	8 (0.5%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	15 (1.0%)	62 (4.2%)	150 (10.1%)	549 (36.9%)	46 (3.1%)	351 (23.6%)

図 2-2-2 種類別の発生量、排出量、搬出量

## 2 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、電気・水道業が 851 千ト (34.1%) で最も多く、以下、製造業が 833 千ト (33.3%)、建設業が 791 千ト (31.7%) となっており、この 3 業種で排出量全体の 99.1% を占めている。

なお、電気・水道業と製造業から排出される汚泥は、脱水等の自己中間処理により大幅に減量されるため、搬出量でみると電気・水道業が 411 千ト (27.7%)、製造業が 326 千ト (22.0%) となる。

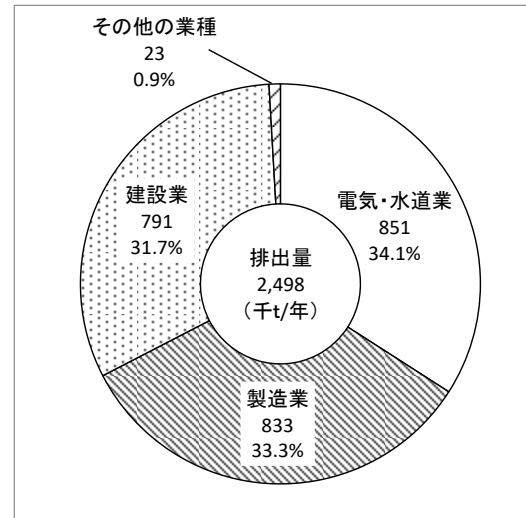
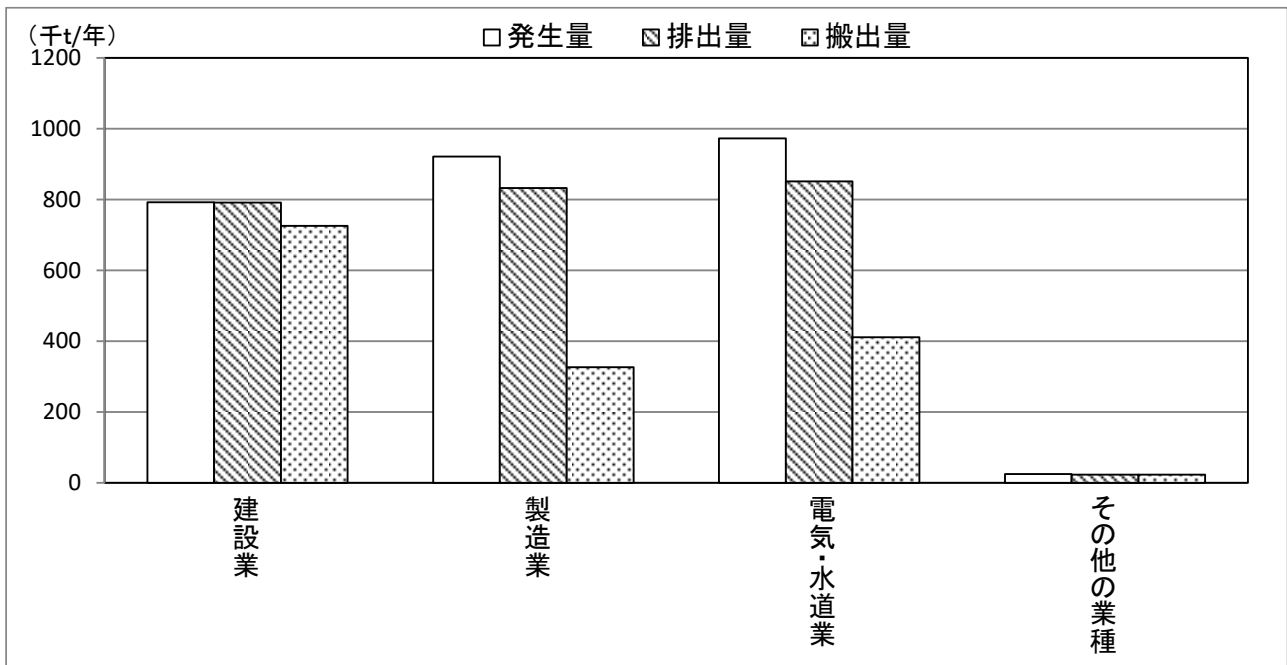


図 2-2-3 業種別排出量



業種 (千t/年)	合計	建設業	製造業	電気・水道業	その他の業種
発 生 量	2,710 (100%)	792 (29.2%)	921 (34.0%)	973 (35.9%)	24 (0.9%)
排 出 量	2,498 (100%)	791 (31.7%)	833 (33.3%)	851 (34.1%)	23 (0.9%)
搬 出 量	1,486 (100%)	726 (48.9%)	326 (22.0%)	411 (27.7%)	23 (1.5%)

図 2-2-4 業種別の発生量、排出量、搬出量

### 3 業種別・種類別の排出状況

業種別・種類別の排出量は、表 2-2-1 のとおりである。

表 2-2-1 業種別・種類別の排出量

(単位：千t/年)

業 種 種 類	合計	建設業	製造業	電気・水道業	その他の業種
合計	2,498 (100%)	791 (31.7%)	833 (33.3%)	851 (34.1%)	23 (0.9%)
燃え殻	33 (1.3%)	2	11	21	0
汚泥	1,040 (41.6%)	51	519	467	3
廃油	16 (0.6%)	0	13	0	2
廃酸	6 (0.3%)	0	6		0
廃アルカリ	7 (0.3%)	0	7		0
廃プラスチック類	43 (1.7%)	10	24	1	8
紙くず	10 (0.4%)	1	10		0
木くず	94 (3.8%)	77	17		0
繊維くず	1 (0.0%)	0	0		
動植物性残さ	9 (0.4%)		9		
動物系固形不要物	2 (0.1%)		2		
ゴムくず	0 (0.0%)		0		0
金属くず	19 (0.8%)	12	5	0	2
ガラス陶磁器くず	64 (2.6%)	21	43	0	0
鋳さい	150 (6.0%)		150		
がれき類	605 (24.2%)	604	1	1	1
ばいじん	46 (1.9%)		15	31	
その他の産業廃棄物	351 (14.1%)	14	1	330	6

(注1) 表中の「0」は1t以上500t未満で、空欄は1t未満。

(注2) 千t未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。



#### 4 地域別の排出状況

排出量を地域別にみると、秋田市が1,106千トン（44.3%）で最も多く、以下、県北地域が821千トン（32.9%）、県央地域が328千トン（13.1%）、県南地域が243千トン（9.7%）となっている。

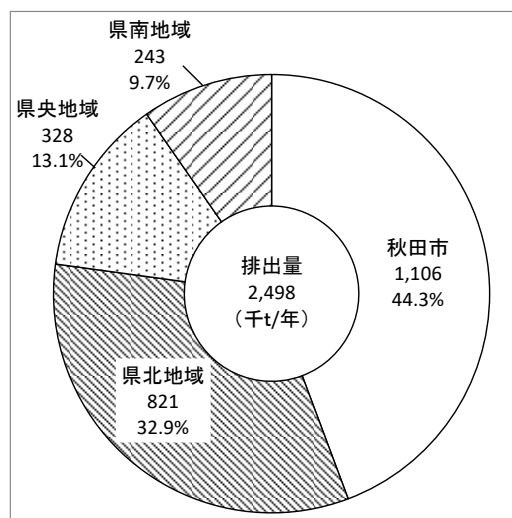
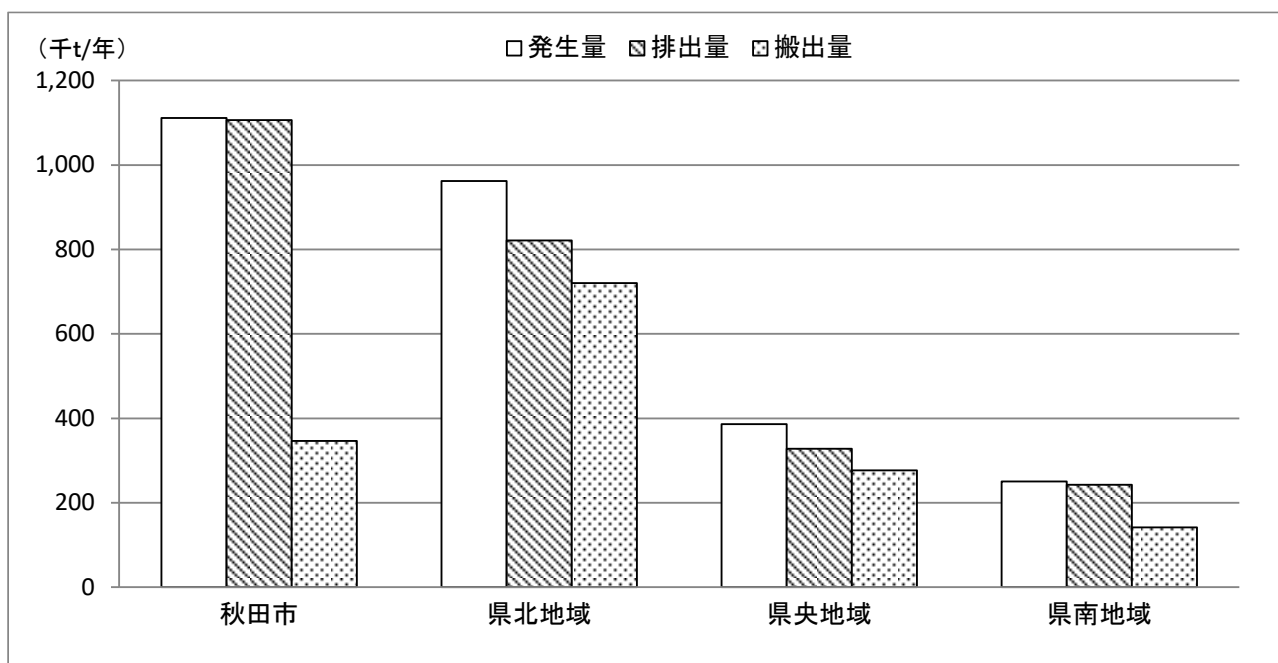


図 2-2-5 地域別排出量の内訳



(単位: 千t/年)

	合計	秋田市	県北地域	県央地域	県南地域
発生量	2,710 (100%)	1,112 (41.0%)	962 (35.5%)	386 (14.2%)	250 (9.2%)
排出量	2,498 (100%)	1,106 (44.3%)	821 (32.9%)	328 (13.1%)	243 (9.7%)
搬出量	1,486 (100%)	347 (23.3%)	720 (48.5%)	277 (18.6%)	142 (9.6%)

図 2-2-6 地域別の発生量、排出量、搬出量

### 第3節 処理状況

#### 1 処理・処分状況の概要

令和5年度の1年間に秋田県内で発生した産業廃棄物の発生量は2,710千トで、有償物量は213千ト、排出量は2,498千トとなっている。

排出量2,498千トのうち、排出事業者自らの中間処理による減量(920千ト)及び再生利用(92千ト)を除いた搬出量は1,486千ト(排出量の59.5%)となっている。

搬出量1,486千トは、自己最終処分量(123千ト)及び委託処理量(1,363千ト)、保管等のその他量(0千ト)に区分される。

委託処理量1,363千トのうち、業者中間処理による減量化量が92千ト、再生利用量が1,004千ト、最終処分量が267千トとなっている。

県内で排出した産業廃棄物は最終的に、減量化量が1,012千ト(排出量の40.5%)、再生利用量が1,096千ト(同43.9%)、最終処分量が390千ト(同15.6%)となっている。

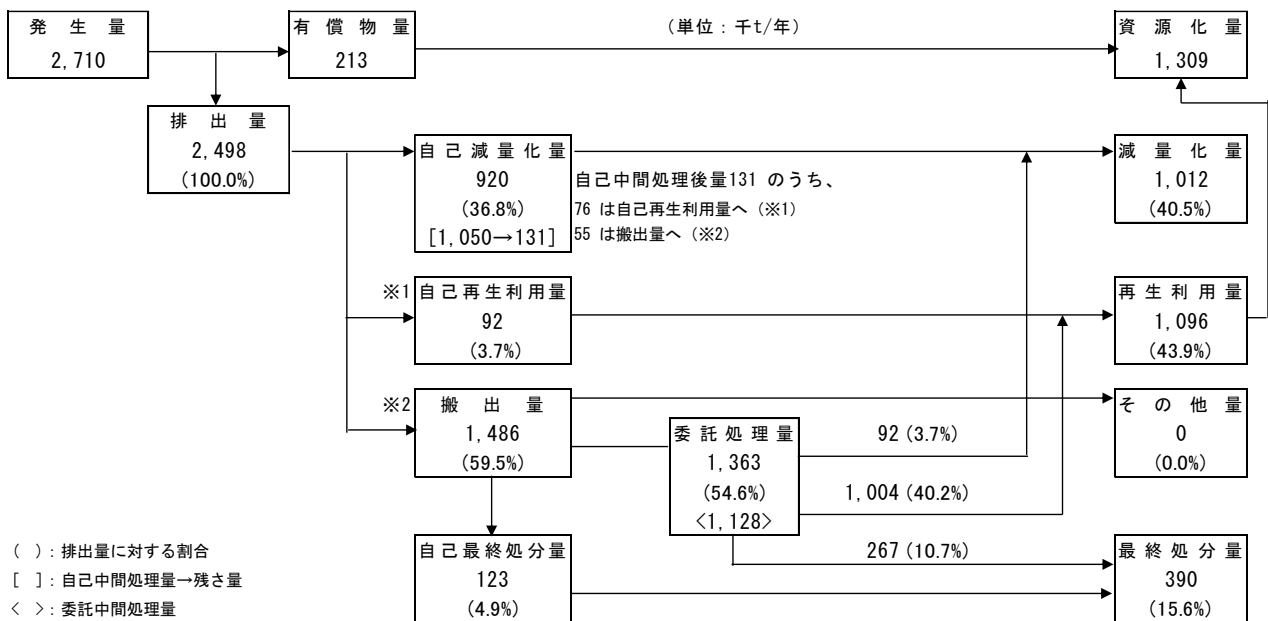
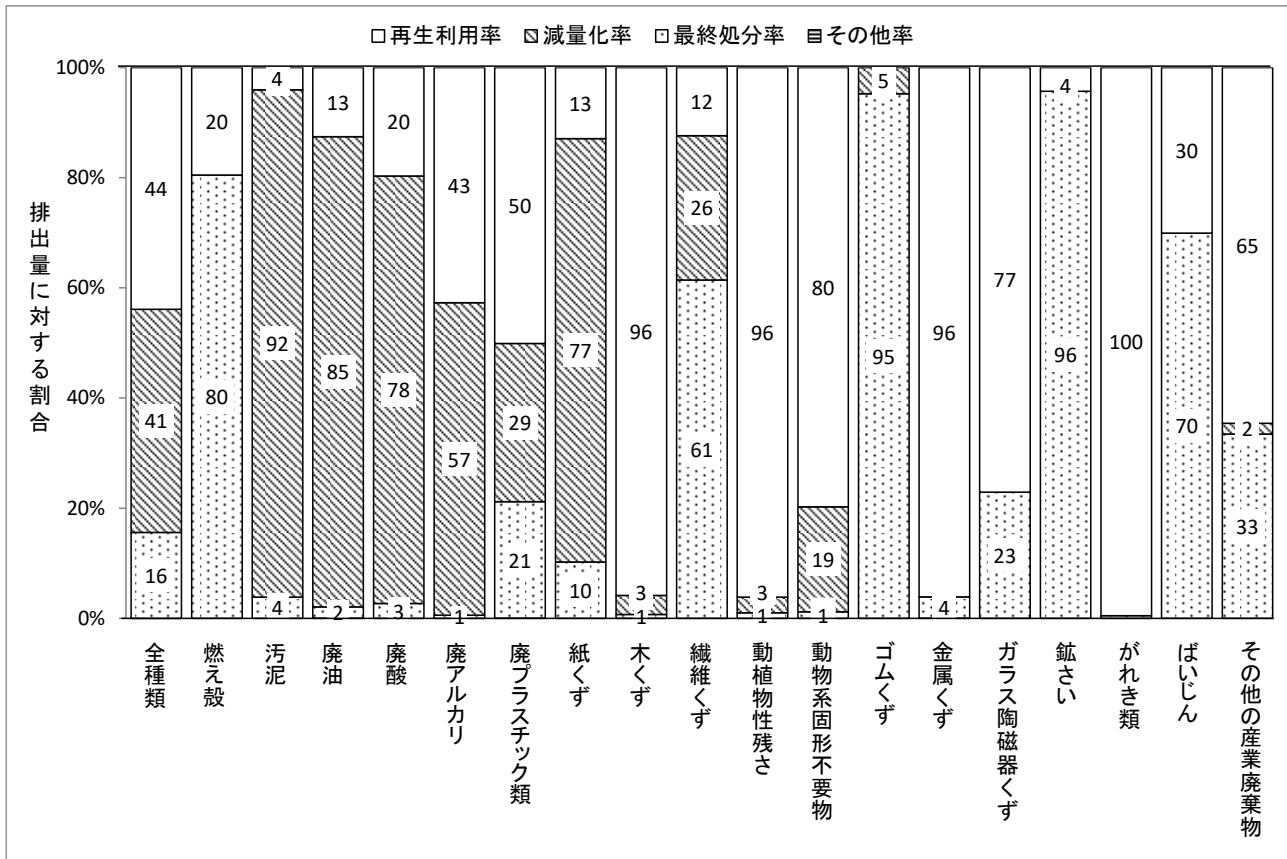


図 2-3-1 処理・処分状況

## 2 種類別及び業種別にみた再生利用率、減量化率、最終処分率

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比は、種類別にみると図 2-3-2 に示すとおりであり、業種別にみると図 2-3-3 に示すとおりである。



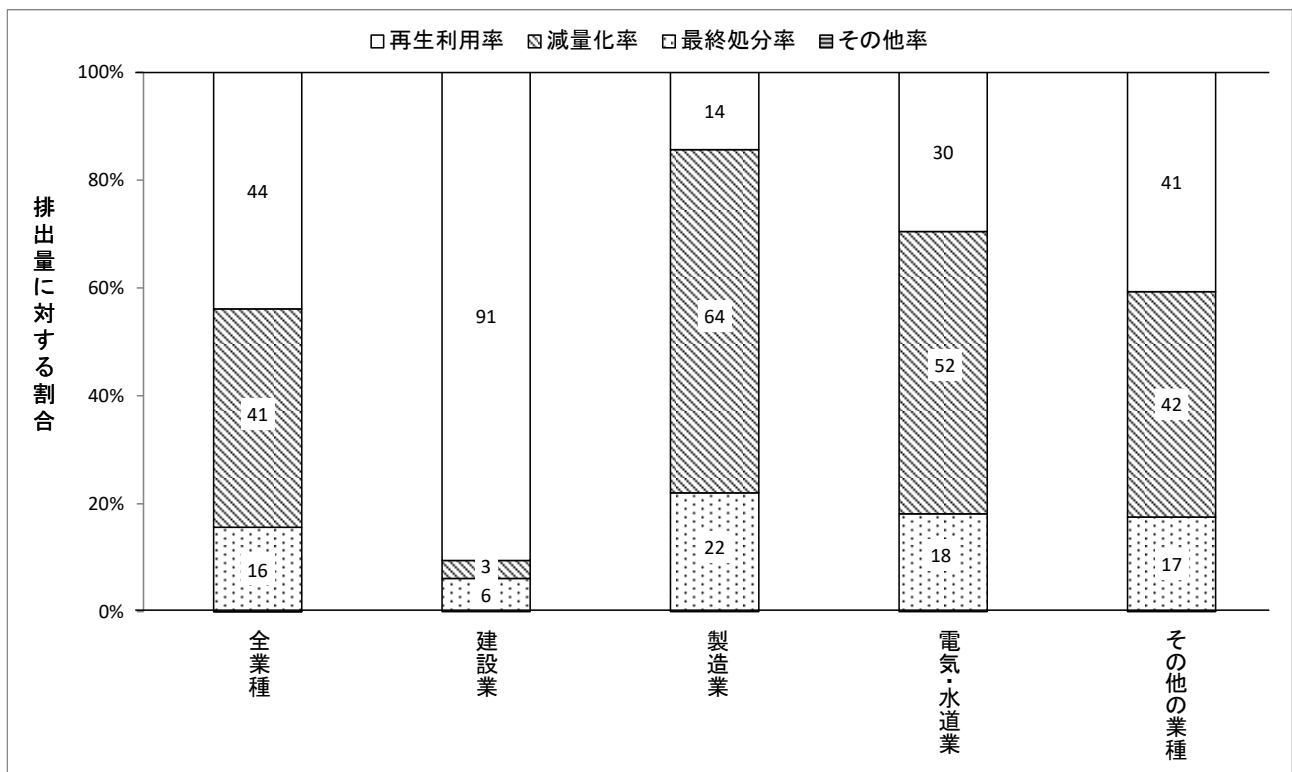
種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物	
排出量	2,498 (100%)	33 (100%)	1,040 (100%)	16 (100%)	6 (100%)	7 (100%)	43 (100%)	10 (100%)	94 (100%)	1 (100%)	9 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	19 (100%)	64 (100%)	150 (100%)	605 (100%)	46 (100%)	351 (100%)	
再生利用量	1,096 (43.9%)	6 (19.5%)	42 (4.0%)	2 (12.6%)	1 (19.7%)	3 (42.7%)	21 (50.1%)	1 (12.9%)	90 (95.8%)	0 (12.4%)	9 (96.1%)	2 (80%)		18 (96.1%)	50 (77.1%)	6 (4.3%)	602 (99.5%)	14 (30.1%)	227 (64.6%)	
減量化量	1,012 (40.5%)		958 (92.1%)	14 (85.4%)	5 (77.6%)	4 (56.7%)	12 (28.7%)	8 (76.9%)	3 (3.5%)	0 (26.2%)	0 (2.8%)	0 (19%)	0 (4.8%)							7 (1.9%)
最終処分量	390 (15.6%)	27 (80.5%)	40 (3.8%)	0 (2.0%)	0 (2.7%)	0 (0.6%)	9 (21.1%)	1 (10.2%)	1 (0.7%)	0 (61.4%)	0 (1.0%)	0 (1%)	0 (95.2%)	1 (3.9%)	15 (22.9%)	143 (95.7%)	3 (0.5%)	32 (69.9%)	118 (33.5%)	
その他量	0 (0.0%)			0 (0.0%)			0 (0.0%)							0 (0.0%)						

注1) 廃油、廃酸、廃アルカリ等に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻となったものが最終処分されている。  
しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

(参考)

発生量	2,710 (100%)	45 (100%)	1,134 (100%)	18 (100%)	6 (100%)	7 (100%)	45 (100%)	11 (100%)	157 (100%)	1 (100%)	9 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	39 (100%)	65 (100%)	150 (100%)	605 (100%)	46 (100%)	368 (100%)	
有償物量	213 (7.9%)	12 (26.4%)	94 (8.3%)	3 (13.7%)	0 (0.1%)	0 (0.5%)	3 (5.9%)	0 (4.1%)	62 (39.9%)		0 (3.8%)		0 (1.2%)	21 (52.0%)	1 (1.3%)	0 (0.1%)				17 (4.5%)

図 2-3-2 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比



業種 (千t/年)	合計	建設業	製造業	電気・水道業	その他の業種
排出量	2,498 (100%)	791 (100%)	833 (100%)	851 (100%)	23 (100%)
再生利用量	1,096 (43.9%)	716 (90.5%)	119 (14.3%)	251 (29.5%)	9 (40.7%)
減量化量	1,012 (40.5%)	26 (3.3%)	530 (63.7%)	446 (52.4%)	10 (41.8%)
最終処分量	390 (15.6%)	49 (6.1%)	183 (22.0%)	154 (18.1%)	4 (17.4%)
その他量	0 (0.0%)				0 (0.1%)

(参考)

発生量	2,710 (100%)	792 (100%)	921 (100%)	973 (100%)	24 (100%)
有償物量	213 (7.9%)	1 (0.1%)	88 (9.6%)	122 (12.5%)	2 (7.0%)

図 2-3-3 業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

### 3 自己中間処理状況

自己中間処理量は1,050千トンとなっており、排出量の42.1%を占めている。

種類別に排出量に対する自己中間処理量の割合で見ると、汚泥が91.2%で最も高く、次いで紙くずが83.3%、ガラス陶磁器くずが34.0%となっている。

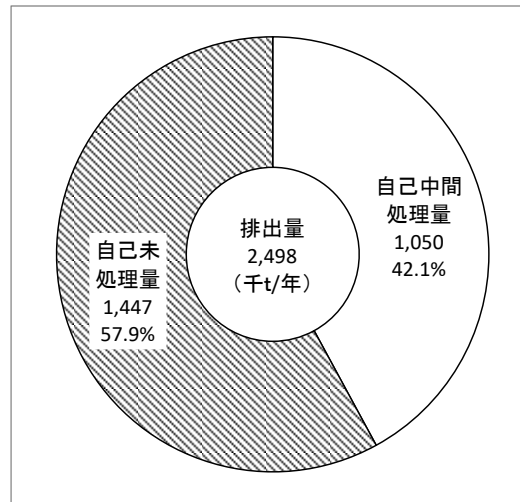
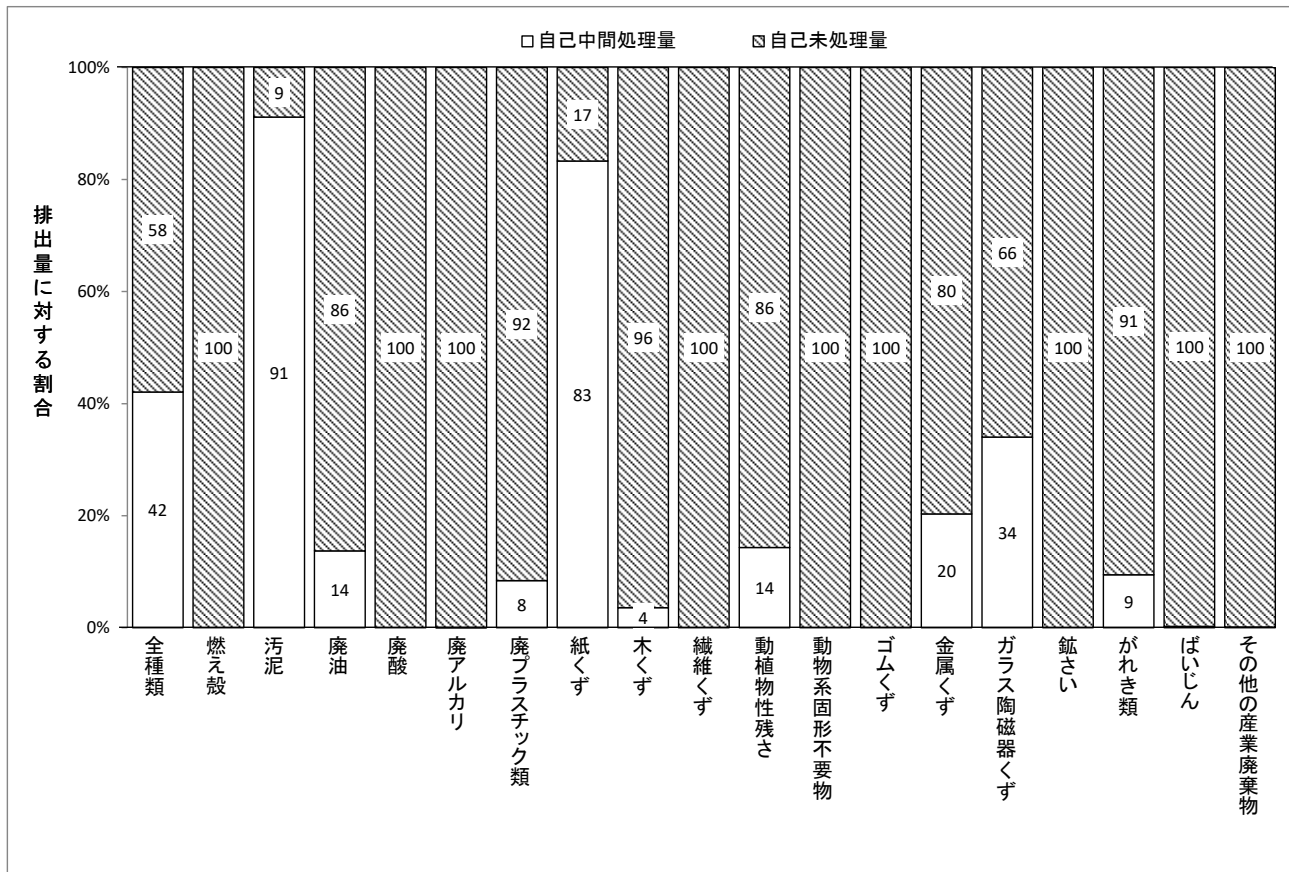


図 2-3-4 自己中間処理量及び自己未処理量の構成比



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	2,498 (100%)	33 (100%)	1,040 (100%)	16 (100%)	6 (100%)	7 (100%)	43 (100%)	10 (100%)	94 (100%)	1 (100%)	9 (100%)	2 (100%)	0 (100%)	19 (100%)	64 (100%)	150 (100%)	605 (100%)	46 (100%)	351 (100%)
自己中間処理量	1,050 (42.1%)		948 (91.2%)	2 (13.7%)		0 (0.0%)	4 (8.4%)	9 (83.3%)	3 (3.6%)		1 (14.3%)			4 (20.3%)	22 (34.0%)		57 (9.5%)	0 (0.2%)	1 (0.1%)
(自己減量化量)	920 (36.8%)		908 (87.4%)	2 (13.4%)			1 (1.4%)	8 (75.1%)	1 (0.8%)										0 (0.0%)
自己未処理量	1,447 (57.9%)	33 (100%)	92 (8.8%)	14 (86.3%)	6 (100%)	7 (100%)	39 (91.6%)	2 (16.7%)	91 (96.4%)	1 (100%)	8 (85.7%)	2 (100%)	0 (100%)	15 (79.7%)	43 (66.0%)	150 (100%)	548 (90.5%)	46 (100%)	351 (100%)

図 2-3-5 種類別の排出量に対する自己中間処理量、自己未処理量の構成比

#### 4 委託処理状況

委託処理量は 1,363 千トンであり、排出量の 54.6%を占めている。

種類別にみると、がれき類が 549 千トン (40.2%) で最も多く、次いで、その他の産業廃棄物が 351 千トン (25.8%)、以下、汚泥が 108 千トン (7.9%)、木くずが 76 千トン (5.6%)、ガラス陶磁器くずが 62 千トン (4.5%) となっている。

委託処理量 1,363 千トンのうち、委託直接最終処分量は 235 千トン (委託処理量の 17.2%)、委託中間処理量は 1,128 千トン (同 82.8%) となっている。

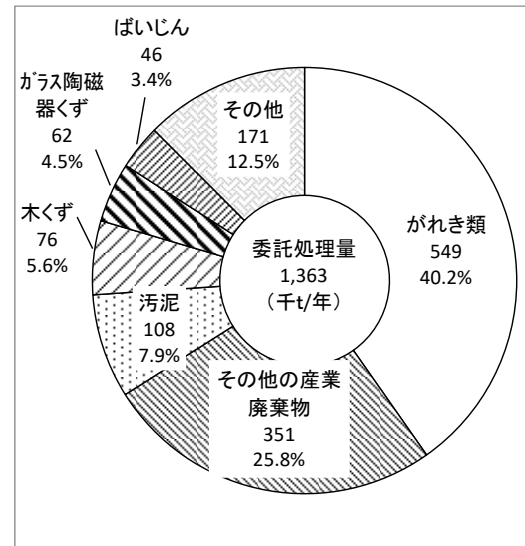
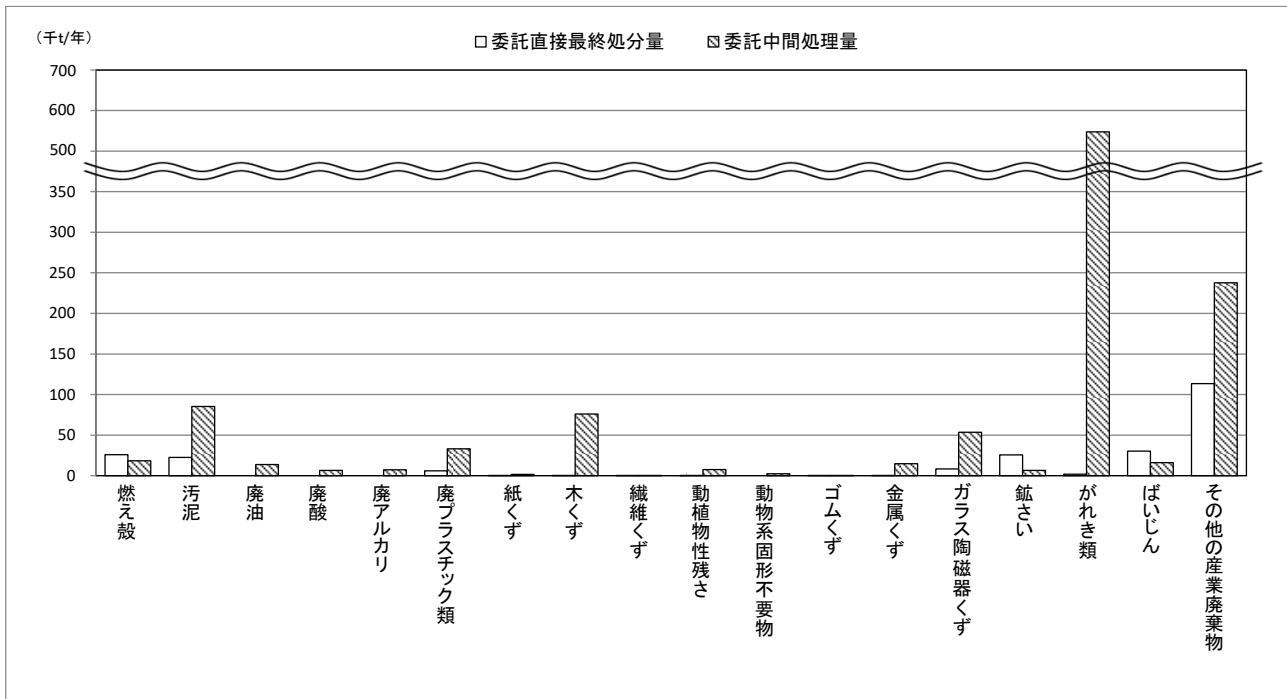


図 2-3-6 種類別委託処理量の構成比



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
委託処理量	1,363 (100%)	44 (3.3%)	108 (7.9%)	14 (1.0%)	6 (0.5%)	7 (0.5%)	39 (2.9%)	2 (0.1%)	76 (5.6%)	1 (0.0%)	8 (0.6%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	15 (1.1%)	62 (4.5%)	32 (2.4%)	549 (40.2%)	46 (3.4%)	351 (25.8%)
委託直接最終処分量	235 (100%)	26 (11.0%)	23 (9.6%)				6 (2.6%)	0 (0.1%)	0 (0.2%)	0 (0.2%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.2%)	8 (3.5%)	26 (10.9%)	2 (0.8%)	2 (12.8%)	30 (48.2%)
委託中間処理量	1,128 (100%)	18 (1.6%)	85 (7.6%)	14 (1.2%)	6 (0.6%)	7 (0.6%)	33 (2.9%)	2 (0.1%)	76 (6.7%)	0 (0.0%)	8 (0.7%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	15 (1.3%)	54 (4.7%)	6 (0.6%)	547 (48.5%)	16 (1.4%)	238 (21.1%)

図 2-3-7 種類別の委託処理量

## 5 最終処分状況

最終処分量は 390 千トンとなっており、排出量の 15.6%を占めている。

種類別にみると、鉱さいが 143 千トン（36.7%）で最も多く、次いで、その他の産業廃棄物が 117 千トン（30.0%）、以下、燃え殻が 37 千トン（9.4%）、汚泥が 33 千トン（8.5%）等となっている。

最終処分量 390 千トンの処理を主体別にみると、排出事業者自らの自己最終処分量が 123 千トン（最終処分量の 31.5%）、処理業者及び県等の公共施設での委託最終処分量が 267 千トン（同 68.5%）となっている。

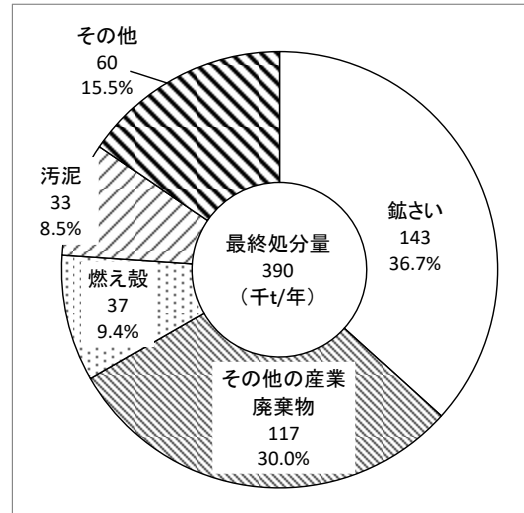
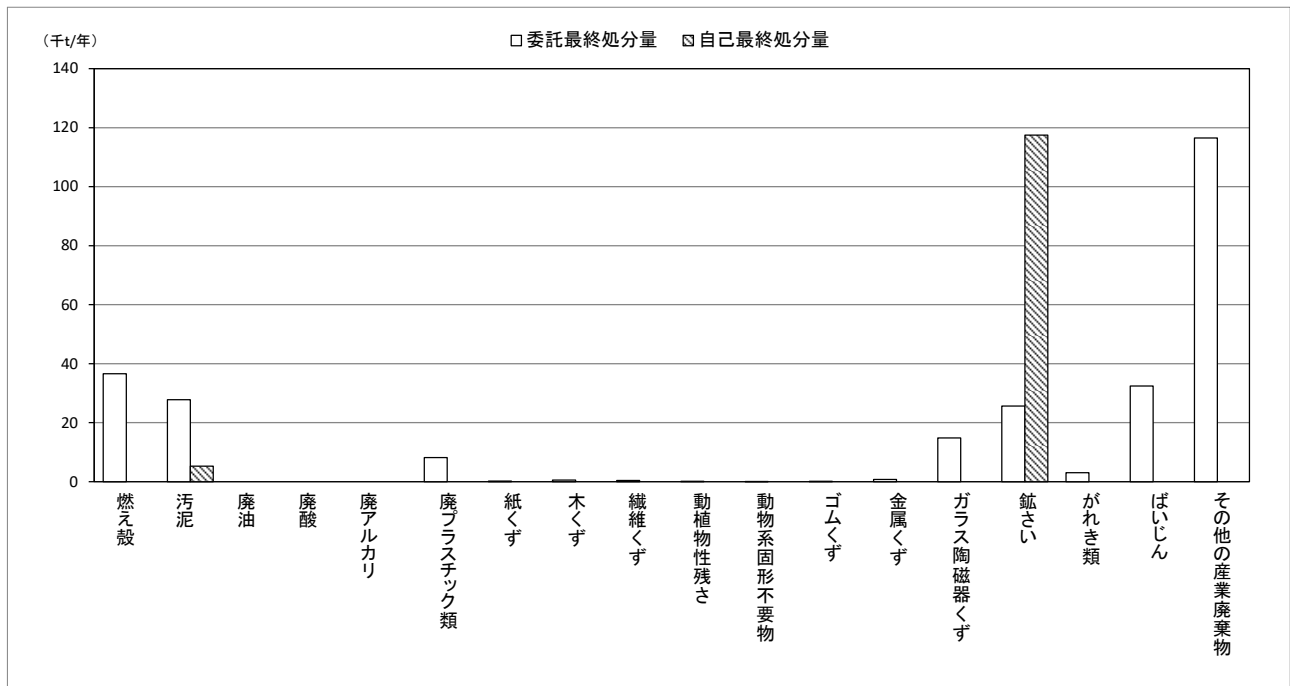


図 2-3-8 種類別最終処分量の構成比



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物	
最終処分量	390 (100%)	37 (9.4%)	33 (8.5%)				8 (2.1%)	0 (0.1%)	0 (0.1%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.2%)	1 (0.3%)	15 (3.8%)	143 (36.7%)	3 (0.8%)	32 (8.3%)	117 (30.0%)
委託最終処分量	267 (100%)	37 (13.7%)	28 (10.4%)				8 (3.0%)	0 (0.1%)	0 (0.2%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.3%)	1 (5.5%)	26 (9.6%)	3 (1.1%)	3 (12.1%)	32 (43.6%)	117 (43.6%)
自己最終処分量	123 (100%)		5 (4.3%)													117 (95.7%)				

図 2-3-9 種類別の最終処分量

## 6 再生利用状況

再生利用量は1,096千トンとなっており、排出量の43.9%を占めている。

種類別にみると、がれき類が602千トン(55.0%)で最も多く、以下、その他の産業廃棄物が227千トン(20.7%)、木くずが90千トン(8.2%)、ガラス陶磁器くずが50千トン(4.5%)、汚泥が34千トン(3.1%)等となっている。

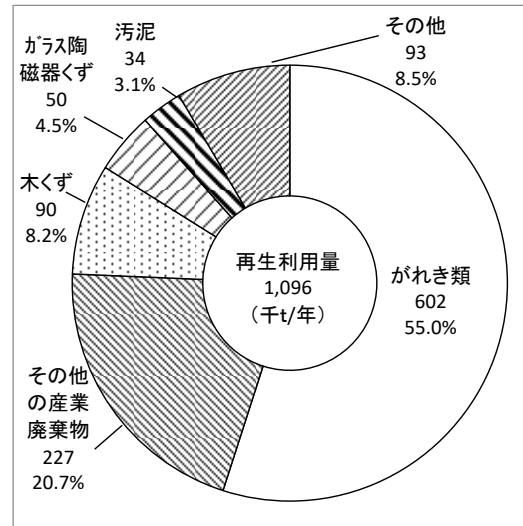
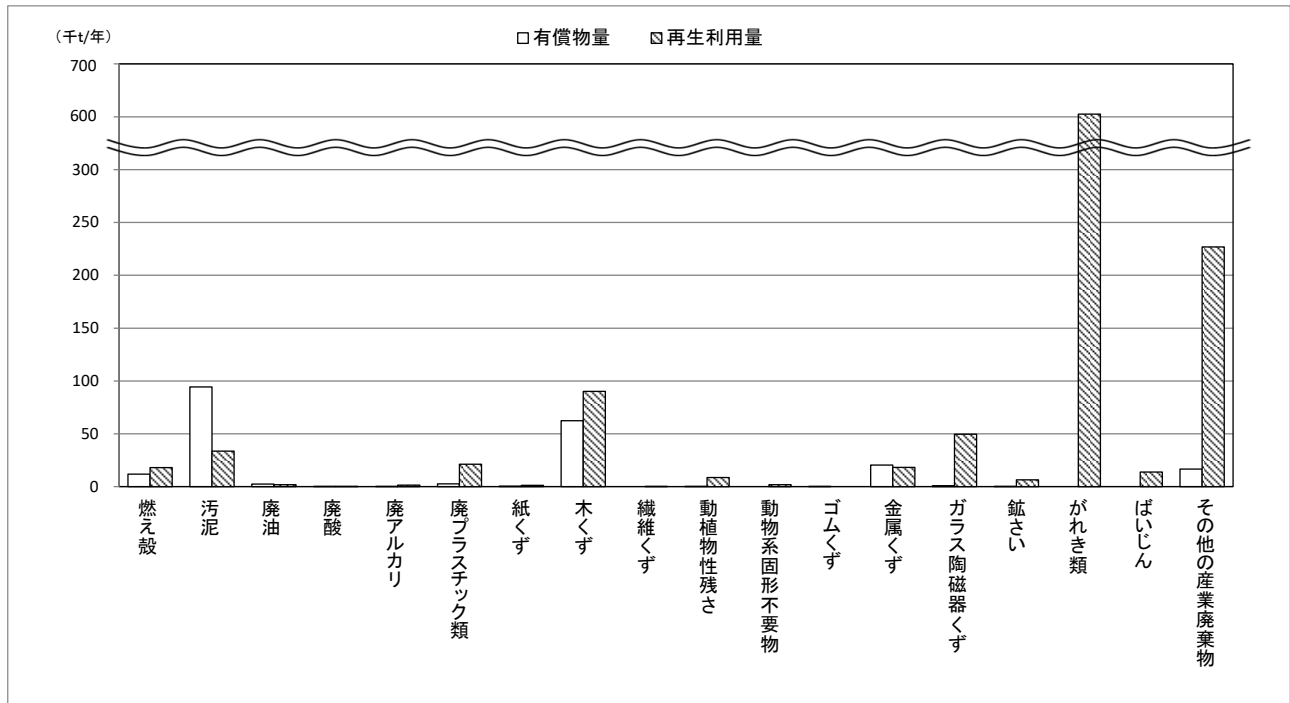


図 2-3-10 種類別の再生利用量の構成比



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
再生利用量	1,096 (100%)	18 (1.7%)	34 (3.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	21 (1.9%)	1 (0.1%)	90 (8.2%)	0 (0.0%)	9 (0.8%)	2 (0.2%)		18 (1.7%)	50 (4.5%)	6 (0.6%)	602 (55.0%)	14 (1.3%)	227 (20.7%)
有償物量	213 (100%)	12 (5.6%)	94 (44.3%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.3%)	0 (0.2%)	62 (29.4%)		0 (0.2%)		0 (0.0%)	21 (9.6%)	1 (0.4%)	0 (0.1%)			17 (7.8%)
資源化量	1,309 (100%)	30 (2.3%)	128 (9.8%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	24 (1.8%)	2 (0.1%)	153 (11.7%)	0 (0.0%)	9 (0.7%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	39 (3.0%)	51 (3.9%)	7 (0.5%)	602 (46.0%)	14 (1.1%)	244 (18.6%)

図 2-3-11 種類別の再生利用量



## 7 発生量及び処理状況の流れ図

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図 2-3-12 に示すとおりである。

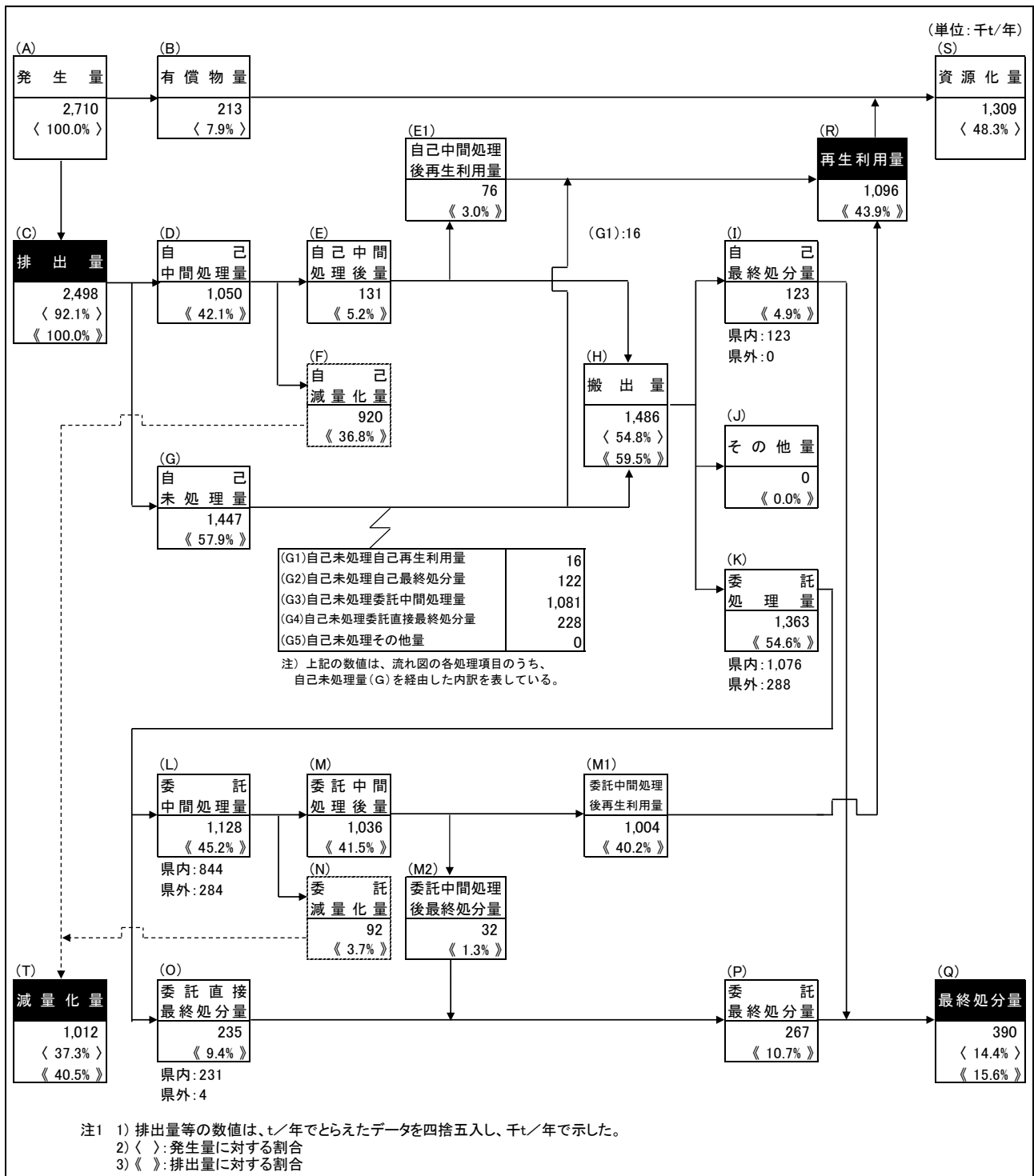


図 2-3-12 発生及び処理状況の流れ図

# 第3章 業種別の調査結果

## 第1節 建設業

### 1 概要

建設業からの排出量は791千トで、県全体の排出量の31.7%を占めている。

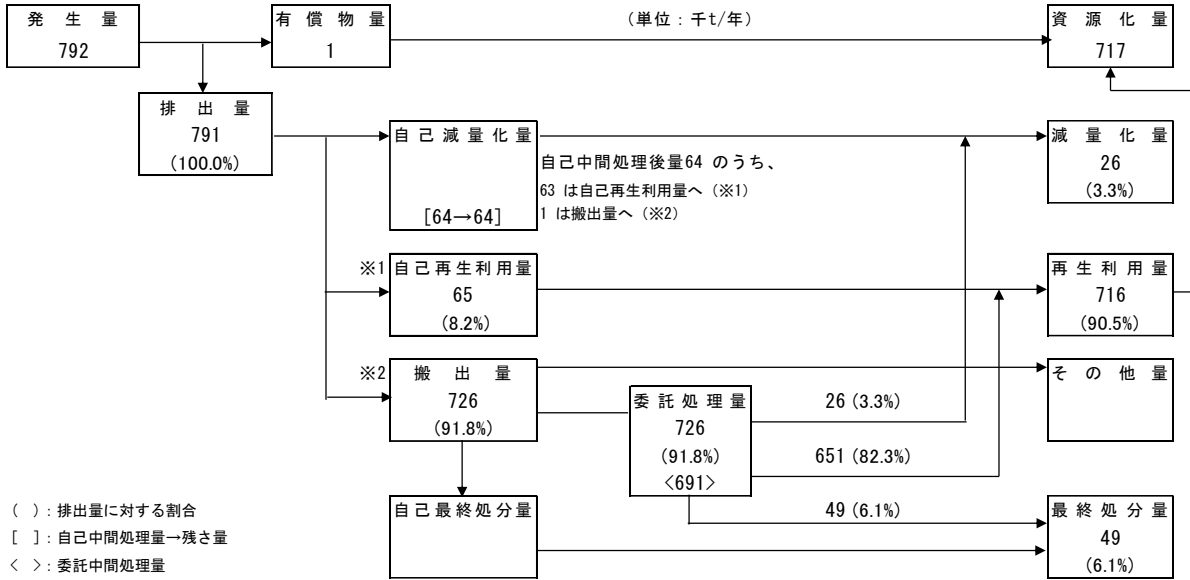


図 3-1-1 建設業の処理・処分状況

### 2 排出及び処理状況

排出量を種類別にみると、がれき類の604千ト（建設業の排出量の76.3%）と木くずの77千ト（同9.7%）、汚泥の51千ト（同6.4%）で建設業全体の92.4%を占めている。

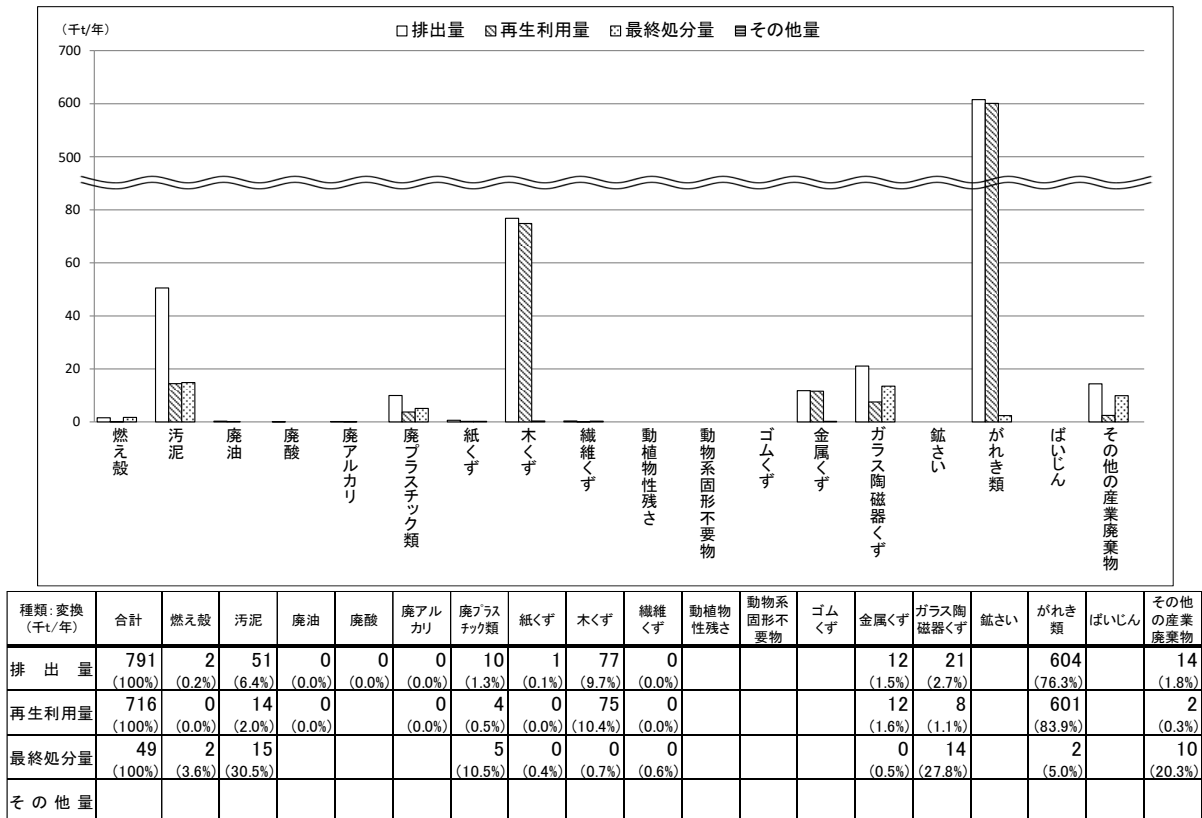


図 3-1-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 791 千トンの処理・処分状況をみると、26 千トン (3.3%) が減量化され、再生利用量は 716 千トン (90.5%)、最終処分量は 49 千トン (6.1%) となっている。

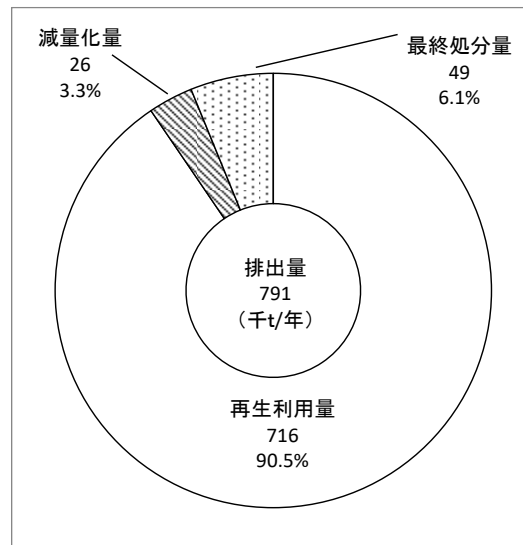
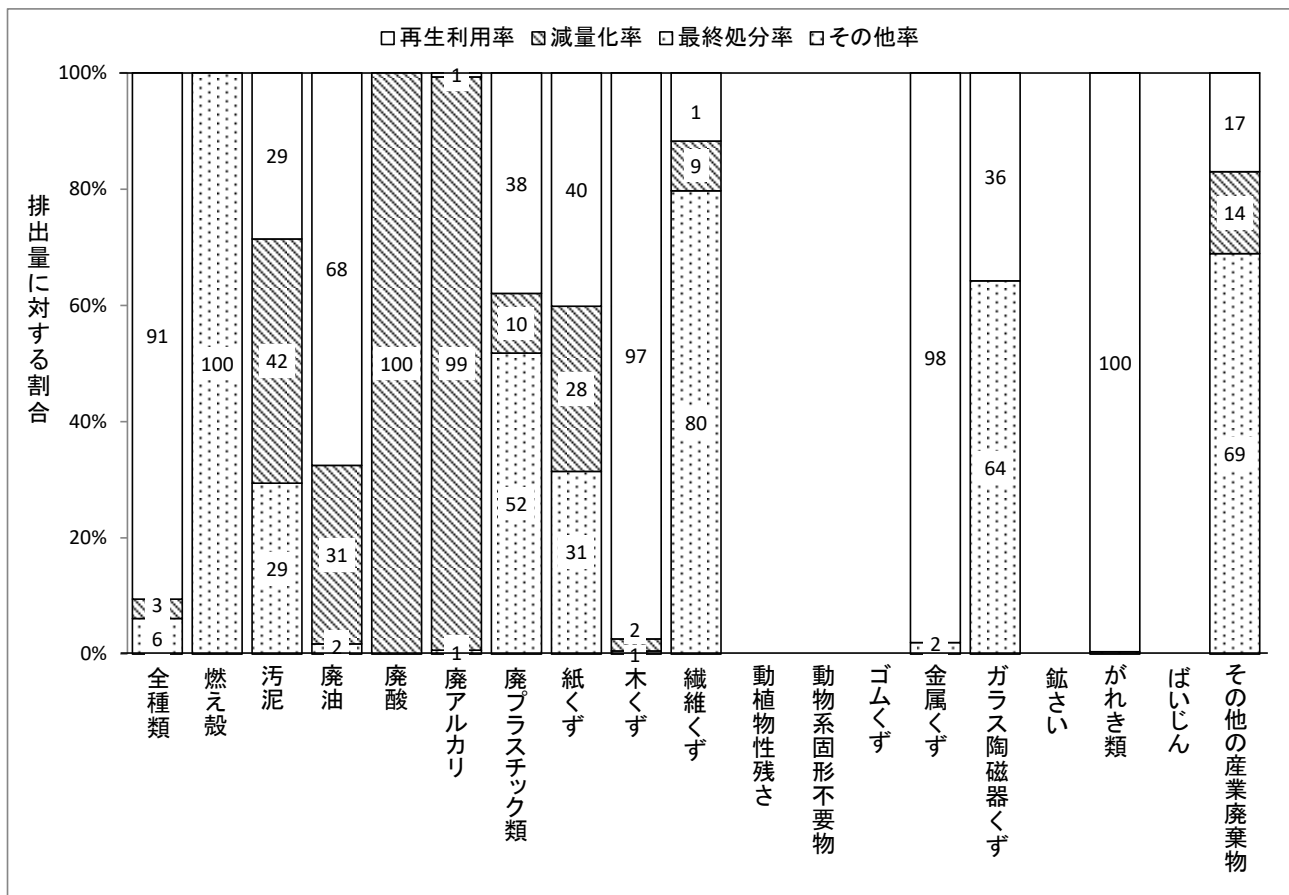


図 3-1-3 建設業の排出量に対する処理・処分状況の構成比



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	791	2	51	0	0	0	10	1	77	0	0	0	0	12	21	0	604	0	14
再生利用量	716	0	14	0	0	0	4	0	75	0	0	0	0	12	8	0	601	0	2
減量化量	26	0	21	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
最終処分量	49	2	15	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	14	0	2	0	10
その他量																			

注1) 廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-1-4 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-1-5 のとおりである。

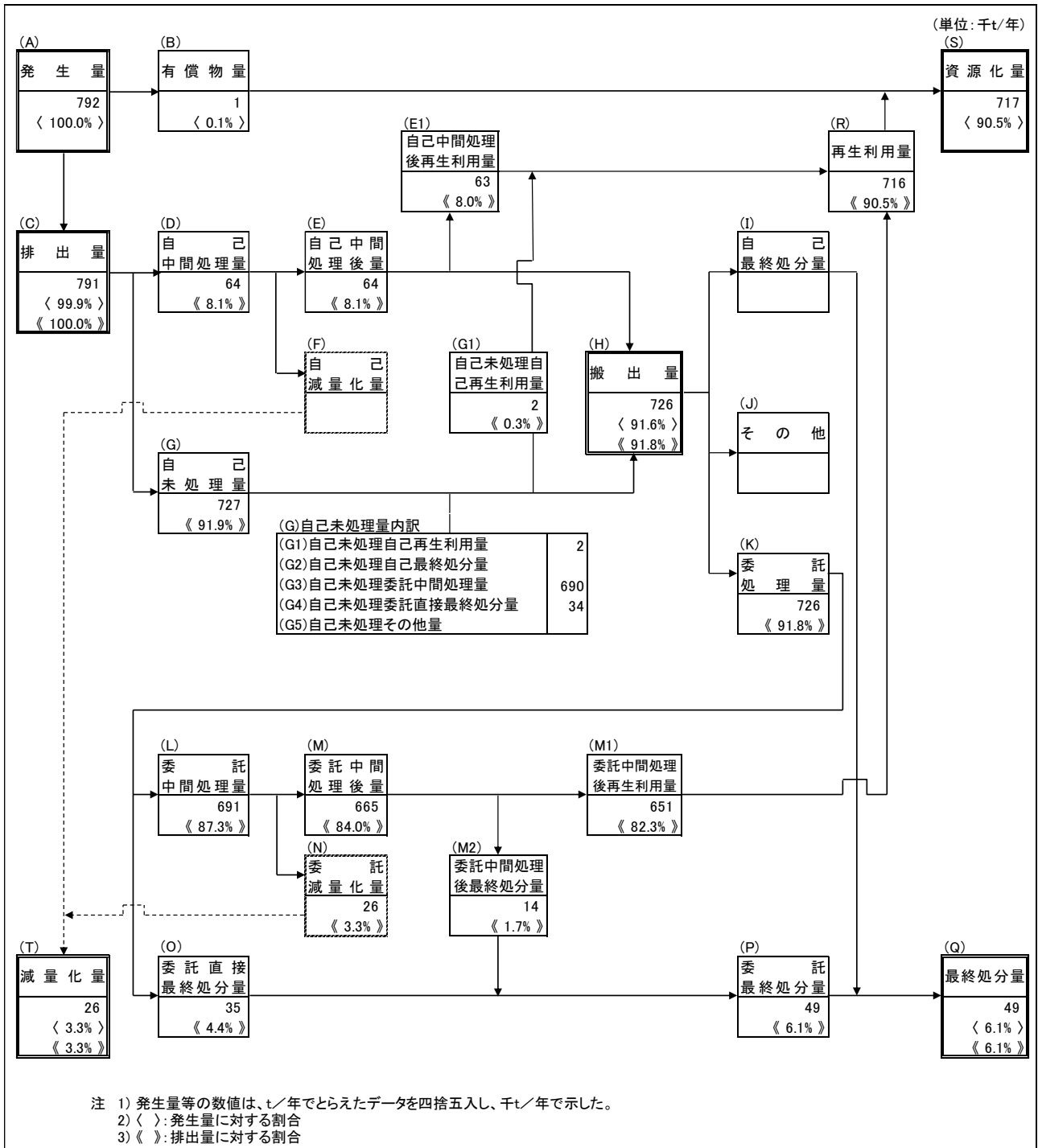


図 3-1-5 建設業の発生及び処理状況の流れ図

## 第2節 製造業

### 1 概要

製造業からの排出量は833千トで、県全体の排出量の33.3%を占めている。

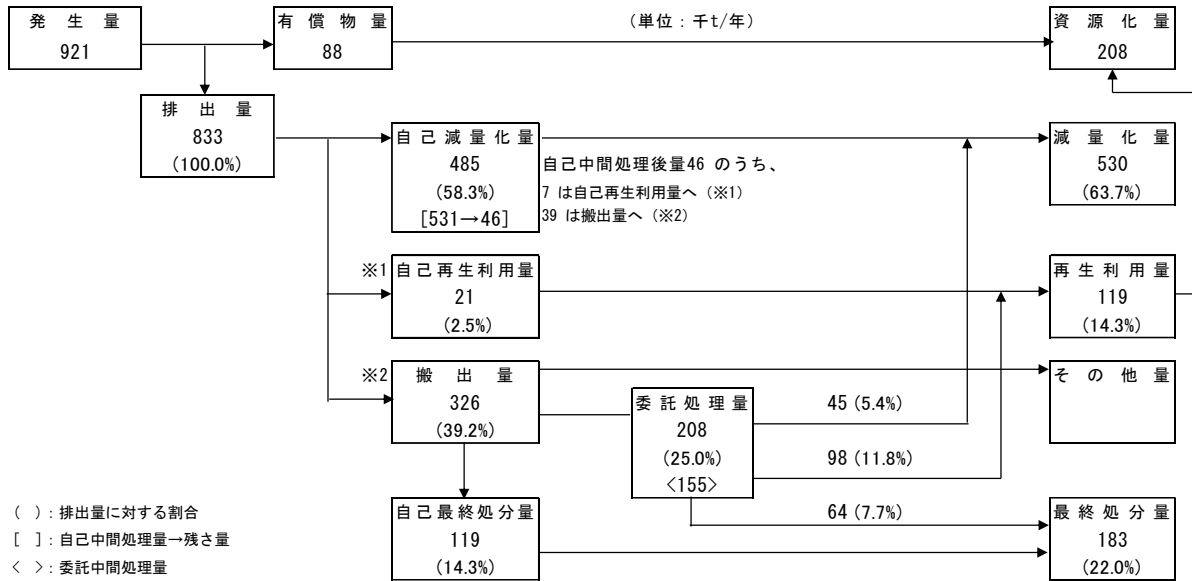
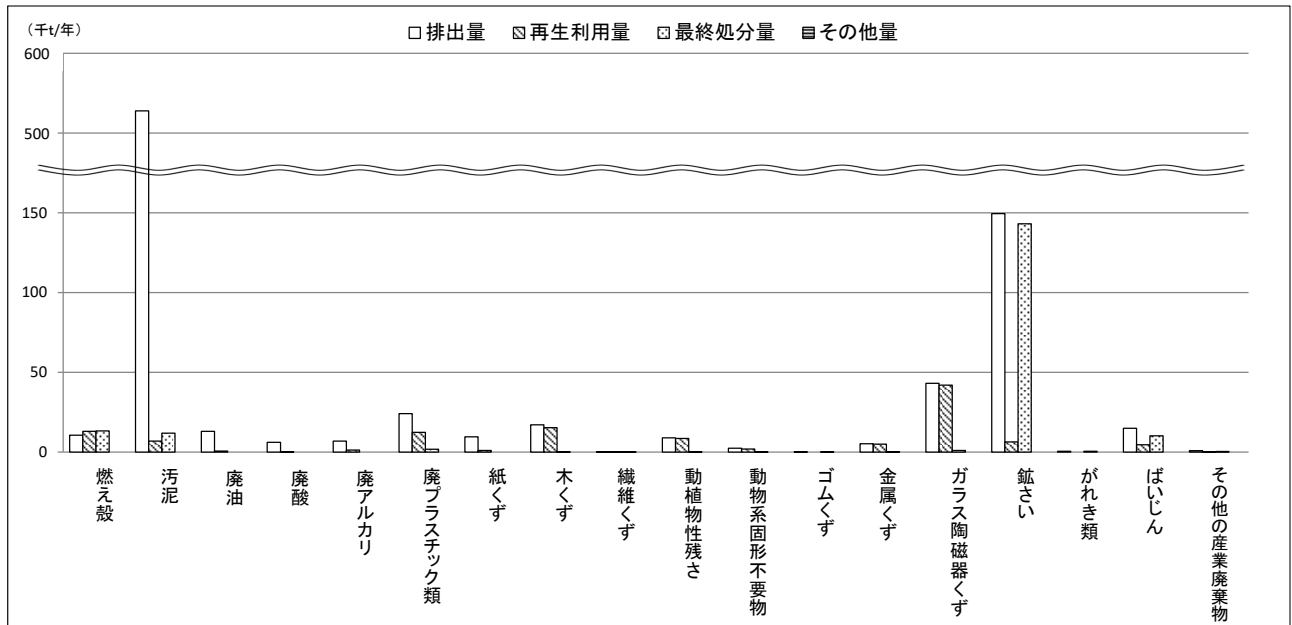


図 3-2-1 製造業の処理・処分状況

### 2 排出及び処理状況

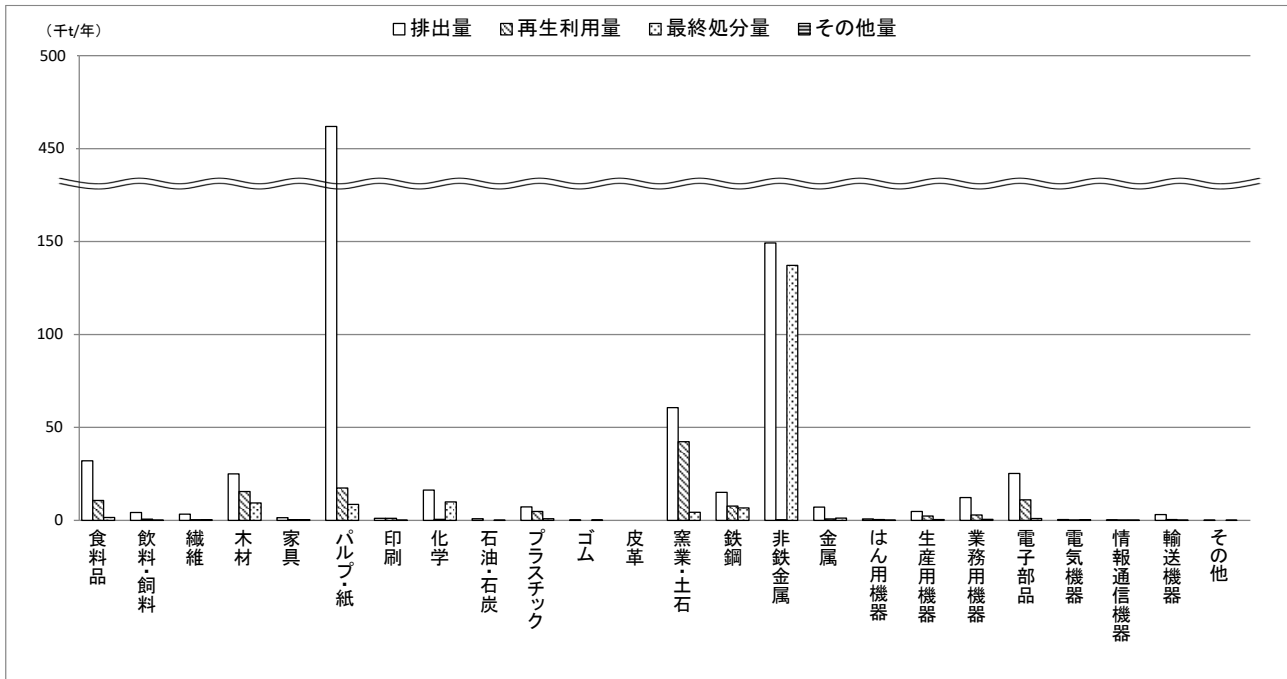
排出量を種類別にみると、汚泥の519千ト（製造業の排出量の62.3%）と鉱さいの150千ト（同18.0%）で製造業全体の80.3%を占めている。



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	其他の産業廃棄物
排出量	833 (100%)	11 (1.3%)	519 (62.3%)	13 (1.6%)	6 (0.7%)	7 (0.8%)	24 (2.9%)	10 (1.2%)	17 (2.1%)	0 (0.0%)	9 (1.1%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	5 (0.6%)	43 (5.2%)	150 (18.0%)	1 (0.1%)	15 (1.8%)	1 (0.1%)
再生利用量	119 (100%)	13 (10.9%)	7 (5.8%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	12 (10.4%)	1 (0.9%)	15 (12.8%)	0 (0.0%)	9 (7.2%)	2 (1.6%)		5 (4.2%)	42 (35.1%)	6 (5.4%)		5 (3.9%)	0 (0.1%)
最終処分量	183 (100%)	13 (7.3%)	12 (6.5%)				2 (1.0%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	1 (0.6%)	143 (78.1%)	1 (0.3%)	10 (5.6%)	0 (0.2%)
その他量																			

図 3-2-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出量を業種中分類別にみると、パルプ・紙の 462 千ト（製造業の排出量の 55.5%）と非鉄金属の 149 千ト（同 17.9%）、窯業・土石業の 61 千ト（同 7.3%）で製造業全体の 80.7% を占めている。



業種中分類 (千t/年)	合計	食料品	飲料・ 飼料	繊維	木材	家具	パルプ・ 紙	印刷	化学	石油・ 石炭	プラス チック	ゴム	皮革	窯業・ 土石	鉄鋼	非鉄金 属	金属	はん用 機器	生産用 機器	業務用 機器	電子部 品	電気機 器	情報通 信機器	輸送機 器	その他
排 出 量	833 (100%)	32 (3.9%)	4 (0.5%)	3 (0.4%)	25 (3.0%)	1 (0.2%)	462 (55.5%)	1 (0.1%)	16 (2.0%)	1 (0.1%)	7 (0.9%)	0 (0.0%)	0	61 (7.3%)	15 (1.8%)	149 (17.9%)	7 (0.9%)	1 (0.1%)	5 (0.6%)	12 (1.5%)	25 (3.0%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
再 利 用 量	119 (100%)	11 (8.9%)	1 (0.6%)	0 (0.2%)	16 (13.0%)	0 (0.2%)	17 (14.6%)	1 (0.9%)	1 (0.5%)	0	5 (4.0%)	0	0	42 (35.4%)	8 (6.4%)	0 (0.2%)	1 (0.7%)	0 (0.3%)	2 (1.9%)	3 (2.5%)	11 (9.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.4%)	0 (0.0%)
最 終 処 分 量	183 (100%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	9 (5.1%)	0 (0.2%)	9 (4.7%)	0 (0.0%)	10 (5.4%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.1%)	0	4 (2.4%)	7 (3.7%)	137 (74.9%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.2%)	1 (0.3%)	1 (0.5%)	0 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他量																									

図 3-2-3 業種中分類別の発生量、再生利用量、最終処分量

排出された 833 千トンの処理・処分状況をみると、530 千トン (63.7%) が減量化され、再生利用量は 119 千トン (14.3%)、最終処分量は 183 千トン (22.0%) となっている。

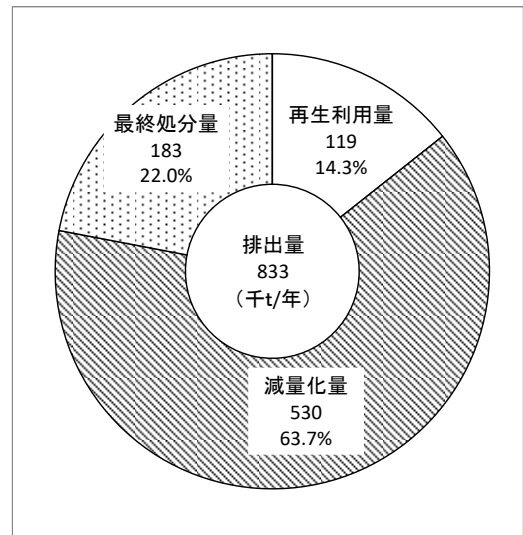
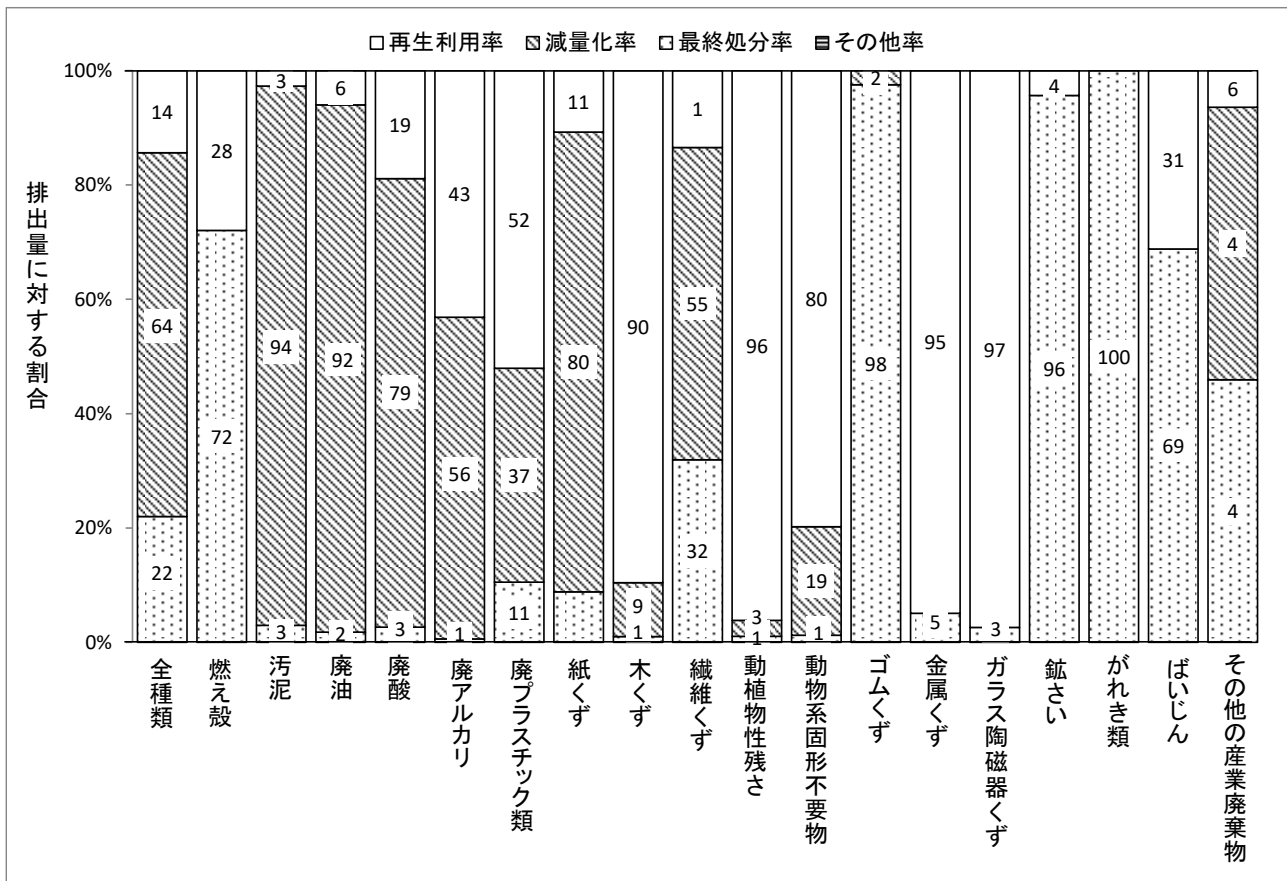


図 3-2-4 製造業の排出量に対する処理・処分状況の構成比



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物	
排出量	833	11	519	13	6	7	24	10	17	0	9	2	0	5	43	150	1	15	1	
再生利用量	119	3	14	1	1	3	13	1	15	0	9	2	0	5	42	6	0	5	0	
減量化量	530	0	490	12	5	4	9	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分量	183	8	15	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	1	143	1	10	0	
その他量																				

注1) 廃油、廃酸、廃アルカリに最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。  
この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-2-5 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-2-6 に示すとおりである。

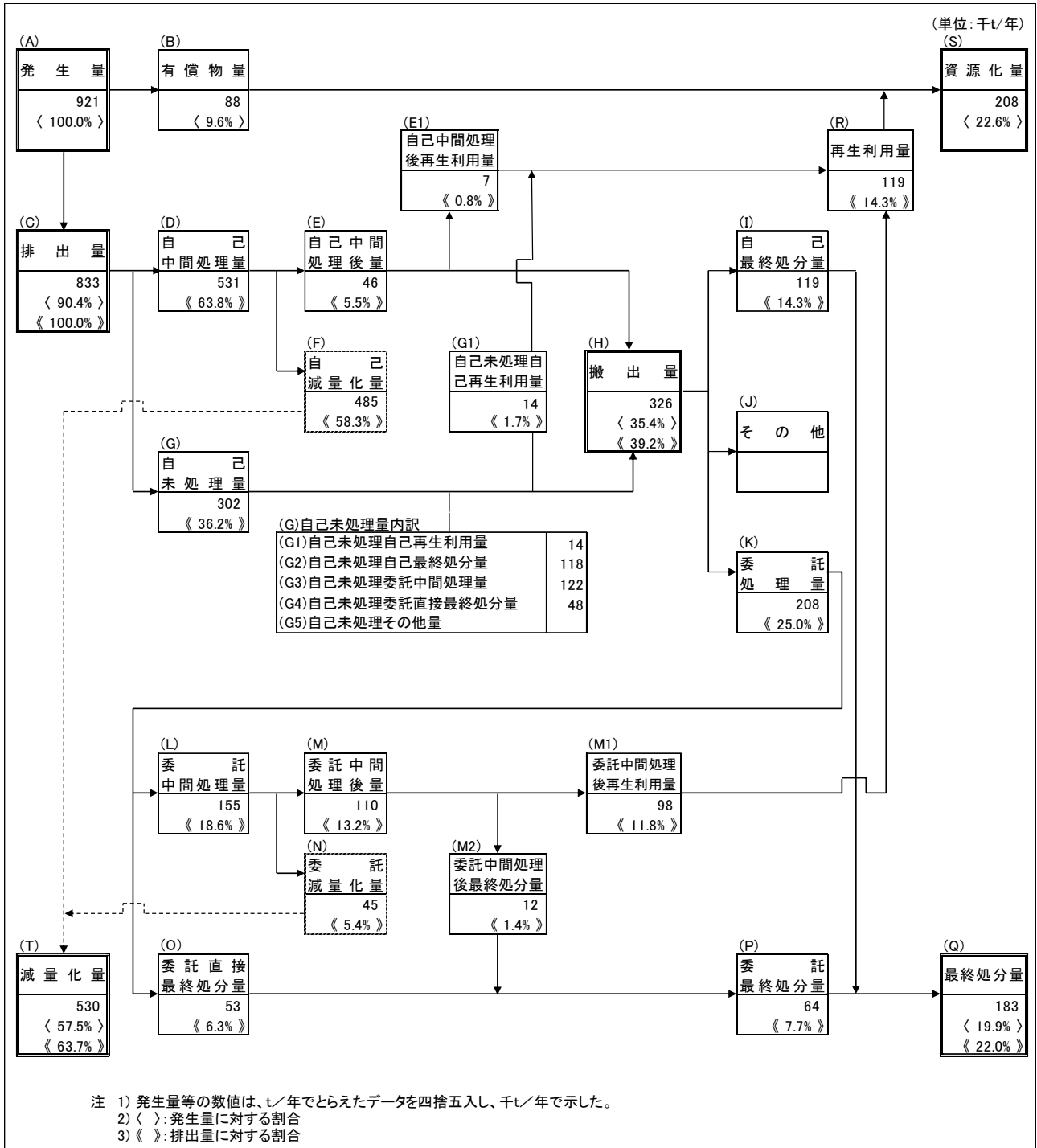


図 3-2-6 製造業の発生及び処理状況の流れ図



### 第3節 電気・水道業

#### 1 概要

電気・水道業からの排出量は851千トで、県全体の排出量の34.1%を占めている。

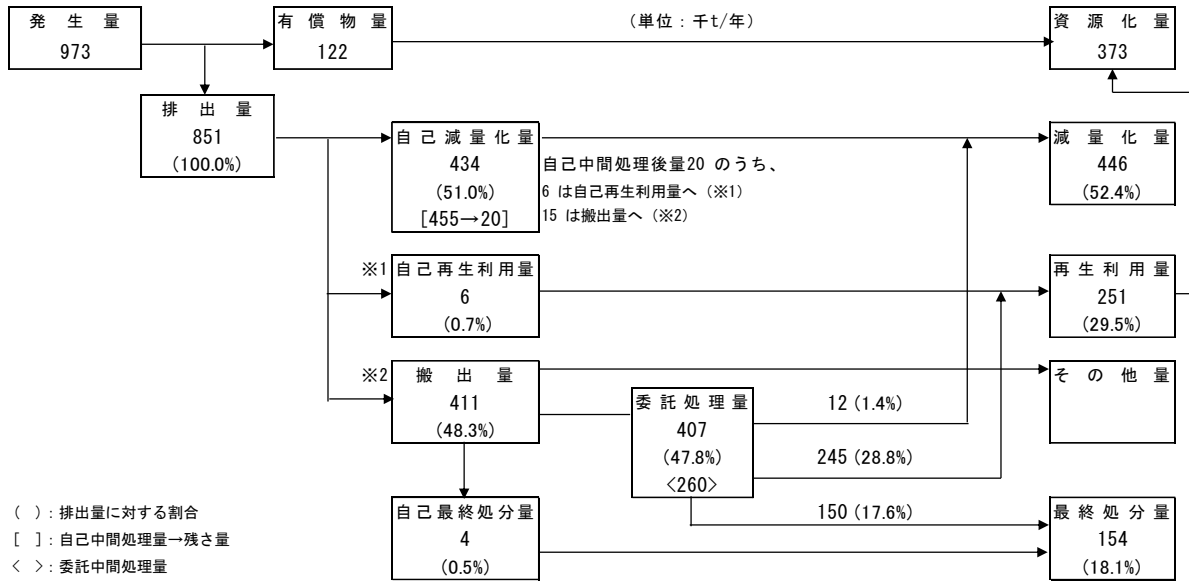


図 3-3-1 電気・水道業の処理・処分状況

#### 2 排出及び処理状況

排出量を種類別にみると、汚泥の467千ト（電気・水道業の排出量の54.9%）とその他の産業廃棄物の330千ト（同38.8%）で電気・水道業全体の93.7%を占めている。

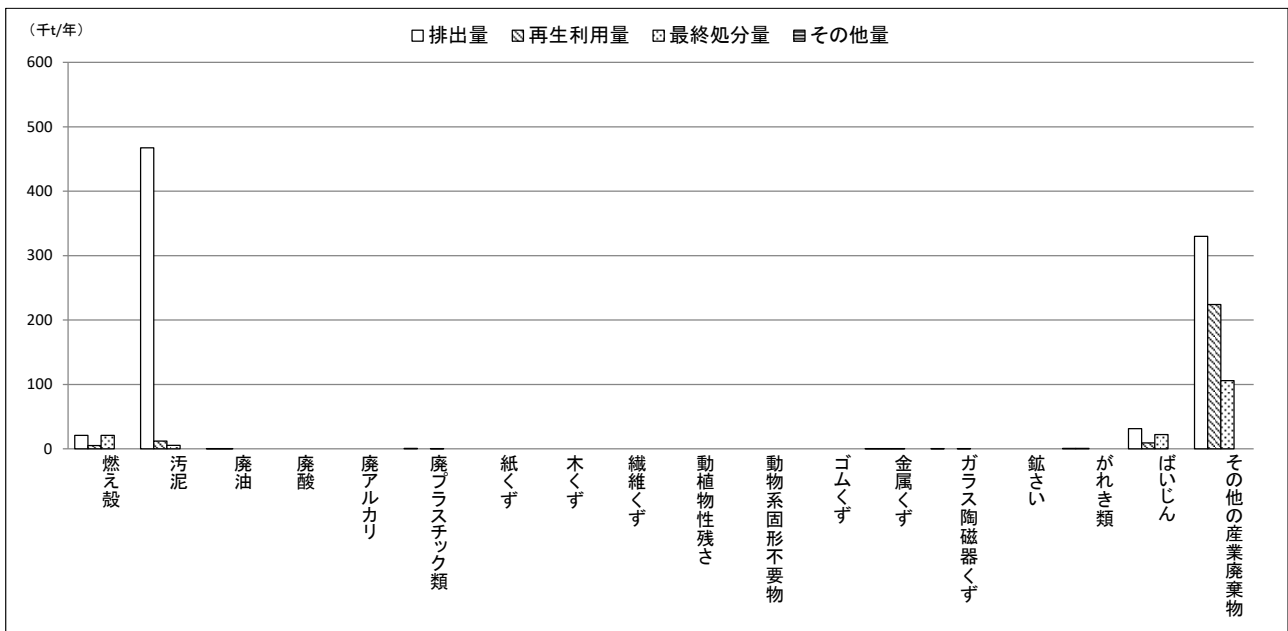


図 3-3-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 851 千トンの処理・処分状況をみると、446 千トン (52.4%) が減量化され、再生利用量は 251 千トン(29.5%)、最終処分量は 154 千トン(18.1%) となっている。

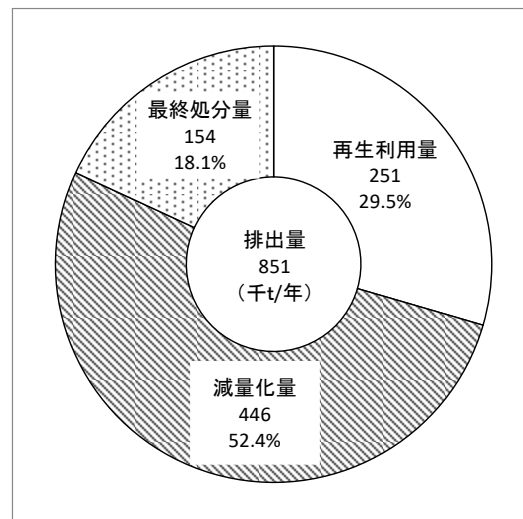
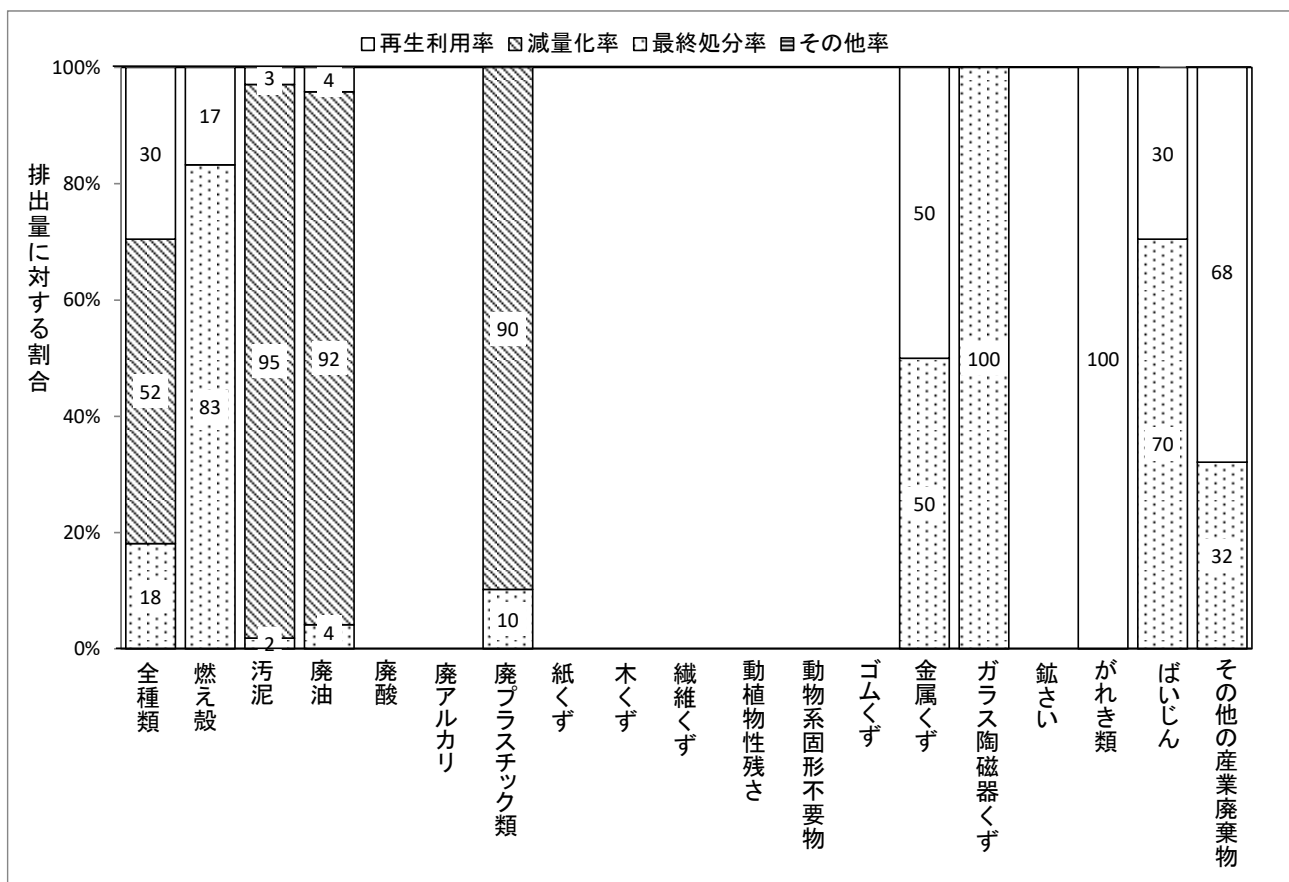


図 3-3-3 電気・水道業の排出量に対する処理・処分状況の構成比



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	851	21	467	0			1							0	0		1	31	330
再生利用量	251	3	14	0										0			1	9	224
減量化量	446		445	0			1												0
最終処分量	154	17	9	0			0							0	0			22	106
その他量																			

図 3-3-4 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-3-5 に示すとおりである。

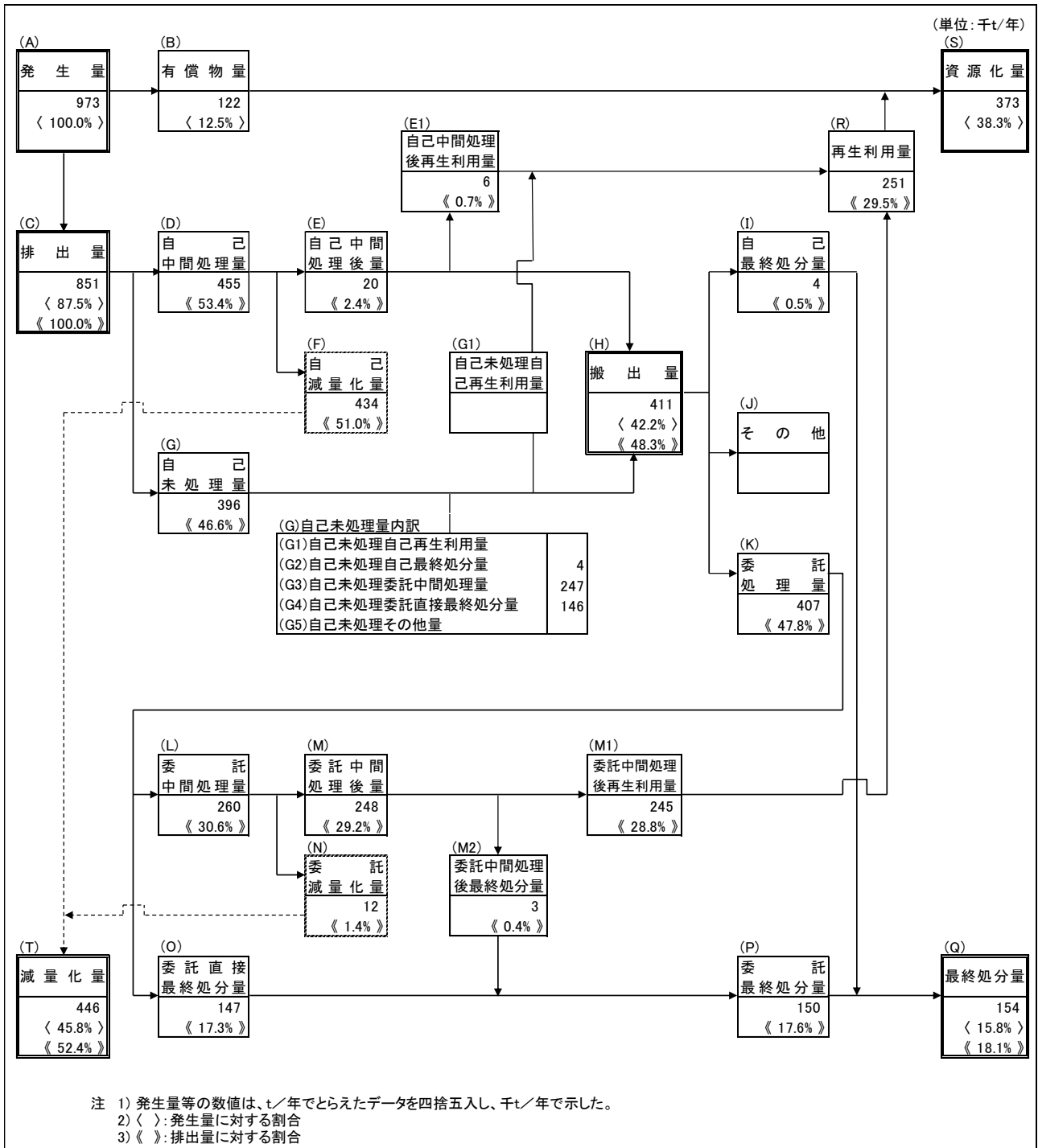


図 3-3-5 電気・水道業の発生及び処理状況の流れ図

## 第4節 その他の業種

その他の業種（情報通信業、運輸業、卸・小売業、物品賃貸業、学術研究・専門サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業）は、令和2年度の秋田県産業廃棄物実態調査報告書でとりまとめた結果をもとに整理した。

### 1 概要

その他の業種からの排出量は23千トンで、県全体の排出量の0.9%となっている。

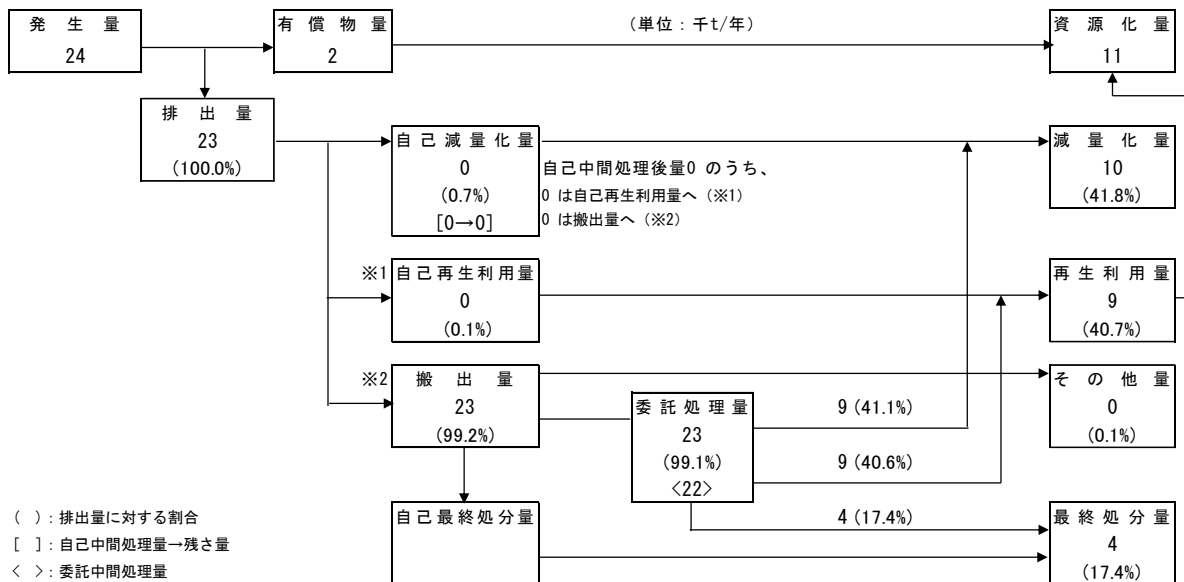
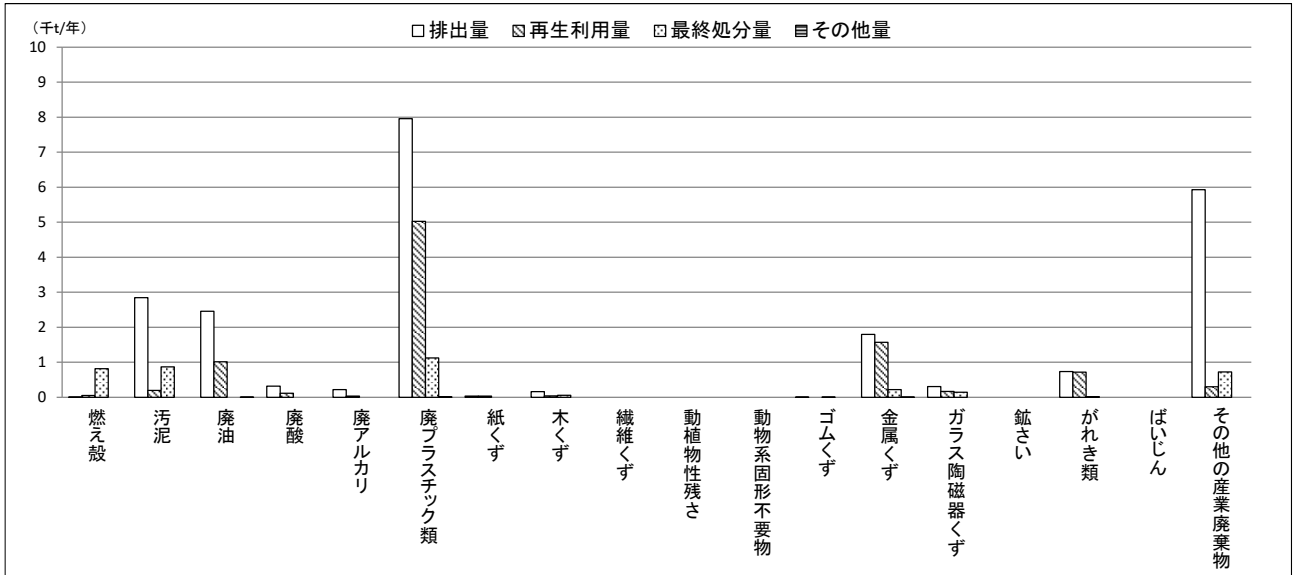


図 3-4-1 その他の業種の処理・処分状況

## 2 排出及び処理状況

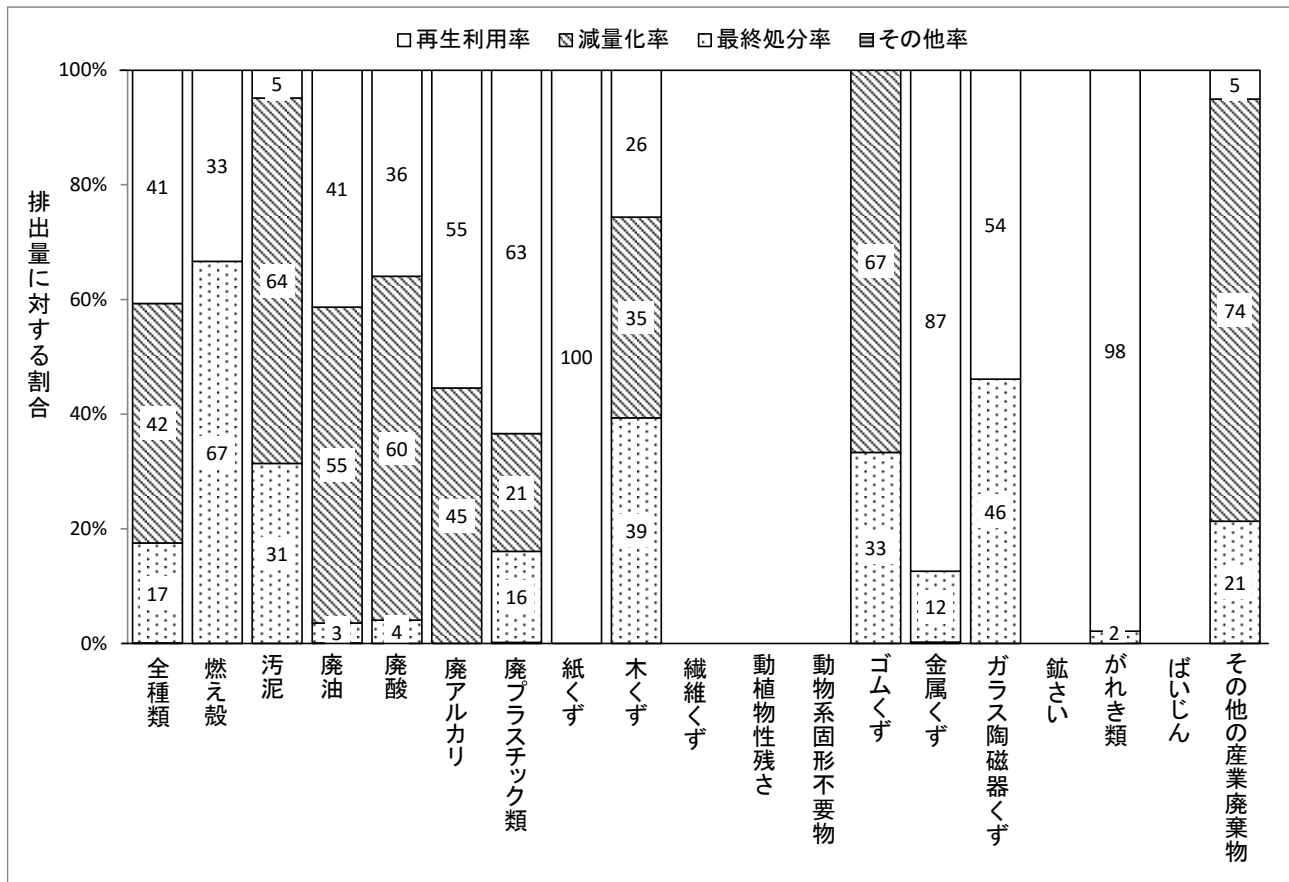
排出量を種類別にみると、全体的に発生量は少なく、廃プラスチック類の8千ト、感染性産業廃棄物を含むその他の産業廃棄物の6千ト、汚泥の3千ト、廃油の2千ト、廃油の2千トではほとんどを占めている。



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	23 (100%)	0 (0.0%)	3 (12.5%)	2 (10.8%)	0 (1.4%)	0 (1.0%)	8 (34.9%)	0 (0.1%)	0 (0.7%)				0 (0.0%)	2 (7.9%)	0 (1.4%)		1 (3.2%)		6 (26.0%)
再生利用量	9 (100%)	0 (0.6%)	0 (2.1%)	1 (10.9%)	0 (1.2%)	0 (0.3%)	5 (54.3%)	0 (0.3%)	0 (0.4%)					2 (17.0%)	0 (1.8%)		1 (7.8%)		0 (3.2%)
最終処分量	4 (100%)	1 (20.5%)	1 (21.8%)				1 (28.3%)		0 (1.5%)				0 (0.0%)	0 (5.5%)	0 (3.6%)		0 (0.4%)		1 (18.3%)
その他量	0 (100%)			0 (14.3%)			0 (66.7%)							0 (19.0%)					

図 3-4-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 23 千トンの処理・処分状況を見ると、10 千トン（41.8%）が減量化され、再生利用量は 9 千トン（40.7%）、最終処分量は 4 千トン（17.4%）となっている。



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	23	0	3	2	0	0	8	0	0				0	2	0		1		6
再生利用量	9	0	0	1	0	0	5	0	0					2	0		1		0
減量化量	10		2	1	0	0	2		0				0						4
最終処分量	4	0	1	0	0		1		0				0	0	0		0		1
その他量	0			0			0						0						

注1) 廃酸に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。  
この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 3-4-3 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-4-4 のとおりである。

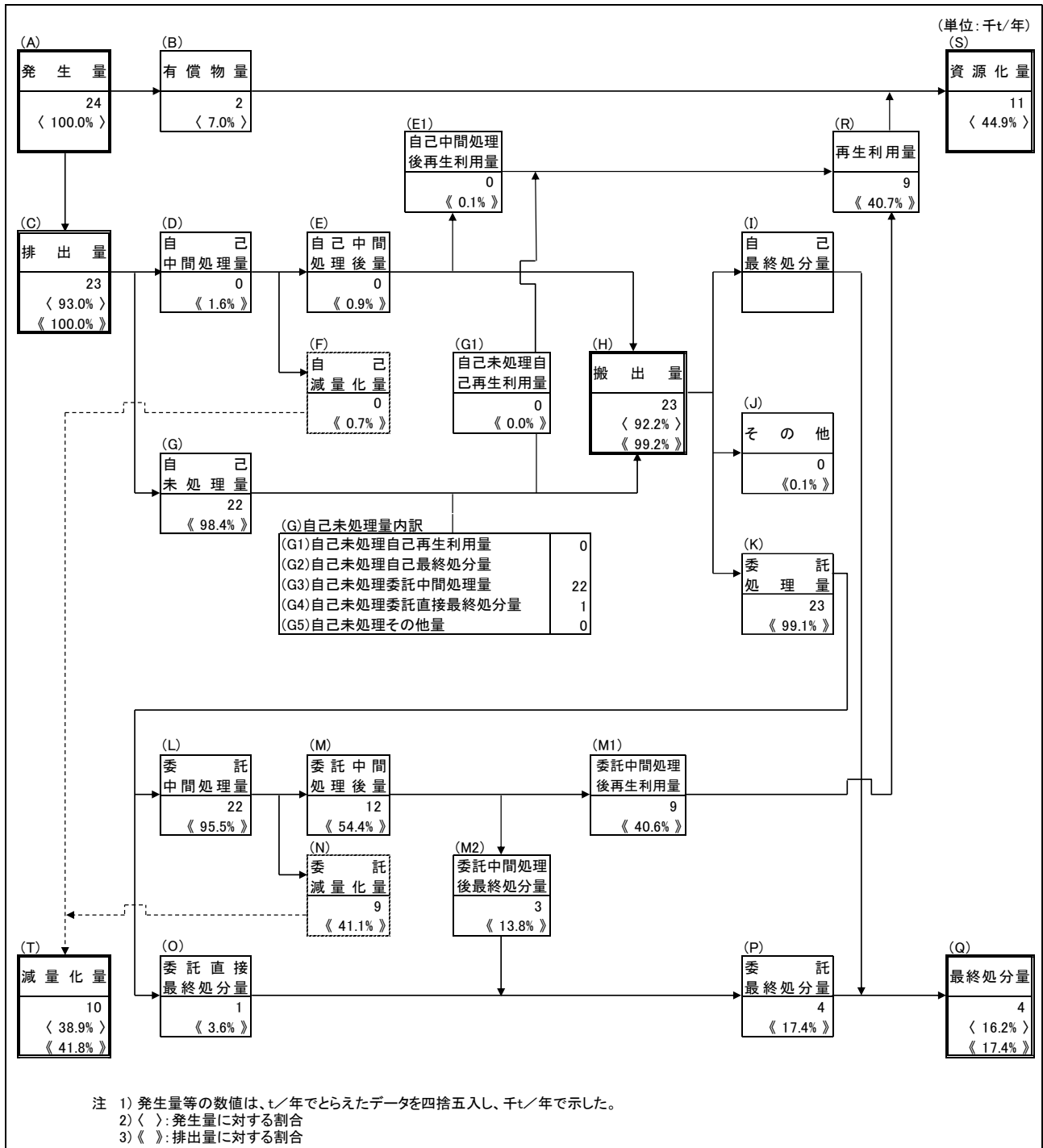


図 3-4-4 その他の業種の発生及び処理状況の流れ図

## 第4章 農業・鉱業を含めた産業廃棄物

### 第1節 農業からの産業廃棄物

農業からの産業廃棄物については、郵送によるアンケート調査は行わず、県の資料に基づいて取りまとめた。

対象廃棄物は、畜産農業からの家畜ふん尿と施設園芸農業からの農業用廃プラスチックであり、以下のとおり排出量の現状をとらえた。

家畜ふん尿の排出量は、令和5年の畜種別の飼養頭羽数（県関係部局資料）と令和元年度の畜種別の飼養頭羽数及び排出量（令和2年度秋田県産業廃棄物実態調査報告書）から推計した。（1,048千ト：表4-1-1）

また、「秋田県家畜排せつ物利用促進計画（H28.4）」を基に排出量の60%を再生利用量とした。

農業用廃プラスチックについては、県の隔年調査資料から令和4年度における秋田県の年間排出量（730ト：表4-1-2）を用いた。

表4-1-1 畜種別ふん尿排出量

	飼養頭羽数	排出量 (千t/年)	減量化量 (千t/年)	再生利用量 (千t/年)
乳用牛	3,644 頭	63	--	--
肉用牛	19,221 頭	178	--	--
豚	292,921 頭	688	--	--
採卵鶏	2,388 千羽	109	--	--
肉鶏	234 千羽	11	--	--
計	--	1,048	419	629

表4-1-2 農業用廃プラスチック排出量

(単位：t/年)

	排出量	再生処理	埋立処理	焼却処理	その他
農業用廃プラスチック	730	477	113	94	46



## 第2節 鉱業からの産業廃棄物

(令和2年度 秋田県産業廃棄物実態調査報告書より抜粋)

### 1 概要

鉱業からの産業廃棄物は、農業を除く他の業種と同様にアンケート調査により取りまとめた。

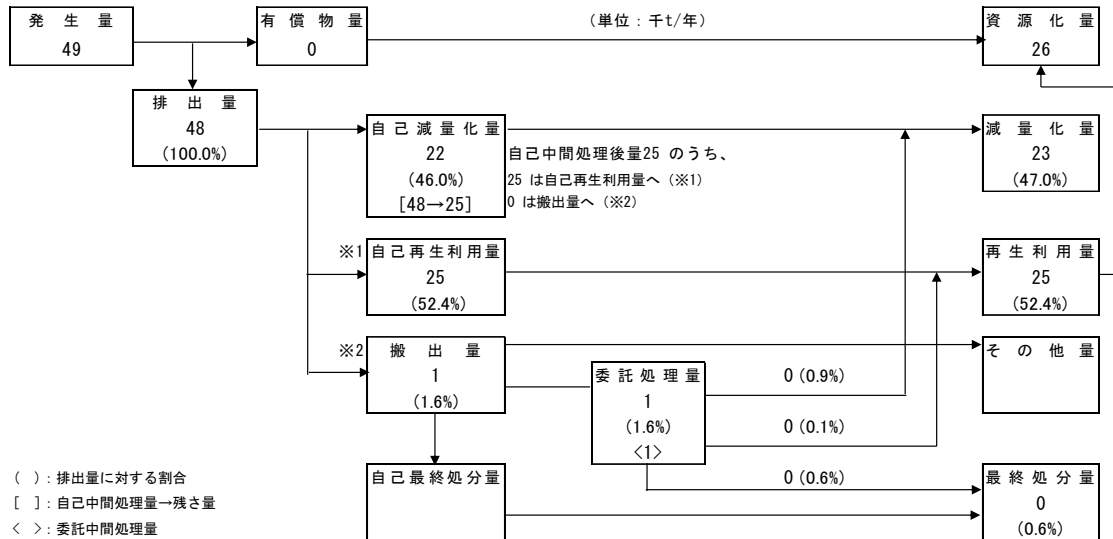


図 4-2-1 鉱業の処理・処分状況

### 2 排出及び処理状況

排出量を種類別にみると、汚泥の 48 千トン（鉱業の排出量の 99.3%）がほぼ全量を占めている。

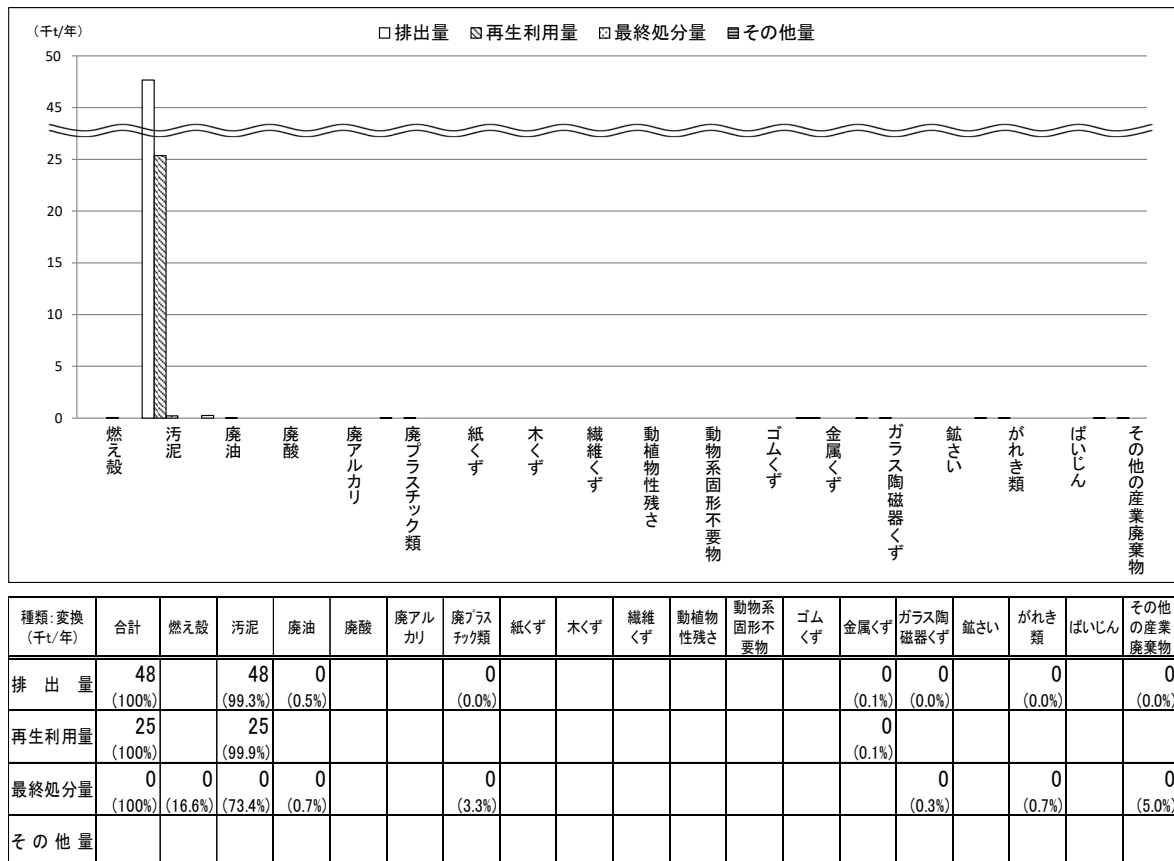
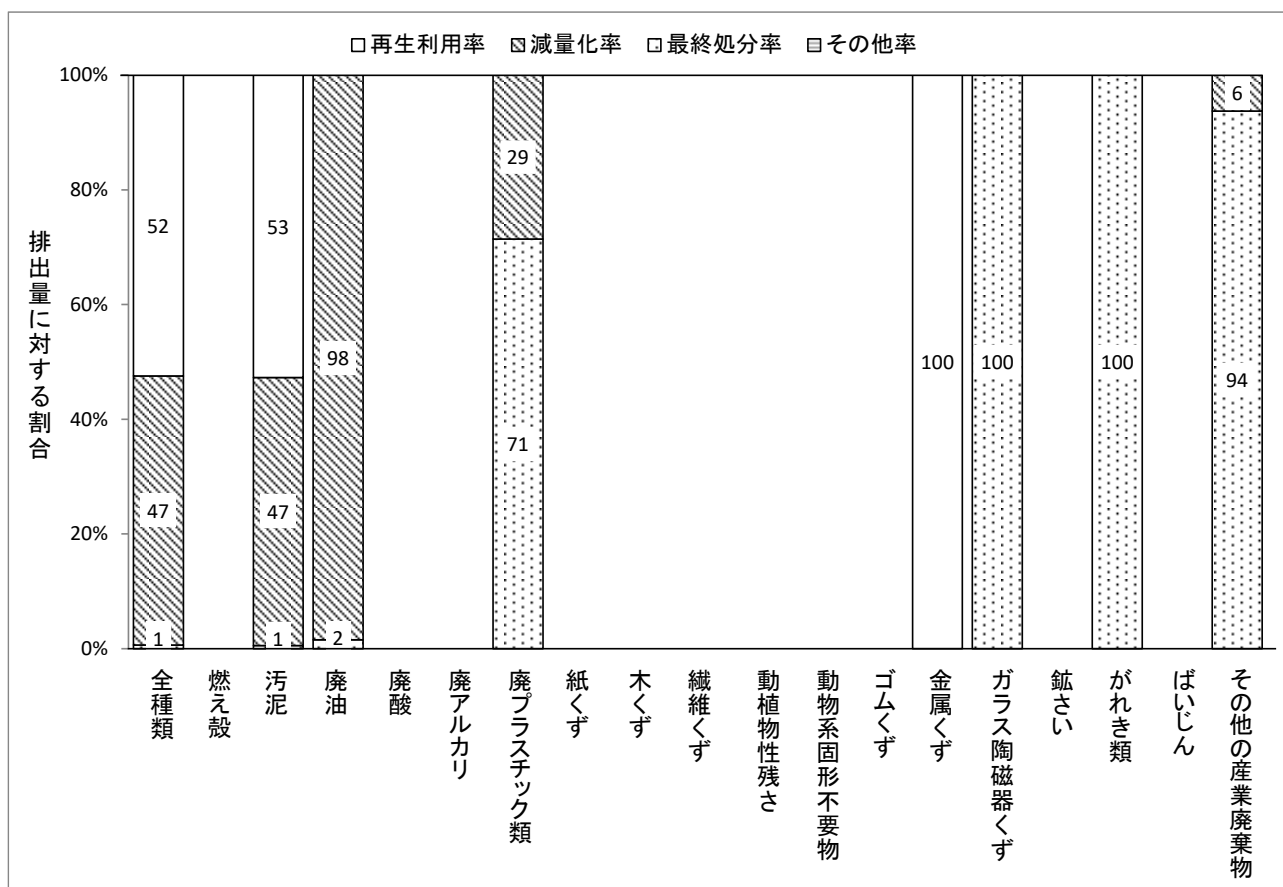


図 4-2-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出された 48 千トンの処理・処分状況を見ると、23 千トン（47.0%）が減量化され、再生利用量は 25 千トン（52.4%）、最終処分量は 0.3 千トン（0.6%）となっている。



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他の産業廃棄物
排出量	48	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生利用量	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減量化量	23	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最終処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他量																			

注1) 廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、中間処理により燃え殻や汚泥となったものが最終処分されている。  
この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 4-2-3 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

### 第3節 農業・鉱業を含めた排出量

農業・鉱業を含めた令和5年度の排出量は、3,595千トである。

表 4-3-1 農業・鉱業を含めた排出量（業種別・種類別）（単位：千t/年）

業種	合計	農業	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	その他の業種
合計	3,595 (100%)	1,049	48	791	833	851	23
燃え殻	33 (0.9%)			2	11	21	0
汚泥	1,088 (30.3%)		48	51	519	467	3
廃油	16 (0.4%)		0	0	13	0	2
廃酸	6 (0.2%)			0	6		0
廃アルカリ	7 (0.2%)			0	7		0
廃プラスチック類	43 (1.2%)	1	0	10	24	1	8
紙くず	10 (0.3%)			1	10		0
木くず	94 (2.6%)			77	17		0
繊維くず	1 (0.0%)			0	0		
動植物性残さ	9 (0.2%)				9		
動物系固形不要物	2 (0.1%)				2		
ゴムくず	0 (0.0%)				0		0
金属くず	19 (0.5%)		0	12	5	0	2
ガラス陶磁器くず	64 (1.8%)		0	21	43	0	0
鉱さい	150 (4.2%)				150		
がれき類	605 (16.8%)		0	604	1	1	1
動物のふん尿	1,048 (29.2%)	1,048					0
ばいじん	46 (1.3%)				15	31	
その他の産業廃棄物	351 (9.8%)		0	14	1	330	6

(注1) 表中の「0」は1t以上500t未満で、空欄は1t未満。

(注2) 千t未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

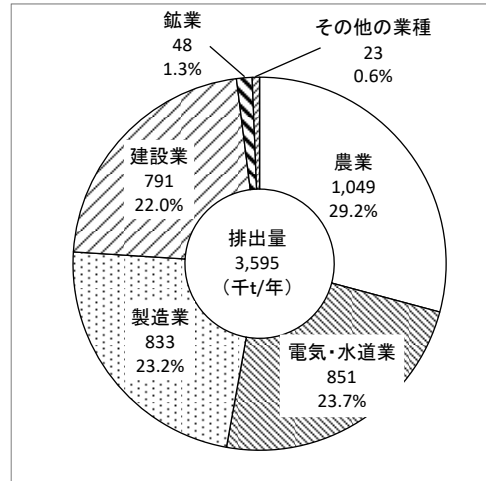
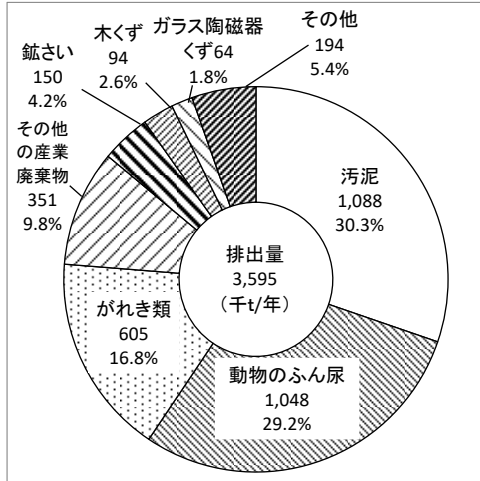
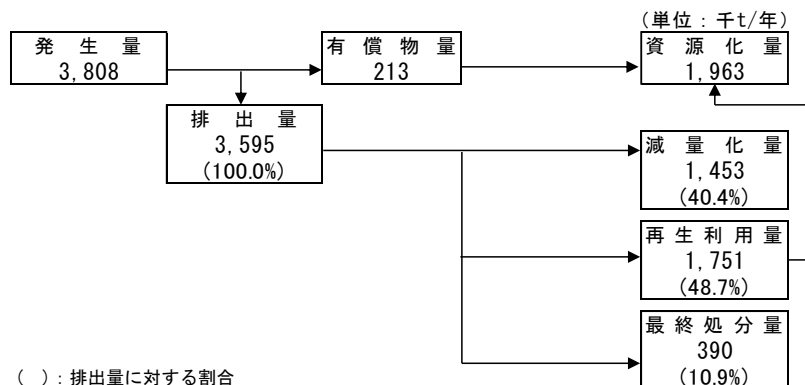


図 4-3-1 農業・鉱業を含めた種類別排出量

図 4-3-2 農業・鉱業を含めた業種別排出量



( ) : 排出量に対する割合

図 4-3-3 農業・鉱業を含めた処理・処分状況

## 第5章 産業廃棄物の移動状況

産業廃棄物の移動状況のうち、県内発生分については産業廃棄物実態調査から委託処理に関する結果について中間処理及び最終処分目的別と県内外別、種類別に集計し、県外から県内に搬入される分については、県内産業廃棄物処分業者が県及び秋田市に報告した産業廃棄物処分実績報告書を基に中間処理及び最終処分目的別と地域別、種類別に集計を行った。

### 第1節 産業廃棄物の移動状況の概要

県内で発生し委託処理された産業廃棄物は、844千トンが県内で中間処理されており、284千トンが県外で中間処理、231千トンが県内で最終処分となっている。また、県外で最終処分された量は4千トンであり、県外搬出分の1%程度である。

県外から搬入される産業廃棄物は187千トンであり、中間処理が172千トン、最終処分が15千トンとなっている。

県内から県外に搬出される産業廃棄物は、約7割が石炭火力発電所から排出される燃え殻・ばいじんで、その多くがセメント原材料として再利用されている。

表 5-1-1 産業廃棄物の移動状況（概要）  
（単位：千t/年）

	中間処理	最終処分	合計
県内 → 県内	844 (78.5%)	231 (21.5%)	1,076 (100.0%)
県内 → 県外	284 (98.6%)	4 (1.4%)	288 (100.0%)
県外 → 県内	172 (91.8%)	15 (8.2%)	187 (100.0%)

表 5-1-2 産業廃棄物の移動状況  
（単位：千t/年）

産業廃棄物の種類	県外への搬出			県内への搬入		
	中間処理	最終処分	計	中間処理	最終処分	計
燃え殻	12		12	2	0	2
汚泥	26		26	8	9	17
廃油	3		3	24		24
廃酸	3		3	6		6
廃アルカリ	4		4	11		11
廃プラスチック類	10	0	10	79	4	82
紙くず	0		0	0	0	0
木くず	1		1	1	0	1
繊維くず	0		0	0	0	0
動植物性残さ	2		2	1		1
動物系固形不要物	2		2			
ゴムくず				0		0
金属くず	1	0	1	0	1	1
ガラス陶磁器くず	0	2	2	6	0	6
鉱さい	6		6	0		0
がれき類	9	0	9	1	0	2
ばいじん	2	2	4	1	0	1
その他の産業廃棄物	201		201	31	1	32
合計	284	4	288	172	15	187

注：中間処理には再生利用を含む。また中間処理後の残さが最終処分される場合もあるが、その量は計上していない。最終処分は中間処理を経ずに直接最終処分された量を計上している。

## 第2節 県外への搬出状況

県外に搬出される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、東北地方への搬出量が157千トで最も多く、次いで、北海道が87千ト、韓国が38千ト等となっている。

また、種類別にみると、その他の産業廃棄物（混合物）が201千トで最も多く、次いで、汚泥が26千ト、燃え殻が12千ト、廃プラスチックが10千ト等となっている。

更に、処理目的別にみると、ほとんどが中間処理目的であり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は、4千ト程度となっている。

表 5-2-1 県外への搬出状況

(単位:千t/年)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻		12	0						12 (4.3%)
汚泥		26	0	0	0		0		26 (9.0%)
廃油		1	1	0	0		0		3 (0.9%)
廃酸		2	0	0			0		3 (1.0%)
廃アルカリ		4	0	0					4 (1.5%)
廃プラスチック類	0	9	0	0	0				10 (3.6%)
紙くず		0							0 (0.0%)
木くず		1							1 (0.3%)
繊維くず		0							0 (0.0%)
動植物性残さ		2	0						2 (0.8%)
動物系固形不要物		2							2 (0.8%)
ゴムくず									
金属くず	0	0	1						1 (0.4%)
ガラス陶磁器くず	0	2		0	0				2 (0.7%)
鋳さい		6	1						6 (2.3%)
がれき類	0	9							9 (3.3%)
ばいじん		4	0						4 (1.4%)
その他の産業廃棄物	87	75	0	0				38	201 (69.7%)
合計	87 (30.3%)	157 (54.5%)	4 (1.4%)	1 (0.4%)	0 (0.1%)		0 (0.0%)	38 (13.3%)	288 (100.0%)

表 5-2-2 県外への搬出状況（中間処理目的）

(単位:千t/年)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻		12	0						12 (4.3%)
汚泥		26	0	0	0		0		26 (9.2%)
廃油		1	1	0	0		0		3 (0.9%)
廃酸		2	0	0			0		3 (1.1%)
廃アルカリ		4	0	0					4 (1.5%)
廃プラスチック類	0	9	0	0	0				10 (3.6%)
紙くず		0							0 (0.0%)
木くず		1							1 (0.3%)
繊維くず		0							0 (0.0%)
動植物性残さ		2	0						2 (0.8%)
動物系固形不要物		2							2 (0.8%)
ゴムくず									
金属くず	0	0	1						1 (0.4%)
ガラス陶磁器くず	0	0		0	0				0 (0.1%)
鋳さい		6	1						6 (2.3%)
がれき類	0	9							9 (3.2%)
ばいじん		2	0						2 (0.7%)
その他の産業廃棄物	87	75	0	0				38	201 (70.7%)
合計	87 (30.8%)	153 (53.9%)	4 (1.4%)	1 (0.4%)	0 (0.1%)		0 (0.0%)	38 (13.5%)	284 (100.0%)

表 5-2-3 県外への搬出状況（最終処分目的）

(単位:千t/年)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	韓国	合計
燃え殻									
汚泥									
廃油									
廃酸									
廃アルカリ									
廃プラスチック類		0							0 (2.8%)
紙くず									
木くず									
繊維くず									
動植物性残さ									
動物系固形不要物									
ゴムくず									
金属くず			0						0 (0.0%)
ガラス陶磁器くず		2							2 (42.0%)
鋳さい									
がれき類		0							0 (5.4%)
ばいじん		2							2 (49.8%)
その他の産業廃棄物									
合計		4 (100.0%)	0 (0.0%)						4 (100.0%) (100.0%)

### 第3節 県内への搬入状況

県内に搬入される産業廃棄物を地方ブロック別にみると、東北地方からの搬入量が最も多く85千ト、次いで、関東地方が83千ト、中部地方が12千ト等となっている。

また、種類別にみると、廃プラスチック類が82千トで最も多く、次いで、その他の産業廃棄物が32千ト、廃油が24千ト、汚泥が17千ト等となっている。

更に、処理目的別にみると、中間処理目的が172千トであり、最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）は15千トとなっている。

表 5-3-1 県内への搬入状況

(単位:千t/年)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
燃え殻		0	1					2 (1.0%)
汚泥	0	16	1	0	0			17 (9.1%)
廃油		17	5	2	0	0		24 (12.9%)
廃酸	0	5	0	0				6 (3.1%)
廃アルカリ		9	1	1				11 (6.0%)
廃プラスチック類	2	21	57	2				82 (44.1%)
紙くず		0	0					0 (0.1%)
木くず		0	1	0				1 (0.7%)
繊維くず		0	0					0 (0.0%)
動植物性残さ		1						1 (0.4%)
動物系固形不要物								
ゴムくず		0						0 (0.0%)
金属くず		0	1	0				1 (0.6%)
ガラス陶磁器くず	0	5	1	0				6 (3.4%)
鋳さい		0		0				0 (0.2%)
がれき類		0	1	1				2 (0.9%)
ばいじん	1	0	0					1 (0.4%)
その他の産業廃棄物	1	11	13	5	1			32 (17.2%)
合計	4 (2.3%)	85 (45.7%)	83 (44.5%)	12 (6.7%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)		187 (100.0%) (100.0%)

表 5-3-2 県内への搬入状況（中間処理目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・ 四国	九州・ 沖縄	合計
燃え殻		0	1					2 (1.1%)
汚泥	0	7	1	0	0			8 (4.7%)
廃油		17	5	2	0	0		24 (14.0%)
廃酸	0	5	0	0				6 (3.4%)
廃アルカリ		9	1	1				11 (6.5%)
廃プラスチック類	2	21	54	2				79 (46.0%)
紙くず		0	0					0 (0.1%)
木くず		0	1	0				1 (0.7%)
繊維くず			0					0 (0.0%)
動植物性残さ		1						1 (0.4%)
動物系固形不要物								
ゴムくず		0						0 (0.0%)
金属くず		0	0	0				0 (0.2%)
ガラス陶磁器くず	0	5	1	0				6 (3.5%)
鉱さい		0		0				0 (0.3%)
がれき類		0	1	1				1 (0.9%)
ばいじん	0	0	0					1 (0.3%)
その他の産業廃棄物	1	11	13	4	1			31 (18.0%)
合計	4 (2.1%)	76 (44.1%)	79 (46.3%)	11 (6.6%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)		172 (100.0%) (100.0%)

表 5-3-3 県内への搬入状況（最終処分目的）

（単位：千t/年）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・ 四国	九州・ 沖縄	合計
燃え殻		0						0 (0.3%)
汚泥		9	0					9 (57.6%)
廃油								
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類		1	3	0				4 (23.2%)
紙くず		0	0					0 (0.2%)
木くず		0	0	0				0 (0.8%)
繊維くず		0	0					0 (0.1%)
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず			1	0				1 (5.4%)
ガラス陶磁器くず		0	0					0 (2.2%)
鉱さい								
がれき類		0		0				0 (1.3%)
ばいじん	0	0						0 (0.6%)
その他の産業廃棄物	1			1				1 (8.5%)
合計	1 (4.5%)	10 (63.5%)	4 (24.6%)	1 (7.4%)				15 (100.0%) (100.0%)

表 5-3-4 地方ブロック

ブロック名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

## 第6章 産業廃棄物の推移

### 第1節 令和4年度実績との比較

#### 1 排出量

排出量は53千ト減少している。業種別にみると電気・水道業及び製造業が減少し、建設業は増加している。電気・水道業と製造業の減少は、大手工場の排出量が減少したことが影響している。

種類別にみると、汚泥やその他の産業廃棄物の減少が大きくなっている。

表 6-1-1 排出量

(単位:千t)

	令和4年度	令和5年度	増減(R5-R4)
排出量計	2,550	2,498	-53
電気・水道業	966	851	-116
製造業	846	833	-14
建設業	715	791	76
その他	23	23	0

(単位:千t)

	令和4年度	令和5年度	増減(R5-R4)
排出量計	2,550	2,498	-53
汚泥	1,117	1,040	-77
がれき類	569	605	37
その他の産業廃棄物	398	351	-47
鉱さい	147	150	2
その他 (上記以外)	320	352	32

#### 2 再生利用量

再生利用量はやや増加傾向で推移している。業種別にみると電気・水道業及び建設業が減少し、建設業は増加となっている。製造業においては、ほぼ横ばいである。

種類別にみると、がれき類、木くず、ガラス陶磁器くずは増加し、その他の産業廃棄物は減少している。がれき類の増加にあたっては、再生利用率の高い建設業の排出量が増加したこと等が影響している。



表 6-1-2 再生利用量

(単位:千t)

	令和4年度	令和5年度	増減(R5-R4)
再生利用量計	1,069	1,096	27
建設業	647	716	69
電気・水道業	295	251	-44
製造業	118	119	2
その他	9	9	0

(単位:千t)

	令和4年度	令和5年度	増減(R5-R4)
再生利用量計	1,069	1,096	27
がれき類	561	602	42
その他の産業廃棄物	275	227	-48
木くず	72	90	18
ガラス陶磁器くず	45	50	5
その他 (上記以外)	116	127	10

### 3 最終処分量

最終処分量はほぼ横ばいで推移している。業種別にみると電気・水道業が減少している一方で、製造業は増加、建設業はほぼ横ばいとなっている。

種類別にみると、汚泥が減少しており、鉱さいと燃え殻が増加している。

表 6-1-3 最終処分量

(単位:千t)

	令和4年度	令和5年度	増減(R5-R4)
最終処分量計	395	390	-5
製造業	175	183	8
電気・水道業	168	154	-14
建設業	47	49	1
その他	4	4	0

(単位:千t)

	令和4年度	令和5年度	増減(R5-R4)
最終処分量計	395	390	-5
鉱さい	141	143	2
その他の産業廃棄物	117	117	0
燃え殻	31	37	5
汚泥	42	33	-9
その他 (上記以外)	64	60	-3

## 第2節 目標の達成状況

第4次秋田県循環型社会形成推進基本計画（令和3年3月策定）の数値目標は次のとおりである。なお、今回調査した令和5年度の実績値は、排出量及び最終処分量の目標をいずれも達成している。

<数値目標（令和7年度）>

- ・産業廃棄物の排出量：2,680千ト
- ・産業廃棄物の最終処分量：393千ト

表 6-2-1 産業廃棄物に関する現況と数値目標（農業・鉱業に係るものを除く）

項目	年度	実績		目標
		令和4年度	令和5年度	令和7年度
排出量	(千t/年)	2,550	2,498	2,680
最終処分量	(千t/年)	395	390	393

## 第7章 意識調査結果

秋田県で産業廃棄物の排出事業者等に対して、電子 manifests の利用状況、廃プラスチックの資源循環に係る取組み状況及び県への要望等についてアンケート調査を実施した。アンケート調査の結果 406 事業所から回答があり、その結果を以下に整理した。

### 第1節 電子 manifests の利用状況について

■ 貴事業所では、「電子 manifests システム」を利用していますか。  
「システムは利用しない」を選択した場合、利用しない理由についてご回答ください。（複数回答）

電子 manifests システムの利用状況についてまとめると、以下のとおりである。

「システムを利用しない」が 45.8%、「システムを利用している」が 34.0%、「電子 manifests システムを知らない」が 11.6%、「システムの利用を予定、又は検討している」が 5.7%となっている。（図 7-1-1）

なお、「システムは利用しない」と回答した事業所のうち、システムを利用しない理由としては「現状として問題がない」が 60.2%で最も多く、次いで「取引先で導入されていない」が 36.6%、「排出量が少ない。又は取引先が少ない」が 25.8%、「コストの問題がある」が 11.3%となっている。（図 7-1-2）

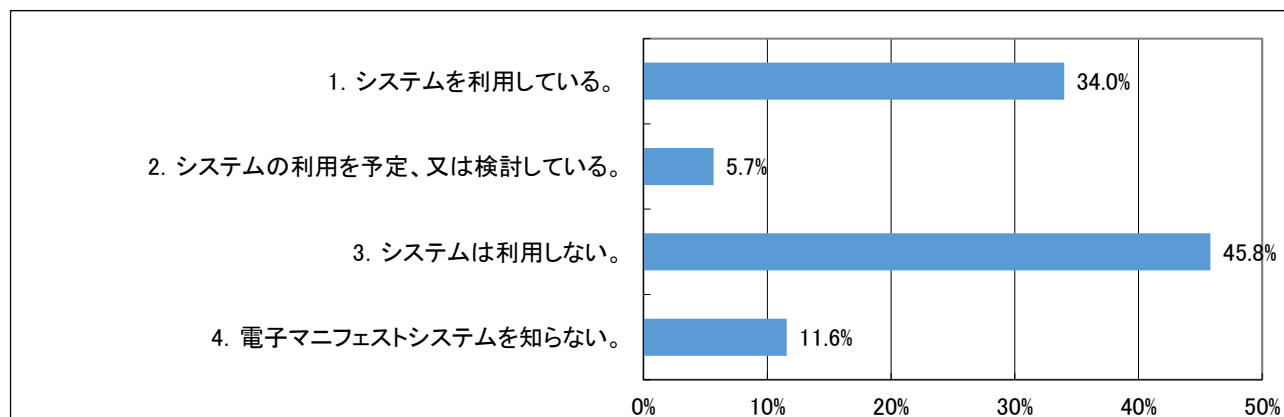


図 7-1-1 電子 manifests システムの利用状況

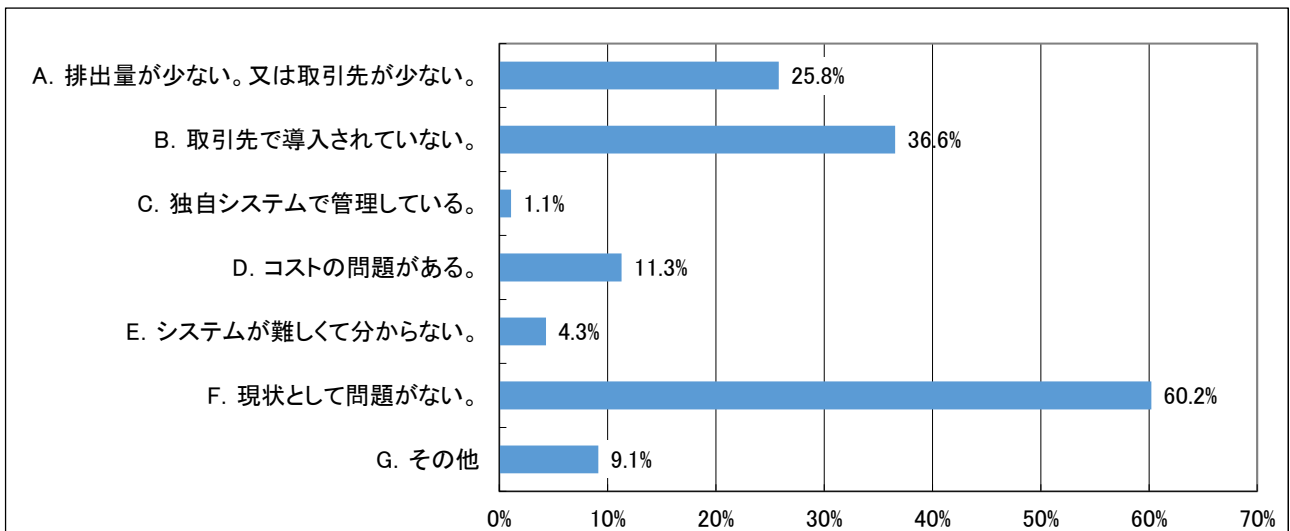


図 7-1-2 電子マニフェストシステムを利用しない理由

表 7-1-1 電子マニフェストシステムの利用状況

内容	排出量ランク					計
	1t未満	1t以上 10t未満	10t以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	
1. システムを利用している。	12 (19.0%)	4 (16.0%)	17 (19.1%)	47 (47.0%)	58 (45.0%)	138 (34.0%)
2. システムの利用を予定、又は検討している。	0 (0.0%)	2 (8.0%)	5 (5.6%)	3 (3.0%)	13 (10.1%)	23 (5.7%)
3. システムは利用しない。	26 (41.3%)	13 (52.0%)	50 (56.2%)	46 (46.0%)	51 (39.5%)	186 (45.8%)
4. 電子マニフェストシステムを知らない。	14 (22.2%)	6 (24.0%)	17 (19.1%)	3 (3.0%)	7 (5.4%)	47 (11.6%)
無回答	11 (17.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	12 (3.0%)
計	63 (100.0%)	25 (100.0%)	89 (100.0%)	100 (100.0%)	129 (100.0%)	406 (100.0%)

内容(複数回答)	排出量ランク					計
	1t未満	1t以上 10t未満	10t以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	
A. 排出量が少ない。又は取引先が少ない	17 (65.4%)	6 (46.2%)	13 (26.0%)	7 (15.2%)	5 (9.8%)	48 (25.8%)
B. 取引先で導入されていない	2 (7.7%)	4 (30.8%)	18 (36.0%)	16 (34.8%)	28 (54.9%)	68 (36.6%)
C. 独自システムで管理している	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	2 (1.1%)
D. コストの問題がある	2 (7.7%)	1 (7.7%)	4 (8.0%)	4 (8.7%)	10 (19.6%)	21 (11.3%)
E. システムが難しくて分からない	1 (3.8%)	0 (0.0%)	2 (4.0%)	2 (4.3%)	3 (5.9%)	8 (4.3%)
F. 現状として問題がない	11 (42.3%)	7 (53.8%)	31 (62.0%)	31 (67.4%)	32 (62.7%)	112 (60.2%)
G. その他	1 (3.8%)	0 (0.0%)	3 (6.0%)	6 (13.0%)	7 (13.7%)	17 (9.1%)
計	26 (100.0%)	13 (100.0%)	50 (100.0%)	46 (100.0%)	51 (100.0%)	186 (100.0%)

「G. その他」主な内容

導入したいが、期限内の入力は各現場では対応出来ず、事務方の負担が増えると思われるため躊躇している。  
紙と電子の併用が手間になる。  
取引先が導入しているかどうか不明であり、導入したとして取引先、下請け業者等とシステム連携できるのかもわからない。  
運送会社に対応していない。  
補助金などの助成があれば検討する。  
証拠として信用できない。

## 第2節 廃プラスチックの資源循環に係る取組み状況について

■ 貴事業所では、廃プラスチックを資源として循環させる取組みを行っていますか。

廃プラスチックの資源循環に係る取組み状況についてまとめると、以下のとおりである。

「取組みを行っている」が 33.7%、「取組みを行う予定がある。又は検討している」が 14.3%、「取組みは行わない」が 44.6%となっている。

廃プラスチック排出量が 1,000 t 以上の事業者においては全ての事業者が資源化に向けた取組みを行っている一方で、100 t 以上 1,000 t 未満の事業者で資源化に向けた取組みを行っているのは 65.4%、100 t 未満の事業者においては 5 割以下にとどまっている状況である。

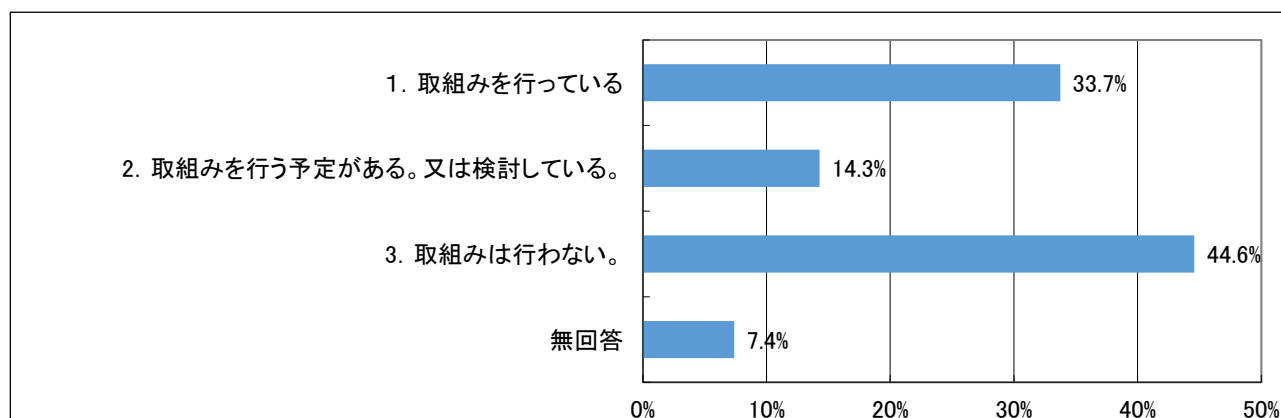


図 7-2-1 廃プラスチックの資源循環に係る取組み状況

表 7-2-1 廃プラスチックの資源循環に係る取組み状況

内容	排出量ランク					計
	1t未満	1t以上 10t未満	10t以上 100t未満	100t以上 1000t未満	1000t以上	
1. 取組みは行っている。	52 (22.0%)	17 (39.5%)	47 (48.5%)	17 (65.4%)	4 (100.0%)	137 (33.7%)
2. 取組みを行う予定がある。又は検討している。	25 (10.6%)	10 (23.3%)	21 (21.6%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	58 (14.3%)
3. 取組みは行わない。	137 (58.1%)	15 (34.9%)	25 (25.8%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	181 (44.6%)
無回答	22 (9.3%)	1 (2.3%)	4 (4.1%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	30 (7.4%)
計	236 (100.0%)	43 (100.0%)	97 (100.0%)	26 (100.0%)	4 (100.0%)	406 (100.0%)

### 第3節 県への要望等について

#### ■自由記載（県への要望等）

産業廃棄物等の減量化・リサイクル、適正処理等を推進するにあたり、県への要望等があればご記入ください。

県への要望等についてまとめると、以下のとおりである。

表 7-3-1 県への要望

	主な内容
電子マニフェストについて	電子マニフェストシステムを利用しているが、収集運搬業者や処分業者で利用していない業者も多い。県からの補助等の支援で利用促進を図ってほしい。
	電子マニフェストシステムの導入を進めるのであれば、県全体で取り組んでほしい。委託業者が対応していなければ、そこで止まってしまう。
	電子マニフェストの活用支援及び研修会などの実施をしてほしい。
	電子マニフェストを採用したいが、受入れ先が導入していないため現時点で導入すると二重管理となってしまう為、電子化を促進させてほしい。
調査・報告について	本調査表のほかにも、「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」も提出している。情報の2重取りとなっていないか。入力作業も時間がかかるので重複するような調査依頼は廃止してほしい。
制度・体制の構築について	リサイクル率の高い廃棄物や副産物の県内外での処分及びネットワークの推進とインセンティブの付与をしてほしい。
	公共事業(民間も含む)として再生材の利用義務化や指定を行ってほしい。
	県内の廃棄物業者へリサイクル可能な施設設置の支援をしてほしい。又はリサイクル業者を増やしてほしい。
	有価物取引の推進の為に廃棄物処理法の規制を除外する制度等を検討してほしい。
	県発注工事に関して、産業廃棄物の減量化に関する取り組みに対し評点の加点を上げてほしい。
	廃棄物の削減や、リサイクルが進んでいる企業を奨励し、優遇措置等を検討してほしい。
助成支援について	処理困難な廃棄物もリサイクルできるような処理業者を誘致してほしい。
	廃棄物発生量を削減し寄与する投資などに対し、補助金などの支援をしてほしい。
	サーマルリサイクル(熱回収)以外のマテリアルリサイクル及びケミカルリサイクル普及等に対する支援をしてほしい。
処理体制の構築、改善について	埋立処分量低減の為、再利用可能な業者の情報提供・紹介及び経費助成等の支援をしてほしい。
	リサイクル・サーキュラーエコノミーの活動拠点の整備やリサイクル率の高い廃棄物の有価取引を推進してほしい。
処理体制の構築、改善について	環境保全センターの使用許可申請を電子化してほしい。メールで申請できるのは良いが、返信用封筒を送る手間と時間がかかる。
	環境負荷の少ない製品や、リサイクル認定製品の普及等に対して活用できるよう設計段階で検討してほしい。
	現場発生品のみではなく、産廃の種類を的確に積算計上してほしい。
	廃棄物焼却炉のばいじん(灰)を造粒固化し無害化して路盤改良材や埋戻し材とする取り組みを進めているが、造粒固化品の受入れ先が見つからず、再生利用の道筋が見えない。県として再生路盤材や再生埋戻し材を推奨する取り組みをしてほしい。
	バイオマス燃料を使用している火力発電所の焼却灰や燃え殻についてリサイクルの検討をしてほしい。
	秋田県の優良産廃処理業者を増やしてほしい。
	廃プラスチックのリサイクルにもっと力を入れるための、企業誘致などをしてほしい。
	リサイクル施設の数や規模を増やし、より多くの廃棄物を効率的に処理できるようにしてほしい。
鑄物廃砂をリサイクルする施設を秋田にも、もっと受け入れてほしい。	
秋田県全体で浄水発生土の有効利用を図るため、熔融スラグのようなリサイクルを進める制度や体制を整備してほしい。	

研修会・説明、 情報提供の要望	産業廃棄物等の減量化・リサイクル、適正処理等の推進に関する講習会を実施して欲しい。
	法令改正時の講習を行ってほしい。
	産業廃棄物を減量するための方法を紹介してほしい。
	秋田県内で太陽光パネル処分したい時はどこへ依頼すればよいのか不明。引取業者を教 えてほしい。また、ごみの分別も厳しくなっており SDGs リサイクル認定製品の種類や引取 業者の支援をしてほしい。
	秋田県内で、プラスチックの種類が不明でも、リサイクル資源として活用されている事業者 を教えてほしい。
	廃油(切削油)の処理費が年々上がっているため、リサイクルまたは活用法があれば、指導 してほしい。
	県内でマテリアルリサイクル処分可能な業者の情報が欲しい。
	弊社グループでは 2030 年に埋立行廃棄物のゼロ化を目標にしているが、汚れたプラスチ ックや着色しているビニールなどの再生業者が少なく困っている。 廃プラスチック類の再生業者の誘致、若しくは既に県内事業者にある場合は紹介してほし い。
	JW センターが行っているような排出事業者向けセミナーを県主催で開催してほしい。
啓発・広報	優良な廃棄物処理業者の育成・支援・業者の情報を公開してほしい。(2 件)
	廃プラスチックの資源化を推進するのであれば、広く PR してほしい。
	廃プラスチック再利用可能業者の紹介サイトを作ってほしい。
その他	雑巾の有効利用を検討してほしい。
	舗装工事におけるクラック抑制シートの採用をやめて欲しい。切削しきれず残ったシートが 中間処理で廃棄物となり処分に費用がかかる。
	廃棄される酒かすが多く、食材としての再活用や飼料化など、有効活用を模索してほしい。

表 7-3-2 県への提案、意見等

主な内容
近年、最終処分(埋立て)から再資源化への移行を求めるユーザーが増えつつある。 秋田県でも『SDGs』に向けた取り組みとして、廃棄物再資源化の技術を有する企業を誘致するなど、検討しては 如何か。
リサイクル施設が少ない。中間処理を行ったのちに埋立に回してしまう業者が多い。
県外処分時の事前協議などの手続きに手間がかかる。
プラスチックパイプ物の長さ指定、縦割り、2 分割の指定を無くすことはできないか。
プラスチックのリサイクルを進めていきたいが、医薬品製造時に多く廃棄する PTP シート(アルミ箔とプラスチ ックを熱間圧着させたもの)やピロー包装があるが、金属、プラスチックの分離が難しく焼却処分しているのが実 態。そのため、金属とプラスチックの複合材料をリサイクル処理可能な産廃業者が県内にあれば、活用してい きたいと考えている。
廃プラスチックの再利用について取組んでみたが、コストが高く現状では新しい原材料を購入する方が、コスト も手間と時間も少なく済むため、廃プラスチックの資源化は不可能ではないがやっていない。
リサイクル業者が少ない。リサイクルできるものは多くあるが、県としてリサイクルできる種類や量が少ない。リ サイクル先進地域と比べると「ごみ」に対してもう少し真摯に取り組み、持続可能で県民に還元できる方策を出 すべき。
推進のための告知媒体として、新聞を用いるのをやめてほしい。近年急激に読者数が減少しており、店舗や企 業、公共の場などでも設置が減り続けている中、割高な新聞広告を使用するのは見直すべき。大量に露出が出 来るテレビや、若者向けにターゲットを絞るならば SNS 広告を活用するなど、告知媒体を見直すべきだと思う。
廃プラスチックの再資源化について、排出事業者の立場からリサイクル率向上を目指し、啓発活動を進めてい るが 産廃処理業者の処理能力に左右されるため、難しい状況。 リサイクル率の良い処理施設があっても、遠方の場合には運搬コストが高くなる等、場所的な問題もある。今後、 産廃中間処理設備において再資源化が進むよう研究開発の強化支援、処理業者への設備投資への補助等が あったら良いと思う。 特に秋田県においては風力発電設備が多く、今後更新工事が増加すると見込まれる。現状最終処分となってい る廃プラスチック(風車ブレード)の再資源化、リサイクル化が必要と強く感じる。
調査票(実績)は、電子マニフェストを使用している企業は、いらぬのではないかな。
公共工事に関連した産廃発生がほとんどなのでシステム登録等コブリスとの連携や発注者での検査対象にす るなどで縮減は期待できる。実態調査、排出状況報告、フォローアップ調査等同様の調査モノが多く人的資源 が不足している建設業者には負担が大きい。
以前より秋田県の廃プラに関しての調査等に協力しているが、その後のアクションが無い。 ①リサイクル業者の取り組み紹介。②減容化する為の溶剤・機械。①と②の展示会の場を企画してもらえ れば、排出者とリサイクル事業者や機械メーカーとのマッチングがしやすいのではと思う。





# 参 考 資 料

< 統 計 表 >



## 統計表目次

### 表 1 業種別・種類別の結果表【令和 5 年度】

表 1-1	発生量	57
表 1-2	有償物量	58
表 1-3	排出量	59
表 1-4	搬出量	60
表 1-5	自己最終処分量	61
表 1-6	委託処理量	62
表 1-7	委託中間処理量	63
表 1-8	委託直接最終処分量	64
表 1-9	委託最終処分量	65
表 1-10	最終処分量	66
表 1-11	再生利用量	67
表 1-12	資源化量	68
表 1-13	排出量<秋田市>	69
表 1-14	排出量<県北地域>	70
表 1-15	排出量<県央地域>	71
表 1-16	排出量<県南地域>	72

### 表 2 発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）<業種別>【令和 5 年度】

表 2-1	全業種	74
表 2-2	建設業	76
表 2-3	製造業	78
表 2-4	電気・水道業	80
表 2-5	その他の業種	82

### 表 3 発生量及び処理・処分状況（種類別：無変換）<業種別>【令和 5 年度】

表 3-1	全業種	84
表 3-2	建設業	86
表 3-3	製造業	88
表 3-4	電気・水道業	90
表 3-5	その他の業種	92

表 4 発生量及び処理・処分状況（種類別：変換）＜地域別＞【令和 5 年度】

表 4-1 秋田市	94
表 4-2 県北地域	96
表 4-3 県央地域	98
表 4-4 県南地域	100

表 5 発生量及び処理・処分状況（業種別）＜地域別＞【令和 5 年度】

表 5-1 全地域	102
表 5-2 秋田市	104
表 5-3 県北地域	106
表 5-4 県央地域	108
表 5-5 県南地域	110

表 6 鉱業の発生量及び処理・処分状況（種類別）【令和 5 年度】

表 6-1 変換	112
表 6-2 無変換	114

表1-1 発生量（業種別・種類別）＜令和5年度＞

(単位：千t/年)

業種 種類	合計	建設業	製造業	製造業																	電気・水道業	電気	ガス	上水道	下水道	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業							
				食品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器															生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他
合計	2,710	792	921	32	4	3	87	1	462	2	17	1	9	0	62	17	150	10	2	12	14	28	1	0	6	0	973	513	0	57	404	0	3	12	1	0	0	1	5	2	
燃え殻	45	2	11	0	0	7	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
汚泥	1,134	51	519	20	4	3	0	437	0	5	0	0	0	18	0	16	3	0	1	5	7	0	0	1	561	102	56	404	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有機性汚泥	879	1	467	20	4	3	0	437	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	410	6	404	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無機性汚泥	255	49	52	0	0	0	0	0	5	0	0	0	18	0	15	3	0	1	4	4	0	0	1	152	96	56	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃油	18	0	15	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般廃油	15	0	12	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃溶剤	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アルカリ	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	45	10	27	1	0	0	0	0	1	0	1	0	9	0	0	0	1	0	0	1	5	8	0	0	0	0	1	1	0	1	5	0	0	0	0	1	0	1	0	1	
廃プラスチック	40	10	27	1	0	0	0	0	1	0	1	0	9	0	0	0	1	0	0	1	5	8	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0		
廃タイヤ	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
紙くず	11	1	10	0	0	0	0	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木くず	157	77	80	0	0	77	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動植物性残さ	9	0	9	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	39	13	24	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	3	1	8	2	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	65	21	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋳さい	150	0	150	0	0	0	0	7	0	0	0	0	12	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	605	604	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	339	338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アスファルト	262	261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ばいじん	46	0	15	0	0	2	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の産業廃棄物	368	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	346	346	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0	0		
感染性廃棄物	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0		
混合物等	364	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	346	346	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表1-2 有償物量（業種別・種類別）＜令和5年度＞

(単位：千t/年)

業種	合計	建設業	製造業	業種別																	業種別																	
				食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業
合計	213	1	88	0	0	62		0	0		2		1	2	1	3	1	7	1	3	1		2		122	122					1	1	0		0	0		0
燃え殻	12		0										0												12	12									0			
汚泥	94		0																	0					94	94					0						0	
有機性汚泥																																					0	
無機性汚泥	94		0																	0					94	94					0							0
廃油	3		2	0												0	0			1			0							0	0	0					0	
一般廃油	2		1	0												0	0			1			0							0	0	0					0	
廃溶剤	0		0													0																						
その他																																						
廃酸	0		0													0																						
廃アルカリ	0		0													0																				0		
廃プラスチック類	3	0	3	0					0		2							0		1			0							0	0					0	0	
廃プラスチック	3	0	3	0					0		2							0		1			0							0	0					0	0	
廃タイヤ	0																																				0	
紙くず	0		0						0																													
木くず	62	0	62			62												0		0																		
繊維くず																																						
動植物性残さ	0		0	0	0																																	
動物系固形不要物																																						
ゴムくず	0																																					
金属くず	21	1	19	0					0		0		0	2	1	3	1	7	1	1	1		2						0	0	0					0	0	
ガラス陶磁器くず	1		1															0																				
鉱さい	0		0														0																					
がれき類																																						
コンクリート片																																						
廃アスファルト																																						
その他																																						
ばいじん																																						
その他の産業廃棄物	17	0	0										0			0		0		0			0		16	16				0	0	0					0	
感染性廃棄物																																						
混合物等	17	0	0										0			0		0		0			0		16	16				0	0	0					0	



表1-4 搬出量（業種別・種類別：変換）＜令和5年度＞

(単位：千t/年)

業種	合計	建設業	製造業	業種別																	業種別					業種別																	
				食品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非金属	金	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業		
合計	1,486	726	326	14	1	1	11	1	26	1	13	1	4	0	45	15	149	5	1	5	8	23	0	0	2	0	411	385	0	6	20	0	2	12	1	0	0	1	5	2			
燃え殻	44	2	21	0	0		7	0	13									0	0			0			0	22	21			1		0		0									
汚泥	113	48	36	3	0	0	0		0	0	3		0		5	0	16	1	0	1	1	4	0	0	1	26	2		5	19		0	2	0	0	0	0	0	0	0			
有機性汚泥	27	1	5	3	0	0	0		0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	1		0	0	20	1			19		0	0	0		0	0	0	0	0	0			
無機性汚泥	86	47	30		0		0		0	0	3		0		5	0	15	1	0	1	0	3	0	1	7	2		5		0	2	0	0		0	0	0	0	0				
廃油	14	0	11	0					0	0	1	1	0		0	0	0	0	0	1	1	5	0	0	1	0	0	0	0		0	2	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般廃油	12	0	9						0	1	1				0	0	0	0	0	1	0	4	0	0	1	0	0	0		0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃溶剤	1		1	0							0				0	0			0	1	1																						
その他	1	0	0	0					0	0		0			0	0	0	0	0	0	0			0																	0		
廃酸	6	0	6						0	0					0	0	1	2		0	0	2																					
廃アルカリ	7	0	7						0	0					1	0	0	1		1	1	4	0		0																	0	
廃プラスチック類	39	10	21	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0	0	1	0	0	1	5	7	0	0	0	1	1															0	
廃プラスチック	34	10	21	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0	0	1	0	0	1	5	7	0	0	0	1	1															0	
廃タイヤ	5	0																																								1	
紙くず	2	1	1						0	1																																	
木くず	76	74	2	0	0		0	0	0	0		0	0		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0																		
繊維くず	1	0	0			0																																					
動植物性残さ	8		8	7	1																																						
動物系固形不要物	2		2	2																																							
ゴムくず	0		0										0				0																										
金属くず	15	8	5	0			1	0	0	0	0	0	0		0	1	0	0	0	1	0	1		0	0	0	0	0														0	
ガラス陶磁器くず	62	21	41	0	0		0	0	0	0					39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														0	
鉱さい	150		150								7																																
がれき類	549	547	1																							1			1														0
コンクリート片	294	293	0																							0			0														0
廃アスファルト	250	250	0																							1			1														0
その他	5	4	0																																								
ばいじん	46		15				2		12																		31	31															
その他の産業廃棄物	351	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330	330														4	
感染性廃棄物	4		0																																							4	
混合物等	347	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330	330														0		



表1-5 自己最終処分量（業種別・種類別：変換）＜令和5年度＞

(単位：千t/年)

業種	合計	建設業	製造業	食品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	バルブ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業						
																																										種類	計	業	業	品	料
合計	123		119								1						117										4		4																		
燃え殻																																															
汚泥	5		1								1																4		4																		
有機性汚泥																																															
無機性汚泥	5		1								1																4		4																		
廃油																																															
一般廃油																																															
廃溶剤																																															
その他																																															
廃酸																																															
廃アルカリ																																															
廃プラスチック類																																															
廃プラスチック																																															
廃タイヤ																																															
紙くず																																															
木くず																																															
繊維くず																																															
動植物性残さ																																															
動物系固形不要物																																															
ゴムくず																																															
金属くず																																															
ガラス陶磁器くず																																															
鉱さい	117		117																																												
がれき類																																															
コンクリート片																																															
廃アスファルト																																															
その他																																															
ばいじん																																															
その他の産業廃棄物																																															
感染性廃棄物																																															
混合物等																																															









表1-10 最終処分量（業種別・種類別：変換）＜令和5年度＞

（単位：千t/年）

業種 種類	合 計	建 設 業	製 造 業	製造業														情報通信業				卸 小 売 業	物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 業	専 門 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	教 育 ・ 学 習 支 援 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業										
				食 料 品	飲 料 ・ 飼 料	織 物 ・ 材	木 材	家 具	パ ル プ ・ 紙	印 刷	化 学	石 油 ・ 石 炭	プ ラ ス チ ック	ゴ ム	皮 革	窯 業 ・ 土 石	鉄 鋼	非 鉄 金 属	金 属	は ん 用 機 器	生 産 用 機 器									業 務 用 機 器	電 子 部 品	電 気 機 器	情 報 通 信 機 器	輸 送 機 器	そ の 他	電 気 ・ 水 道 業	電 気 業	ガ ス 業	上 水 道 業
合計	390	49	183	2	0	0	9	0	9	0	10	0	1	0	4	7	137	1	0	0	1	0	0	0	0	154	146	5	4	0	0	2	0	0	0	1	0		
燃え殻	37	2	13	0	0	0	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	21	17	3	0	0	0	0	0	0	1	0			
汚泥	33	15	12	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0		
有機性汚泥	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無機性汚泥	31	15	10	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0		
廃油																																							
一般廃油																																							
廃溶剤																																							
その他																																							
廃酸																																							
廃アルカリ																																							
廃プラスチック類	8	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	8	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃タイヤ	0																																						0
紙くず	0	0																																					
木くず	0	0	0	0			0											0			0																		
繊維くず	0	0	0			0																																	
動植物性残さ	0		0	0																																			
動物系固形不要物	0		0	0																																			
ゴムくず	0		0										0																										
金属くず	1	0	0					0		0	0														0	0										0		0	0
ガラス陶磁器くず	15	14	1	0			0	0		0					0		0	0	0	0	0	0	0		0	0							0	0	0	0		0	0
鋳さい	143		143							7							6	130	0			0	0																
がれき類	3	2	1														0	0																					
コンクリート片	1	1	0														0																						
廃アスファルト	0	0	0															0																					
その他	2	1	0														0	0																					
ばいじん	32		10				2		8								1	0				0			22	22													
その他の産業廃棄物	117	10	0	0	0	0	0			0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106	106		0	0	1	0	0			0		0		
感染性廃棄物																																							
混合物等	117	10	0	0	0	0	0			0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106	106		0	0	1	0	0			0		0		0	

表1-11 再生利用量（業種別・種類別：変換）＜令和5年度＞

(単位：千t/年)

業種	合計	建設業	製造業	業種別																		業種別																
				食料・飼料	飲料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス業	生活関連サービス業
合計	1,096	716	119	11	1	0	16	0	17	1	1	5		42	8	0	1	0	2	3	11	0	0	0	251	238	0	6	7	0	1	6	1	0	0	0	0	1
燃え殻	18	0	13	0	0	0			12	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	5	3			1		0	0				0			0
汚泥	34	14	7	1	0	0			0	0				1				1	0	3			0	12	1		5	6		0	0	0	0			0		0
有機性汚泥	7		1	1	0	0													0	0			6	0			6							0				
無機性汚泥	27	14	6						0	0				1				1	0	3			6	1		5			0	0		0			0		0	
廃油	2	0	1															0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	1	0				0		
一般廃油	2	0	1															0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	1	0				0		
廃溶剤	0		0																																			
その他	0		0																																			
廃酸	0		0																																			
廃アルカリ	1	0	1																																			
廃プラスチック類	21	4	12	0	0	0			0	0	0	5		0	0	0	0	0	0	2	5	0	0															
廃プラスチック	17	4	12	0	0	0			0	0	0	5		0	0	0	0	0	0	2	5	0	0															
廃タイヤ	4	0																																				
紙くず	1	0	1						0	1																												
木くず	90	75	15	0	0		14	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
繊維くず	0	0	0			0																																
動植物性残さ	9		9	8	1																																	
動物系固形不要物	2		2	2																																		
ゴムくず																																						
金属くず	18	12	5	0			1		0	0	0			0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0												
ガラス陶磁器くず	50	8	42		0									41					0	0	0																	
鉱さい	6		6																																			
がれき類	602	601																						1			1											
コンクリート片	338	337																						0			0											
廃アスファルト	262	261																																				
その他	3	3																																				
ばいじん	14		5						5																													
その他の産業廃棄物	227	2	0											0					0	0	0	0	0	0	224	224												
感染性廃棄物																																						
混合物等	227	2	0											0					0	0	0	0	0	0	224	224												

表1-12 資源化量（業種別・種類別：変換）＜令和5年度＞

(単位：千t/年)

業種	合計	建設	製造	業種																				電気・水道業	電気	ガス	上水道	下水道	情報通信	運輸	卸・小売	物品	学術	生活関連	教育・学術	医療	サービス	
				食品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品															電気機器
合計	1,309	717	208	11	1	0	78	0	17	2	1	6	44	10	1	4	1	10	4	14	1	0	3	373	360	0	6	7	0	2	7	1	0	0	0	0	1	
燃え殻	30	0	13	0	0	0			12	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	15		1	0	0					0		0		
汚泥	128	14	7	1	0	0			0	0		1		0			1	0	4			0	106	95		5	6	0	0	0	0				0		0	
有機性汚泥	7		1	1	0	0												0	0			6	0			6							0			0		
無機性汚泥	121	14	6						0	0		1		0			1	0	3			100	95		5		0	0	0	0				0		0		
廃油	4	0	2	0								0	0	0	0	0	0	0	2	0		0	0	0	0			0	1	0				0		0		
一般廃油	4	0	2	0								0	0	0	0	0	0	0	2	0		0	0	0	0			0	1	0				0		0		
廃溶剤	0		0														0		0																			
その他	0		0																																			
廃酸	0		0												0													0	0						0		0	
廃アルカリ	1	0	1												0				0	1								0	0						0		0	
廃プラスチック類	24	4	15	0	0	0			0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0						1	4	0	0	0	0	0			1	
廃プラスチック	19	4	15	0	0	0			0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0						0	1	0	0	0	0	0			0	
廃タイヤ	4	0																										1	3	0							1	
紙くず	2	0	1						0	1																		0										
木くず	153	75	78	0	0		77	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								0	0	0								
繊維くず	0	0	0		0																																	
動植物性残さ	9		9	8	1																																	
動物系固形不要物	2		2	2																																		
ゴムくず	0																																					
金属くず	39	12	24	0			1		0	0	0	0	0	3	1	3	1	8	2	1	1	0	2	0	0			0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	51	8	43		0								42		0		0	0	0																			0
鉱さい	7		7												6	0																						
がれき類	602	601																					1			1		0	0	0						0		
コンクリート片	338	337																					0			0		0	0	0						0		
廃アスファルト	262	261																					1			1			0									
その他	3	3																																				
ばいじん	14		5						5														9	9														
その他の産業廃棄物	244	2	0						0	0			0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物																																						
混合物等	244	2	0						0	0			0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



表1-13 排出量（秋田市 業種別・種類別）＜令和5年度＞

(単位：千t/年)

業種	合計	建設業	製造業	業種別																	業種別					業種別																			
				食料・飼料	飲料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電気業	ガス業	上水道業	下水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業				
合計	1,106	240	569	12	3	3	15		462	0	15				19	12	17	2		0	4	6			0	287	12	0	46	229	0	1	5	1	0	0	1	1	0						
燃え殻	11	0	9		0		6		3												0					1	1																		
汚泥	782	15	484	10	3	3	0		437	5				4	0	16	0			0	3	3				282	6	46	229		0	1	0	0	0	0	0	0	0						
有機性汚泥	691	0	456	10	3	3			437	0					0	0	0				0	3				235	5		229							0	0	0	0						
無機性汚泥	92	15	29		0		0		0	5				4		15	0				0	0				47	1	46			0	1	0	0						0					
廃油	4	0	3						0	0				0	0	0	0				0	0				0	0				0	1	0							0					
一般廃油	4	0	3											0	0	0	0				0	0				0	0				0	1	0								0				
廃溶剤	0		0													0	0					0																							
その他	0	0	0						0	0							0				0																					0			
廃酸	2	0	2											0			1					1																				0			
廃アルカリ	2	0	2							0	0			0		0	0					1																					0		
廃プラスチック類	10	3	2	0			0		1	0	0			0	0	0	0				0	1				0	1	1															0		
廃プラスチック	8	3	2	0			0		1	0	0			0	0	0	0					1				0	1	1															0		
廃タイヤ	2	0																																									0		
紙くず	9	0	9						9	0																																			
木くず	29	23	5				5		0	0				0	0	0	0				0	0																							
繊維くず	0	0	0			0																																							
動植物性残さ	0		0	0	0																																								
動物系固形不要物	2		2	2																																									
ゴムくず	0		0														0																												
金属くず	6	4	2				1		0	0				0	0	0	0				0	0				0	0																	0	
ガラス陶磁器くず	21	6	15		0									14		0						0					0	0																0	
鉱さい	18		18																																										
がれき類	184	183	0																																										
コンクリート片	103	103	0																																										
廃アスファルト	79	79	0																																										
その他	1	1	0																																										
ばいじん	17		14				2		12																	3	3																		
その他の産業廃棄物	7	4	0	0	0	0			0					0	0	0	0				0					0	0																	0	
感染性廃棄物	1																																												0
混合物等	6	4	0	0	0	0			0					0	0	0	0				0					0	0																	0	





表1-16 排出量（県南地域 業種別・種類別）＜令和5年度＞

(単位：千t/年)

業種	合計	建設業	製造業																	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	専門サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業									
			食品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金	はん用機器											生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気	ガス
合計	243	127	25	3	1	0	0	0	0	0	4	0	6	1	0	1	1	1	3	3	0	1	85	0	1	84	0	3	0	0	2	0						
燃え殻	0	0	0	0	0											0																						
汚泥	99	8	5	0	0						0		3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	85		1	84	0	1	0			0						
有機性汚泥	85	0	1	0	0										0	0	0	0	0	0	0	0	84			84	0	0	0									
無機性汚泥	14	8	5								0		3	0	0	0	0	1	0	0	0	1			1		1	0	0			0						
廃油	3	0	2								0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				0	1	0	0			0					
一般廃油	2	0	1										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	1	0	0			0					
廃溶剤	0		0											0			0	0	0																			
その他	1	0	1								0						0	0				1						0										
廃酸	1		1										0		0	0	0	0																				
廃アルカリ	4	0	4										1	0	0	0	0	1	2									0	0						0			
廃プラスチック類	9	2	5	0	0	0			0		4		0	0	0	0	0	0	1	0								0	1	0	0			0	0			
廃プラスチック	7	2	5	0	0	0			0		4		0	0	0	0	0	0	1	0								0	0	0	0				0	0		
廃タイヤ	1	0																										0	1	0					0			
紙くず	0	0																																				
木くず	13	12	1		0			0							0	0	0	0	0	0	0							0	0									
繊維くず	0	0	0			0																																
動植物性残さ	3		3	2	1																																	
動物系固形不要物																																						
ゴムくず	0		0								0																											
金属くず	3	2	0	0							0			0	0	0	0	0	0									0	0	0	0					0	0	
ガラス陶磁器くず	6	3	2		0								2		0	0	0	0										0	0	0						0	0	
鉱さい	0		0																0																			
がれき類	98	97																					0		0			0										
コンクリート片	54	54																					0		0		0											
廃アスファルト	42	42																					0		0		0											
その他	1	1																																				
ばいじん																																						
その他の産業廃棄物	5	2	0	0	0			0			0		0	0	0	0	0	0				0	0				0	0	0	0						2	0	
感染性廃棄物	2																																			2		
混合物等	3	2	0	0	0			0			0		0	0	0	0	0	0				0	0				0	0	0							0	0	



表2-1 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量				
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)				自己未処理の処理内訳 (G)	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)				
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外	
																			(E2+G2)
合計	2,710	213	2,498	1,050	131	76	1	47	7		1,447	16	122	1,081	228	0	1,486	123	123
燃え殻	45	12	33		11	0		10	1		33			8	25		44		
汚泥	1,134	94	1,040	948	29	6	1	17	6		92	2	4	68	17		113	5	5
有機性汚泥	879		879	868	17	1		15	1		11			10	0		27		
無機性汚泥	255	94	161	80	12	5	1	2	5		81	2	4	58	17		86	5	5
廃油	18	3	16	2	0			0			14			14		0	14		
一般廃油	15	2	13	2	0			0			12			12		0	12		
廃溶剤	2	0	1	0	0			0			1			1			1		
その他	1		1	1	0			0			0			0			1		
廃酸	6	0	6								6			6			6		
廃アルカリ	7	0	7	0	0			0			7			7			7		
廃プラスチック類	45	3	43	4	3	3		0	0		39			33	6	0	39		
廃プラスチック	40	3	38	4	3	3		0	0		34			28	6		34		
廃タイヤ	5	0	5	0	0			0			5			5		0	5		
紙くず	11	0	10	9	0			0			2			2	0		2		
木くず	157	62	94	3	3	3		0			91	14		76	0		76		
繊維くず	1		1								1			0	0		1		
動植物性残さ	9	0	9	1	1	1					8	0		8	0		8		
動物系固形不要物	2		2								2			2			2		
ゴムくず	0	0	0								0			0	0		0		
金属くず	39	21	19	4	4	4		0	0		15			15	0	0	15		
ガラス陶磁器くず	65	1	64	22	22	3		19	0		43			34	8		62		
鋳さい	150	0	150								150		117	6	26		150	117	117
がれき類	605		605	57	57	57		0			548			546	2		549		
コンクリート片	339		339	46	46	45		0			293			293	0		294		
廃アスファルト	262		262	12	12	12					250			250	0		250		
その他	5		5								5			3	1		5		
ばいじん	46		46	0	0			0			46			16	30		46		
その他の産業廃棄物	368	17	351	1	1			0	0		351			238	113		351		
感染性廃棄物	4		4								4			4			4		
混合物等	364	17	347	1	1			0	0		346			233	113		347		

表2-1 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量												再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)		
	委託直接最終処分量						委託中間処理量							委託中間処理後量							
	(K) (O+L)	(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)		(委託処理後の処理内訳)		処理主体の内訳					
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外			再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)				
																				(Q)	(Q1)
合計	1,363	235	96	139	231	4	1,128	1,114	13	844	284	1,036	1,004	32	1,096	390	123	267	0	1,309	
燃え殻	44	26	12	14	26		18	18		6	12	29	18	11	18	37		37		30	
汚泥	108	23	23	0	23		85	72	13	59	26	31	26	5	34	33	5	28		128	
有機性汚泥	27	1	1		1		25	12	13	23	2	7	6	1	7	2		2		7	
無機性汚泥	81	21	21	0	21		60	60		36	24	24	20	4	27	31	5	25		121	
廃油	14						14	14	0	11	3	2	2		2					0	4
一般廃油	12						12	12		9	2	2	2		2					0	4
廃溶剤	1						1	1		1	0	0	0		0						0
その他	1						1	1	0	0	0	0	0		0						0
廃酸	6						6	6		3	3	0	0		0						0
廃アルカリ	7						7	7		3	4	1	1		1						1
廃プラスチック類	39	6	6	0	6	0	33	33	0	23	10	20	18	2	21	8		8	0	24	
廃プラスチック	34	6	6	0	6	0	28	28	0	19	9	16	14	2	17	8		8		19	
廃タイヤ	5						5	5	0	4	1	5	4	0	4	0		0	0	4	
紙くず	2	0	0		0		2	2		2	0	1	1	0	1	0		0		2	
木くず	76	0	0		0		76	76		75	1	73	73	0	90	0		0		153	
繊維くず	1	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	
動植物性残さ	8	0	0		0		8	7	0	5	2	7	7	0	9	0		0		9	
動物系固形不要物	2						2	2				2	2	0	2	0		0		2	
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0		0	0			0		0	
金属くず	15	0	0	0	0	0	15	15	0	14	1	15	14	0	18	1		1	0	39	
ガラス陶磁器くず	62	8	8	0	7	2	54	54		53	0	54	47	6	50	15		15		51	
鋳さい	32	26	26		26		6	6		0	6	6	6	0	6	143	117	26		7	
がれき類	549	2	2		2	0	547	547		538	9	547	546	1	602	3		3		602	
コンクリート片	294	0	0		0	0	293	293		284	9	293	293	1	338	1		1		338	
廃アスファルト	250	0	0		0		250	250		250	0	250	250	0	262	0		0		262	
その他	5	1	1		1		3	3		3	0	3	3	0	3	2		2		3	
ばいじん	46	30	11	19	28	2	16	16		14	2	16	14	2	14	32		32		14	
その他の産業廃棄物	351	114	8	106	114	0	238	238	0	37	201	230	227	3	227	117		117		244	
感染性廃棄物	4						4	4		4	1										
混合物等	347	114	8	106	114	0	233	233	0	34	200	230	227	3	227	117		117		244	

表2-2 発生量及び処理・処分量（建設業 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)				自己未処理の処理内訳	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)			
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外
合計	792	1	791	64	64	63		1	1		727	2		690	34	726		
燃え殻	2		2								2			2		2		
汚泥	51		51								51	2		36	13	48		
有機性汚泥	1		1								1			1	0	1		
無機性汚泥	49		49								49	2		34	13	47		
廃油	0		0								0			0		0		
一般廃油	0		0								0			0		0		
廃溶剤														0		0		
その他	0		0								0			0		0		
廃酸	0		0								0			0		0		
廃アルカリ	0		0								0			0		0		
廃プラスチック類	10	0	10	0	0			0	0		10			5	5	10		
廃プラスチック	10	0	10	0	0			0	0		10			5	5	10		
廃タイヤ	0		0	0	0			0			0			0		0		
紙くず	1		1	0	0			0			1			0	0	1		
木くず	77	0	77	3	3	3		0			74			74	0	74		
繊維くず	0		0								0			0	0	0		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	13	1	12	4	4	4					8			8	0	8		
ガラス陶磁器くず	21		21	0	0			0	0		21			13	8	21		
鋸さい																		
がれき類	604		604	57	57	57		0			546			545	1	547		
コンクリート片	338		338	46	46	45		0			293			292	0	293		
廃アスファルト	261		261	12	12	12					250			250	0	250		
その他	4		4								4			3	1	4		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	14	0	14	0	0				0		14			7	7	14		
感染性廃棄物																		
混合物等	14	0	14	0	0				0		14			7	7	14		



表2-2 発生量及び処理・処分量（建設業 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千 t /年)

区分 種類	委託処理量											再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量		その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)				
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量					委託中間処理量						(Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳						
		(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)				(M)			(委託処理後の処理内訳)			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外						再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)
合計	726	35	35		33	2	691	691		662	29	665	651	14	716	49		49		717
燃え殻	2						2	2		2		2	0	2	0	2		2		0
汚泥	48	13	13		13		36	36		18	18	15	12	2	14	15		15		14
有機性汚泥	1	0	0		0		1	1		1		0		0	0			0		
無機性汚泥	47	13	13		13		34	34		16	18	14	12	2	14	15		15		14
廃油	0						0	0		0		0	0		0					0
一般廃油	0						0	0		0		0	0		0					0
廃溶剤																				
その他	0						0	0		0										
廃酸	0						0	0		0										
廃アルカリ	0						0	0		0	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	10	5	5		5	0	5	5		5	0	4	4	0	4	5		5		4
廃プラスチック	10	5	5		5	0	5	5		5	0	4	4	0	4	5		5		4
廃タイヤ	0						0	0		0	0	0	0		0					0
紙くず	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
木くず	74	0	0		0		74	74		73	1	72	72	0	75	0		0		75
繊維くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	8	0	0		0		8	8		8	0	8	8	0	12	0		0		12
ガラス陶磁器くず	21	8	8		6	2	13	13		13	0	13	8	6	8	14		14		8
鋸さい																				
がれき類	547	1	1		1	0	545	545		536	9	545	544	1	601	2		2		601
コンクリート片	293	0	0		0	0	293	293		284	9	293	292	1	337	1		1		337
廃アスファルト	250	0	0		0		250	250		249	0	250	249	0	261	0		0		261
その他	4	1	1		1		3	3		3	0	3	3	0	3	1		1		3
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	14	7	7		7		7	7		7	0	5	2	3	2	10		10		2
感染性廃棄物																				
混合物等	14	7	7		7		7	7		7	0	5	2	3	2	10		10		2

表2-3 発生量及び処理・処分量（製造業 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)				自己未処理の処理内訳	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)			
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外
合計	921	88	833	531	46	7	1	33	5		302	14	118	122	48	326	119	119
燃え殻	11	0	11	10				10	0		11			3	7	21		
汚泥	519	0	519	493	10		1	4	5		26		0	21	4	36	1	1
有機性汚泥	467		467	465	3			3	1		2			2	0	5		
無機性汚泥	52	0	52	28	6		1	1	5		24		0	20	4	30	1	1
廃油	15	2	13	2	0			0			11			11		11		
一般廃油	12	1	11	2							9			9		9		
廃溶剤	2	0	1	0	0			0			1			1		1		
その他	1		1	1	0			0			0			0		0		
廃酸	6	0	6								6			6		6		
廃アルカリ	7	0	7	0	0			0			7			7		7		
廃プラスチック類	27	3	24	3	3	3		0	0		21			20	1	21		
廃プラスチック	27	3	24	3	3	3		0	0		21			20	1	21		
廃タイヤ																		
紙くず	10	0	10	9							1			1		1		
木くず	80	62	17	1	0			0			16	14		2	0	2		
繊維くず	0		0								0			0	0	0		
動植物性残さ	9	0	9	1	1	1					8	0		8	0	8		
動物系固形不要物	2		2								2			2		2		
ゴムくず	0		0								0			0	0	0		
金属くず	24	19	5	0	0	0			0		5			5	0	5		
ガラス陶磁器くず	44	1	43	22	22	3		19			21			21	0	41		
鉱さい	150	0	150								150		117	6	26	150	117	117
がれき類	1		1								1			0	0	1		
コンクリート片	0		0								0			0		0		
廃アスファルト	0		0								0			0		0		
その他	0		0								0			0	0	0		
ばいじん	15		15								15			7	8	15		
その他の産業廃棄物	1	0	1	0	0			0			1			1	0	1		
感染性廃棄物	0		0								0			0		0		
混合物等	1	0	1	0	0			0			1			1	0	1		

表2-3 発生量及び処理・処分量（製造業 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量										再生利用量 (E1+G1+M1) (R)	最終処分量				その他量 (E5+G5) (J)	資源化量 (B+R) (S)			
	(K) (0+L)	委託直接最終処分量					委託中間処理量					(Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳							
		(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)			(M)	(委託処理後の処理内訳)						
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内				県外	再生利用量 (M1)			最終処分量 (M2)	自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)
合計	208	53	53	53		155	155	0	105	50	110	98	12	119	183	119	64		208	
燃え殻	21	8	8	8		13	13		1	12	19	13	6	13	13		13		13	
汚泥	34	9	9	9		25	25		20	5	8	7	2	7	12	1	11		7	
有機性汚泥	5	1	1	1		4	4		3	1	2	1	1	1	1		1		1	
無機性汚泥	29	8	8	8		21	21		17	4	7	6	1	6	10	1	9		6	
廃油	11					11	11		9	2	1	1	1	1					2	
一般廃油	9					9	9		7	2	1	1	1	1					2	
廃溶剤	1					1	1		1	0	0	0	0	0					0	
その他	0					0	0		0	0	0	0	0	0					0	
廃酸	6					6	6		3	3	0	0	0	0					0	
廃アルカリ	7					7	7		3	4	1	1	1	1					1	
廃プラスチック類	21	1	1	1		20	20		11	9	11	10	1	12	2		2		15	
廃プラスチック	21	1	1	1		20	20		11	9	11	10	1	12	2		2		15	
廃タイヤ																				
紙くず	1					1	1		1		1	1		1					1	
木くず	2	0	0	0		2	2		2		1	1	0	15	0		0		78	
繊維くず	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0		0		0	
動植物性残さ	8	0	0	0		8	7	0	5	2	7	7	0	9	0		0		9	
動物系固形不要物	2					2	2			2	2	2	0	2	0		0		2	
ゴムくず	0	0	0	0		0	0		0						0		0			
金属くず	5	0	0	0		5	5		4	1	5	5	0	5	0		0		24	
ガラス陶磁器くず	41	0	0	0		40	40		40	0	40	39	1	42	1		1		43	
鋳さい	32	26	26	26		6	6		0	6	6	6	0	6	143	117	26		7	
がれき類	1	0	0	0		0	0		0	0	0		0		1		1			
コンクリート片	0					0	0		0	0	0		0		0		0			
廃アスファルト	0					0	0		0		0		0		0		0			
その他	0	0	0	0		0	0		0		0		0		0		0			
ばいじん	15	8	8	8		7	7		5	2	7	5	2	5	10		10		5	
その他の産業廃棄物	1	0	0	0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0	
感染性廃棄物	0					0	0		0										0	
混合物等	1	0	0	0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0	

表2-4 発生量及び処理・処分量（電気・水道業 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)				自己未処理の処理内訳 (G)	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)			
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外
合計	973	122	851	455	20	6	13	1			396	4	247	146	411	4	4	
燃え殻	32	12	21	1				1			21		3	17	22			
汚泥	561	94	467	454	19	6	13	0			13	4	9	0	26	4	4	
有機性汚泥	410		410	403	14	1	13	0			7		7	0	20			
無機性汚泥	152	94	58	52	6	5	0	0			6	4	2	0	7	4	4	
廃油	0		0								0		0		0			
一般廃油	0		0								0		0		0			
廃溶剤													0					
その他																		
廃酸																		
廃アルカリ																		
廃プラスチック類	1		1								1		1		1			
廃プラスチック	1		1								1		1		1			
廃タイヤ																		
紙くず																		
木くず																		
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	0		0								0		0		0			
ガラス陶磁器くず	0		0								0		0		0			
鋳さい																		
がれき類	1		1								1		1		1			
コンクリート片	0		0								0		0		0			
廃アスファルト	1		1								1		1		1			
その他																		
ばいじん	31		31	0	0		0				31		9	22	31			
その他の産業廃棄物	346	16	330								330		224	106	330			
感染性廃棄物																		
混合物等	346	16	330								330		224	106	330			

表2-4 発生量及び処理・処分量（電気・水道業 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量											再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)				
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量					(Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳								
		(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)				(M)	(委託処理後の処理内訳)				(Q1)	(Q2)		
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外				再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)					自己処分	委託処分
合計	407	147	8	139	145	2	260	247	13	58	202	248	245	3	251	154	4	150		373		
燃え殻	22	18	4	14	18		3	3		3	0	7	5	2	5	21		21		17		
汚泥	22	1	1		1		22	9	13	20	2	7	6	1	12	5	4	1		106		
有機性汚泥	20	0	0		0		19	6	13	18	1	5	5	0	6	1		1		6		
無機性汚泥	3	0	0		0		2	2		1	1	2	1	0	6	5	4	1		100		
廃油	0						0	0		0		0	0		0					0		
一般廃油	0						0	0		0		0	0		0					0		
廃溶剤																						
その他																						
廃酸																						
廃アルカリ																						
廃プラスチック類	1						1	1		1		0		0		0		0				
廃プラスチック	1						1	1		1		0		0		0		0				
廃タイヤ																						
紙くず																						
木くず																						
繊維くず																						
動植物性残さ																						
動物系固形不要物																						
ゴムくず																						
金属くず	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0		
ガラス陶磁器くず	0						0	0		0		0		0		0		0				
鋳さい																						
がれき類	1						1	1		1		1	1		1					1		
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0		
廃アスファルト	1						1	1		1		1	1		1					1		
その他																						
ばいじん	31	22	3	19	20	2	9	9		9	0	9	9	0	9	22		22		9		
その他の産業廃棄物	330	106		106	106		224	224		25	200	224	224		224	106		105		240		
感染性廃棄物																						
混合物等	330	106		106	106		224	224		25	200	224	224		224	106		105		240		

表2-5 発生量及び処理・処分量（その他業種 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)					自己未処理の処理内訳 (G)	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)		
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)		再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)		その他量 (G5)	県内	県外
合計	24	2	23	0	0	0	0	0	0	0	22	0	22	1	0	23		
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
汚泥	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	3		
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無機性汚泥	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2		
廃油	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2		
一般廃油	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2		
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック類	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	7	0	0	8		
廃プラスチック	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3		
廃タイヤ	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	5		
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動植物性残さ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金属くず	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2		
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉱さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
がれき類	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1		
コンクリート片	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1		
廃アスファルト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ばいじん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の産業廃棄物	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6	0	0	6		
感染性廃棄物	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4		
混合物等	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2		

表2-5 発生量及び処理・処分量（その他業種 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量											再生利用量 (E1+G1+M1) (R)	最終処分量		その他量 (E5+G5) (J)	資源化量 (B+R) (S)						
	委託直接最終処分量						委託中間処理量						(Q)	処理主体の内訳								
	(K) (O+L)	(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)				(M)			(委託処理後の処理内訳)		(Q1)	(Q2)		
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外						再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)			自己処分	委託処分
													(R)	(Q)	(Q1)	(Q2)	(J)	(S)				
合計	23	1	1	0	1	0	22	22	0	19	3	12	9	3	9	4	4	0	11			
燃え殻	0						0	0		0	0	1	0	1	0	1	1		0			
汚泥	3	0	0	0	0		3	3		2	0	1	0	1	0	1	1		0			
有機性汚泥	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0			
無機性汚泥	2	0	0	0	0		2	2		2	0	1	0	1	0	1	1		0			
廃油	2						2	2	0	2	1	1	1	1	1				0	2		
一般廃油	2						2	2		2	1	1	1	1	1				0	2		
廃溶剤	0						0	0		0		0	0	0						0		
その他	0						0	0	0	0	0	0	0	0						0		
廃酸	0						0	0		0	0	0	0	0	0					0		
廃アルカリ	0						0	0		0	0	0	0	0	0					0		
廃プラスチック類	8	0	0	0	0	0	8	7	0	7	1	6	5	1	5	1	1	0	5			
廃プラスチック	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	1	1	0	1	1	1	0	1			
廃タイヤ	5						5	5	0	4	1	5	4	0	4	0	0	0	4			
紙くず	0						0	0		0		0	0		0					0		
木くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0		
繊維くず																						
動植物性残さ																						
動物系固形不要物																						
ゴムくず	0						0	0		0		0		0		0		0		0		
金属くず	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	2		
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
鋸さい																						
がれき類	1	0	0	0			1	1		1		1	1	0	1	0	0			1		
コンクリート片	1	0	0	0			1	1		1		1	1	0	1	0	0			1		
廃アスファルト	0						0	0		0		0	0		0					0		
その他																						
ばいじん																						
その他の産業廃棄物	6	0	0	0	0	0	6	6	0	5	1	1	0	1	0	1	1			0		
感染性廃棄物	4						4	4		4	1											
混合物等	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1			0		

表3-1 発生量及び処理・処分量（種類別：無変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量				
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)				自己未処理の処理内訳 (G)	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)				
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外	
																			(I) (E2+G2)
合計	2,710	213	2,498	1,050	131	76	1	47	7		1,447	16	122	1,081	228	0	1,486	123	123
燃え殻	45	12	33								33			8	25		33		
汚泥	1,134	94	1,040	948	39	6	1	26	7		92	2	4	68	17		123	5	5
有機性汚泥	879		879	868	27	1		25	2		11			10	0		37		
無機性汚泥	255	94	161	80	12	5	1	2	5		81	2	4	58	17		86	5	5
廃油	18	3	16	2	0	0		0			14			14		0	14		
一般廃油	15	2	13	2	0	0		0			12			12		0	12		
廃溶剤	2	0	1	0	0			0			1			1			1		
その他	1		1	1	0			0			0			0			1		
廃酸	6	0	6								6			6			6		
廃アルカリ	7	0	7	0	0			0			7			7			7		
廃プラスチック類	45	3	43	4	3	3		0	0		39			33	6	0	39		
廃プラスチック	40	3	38	4	3	3		0	0		34			28	6		34		
廃タイヤ	5	0	5	0	0			0			5			5		0	5		
紙くず	11	0	10	9	1			1			2			2	0		3		
木くず	157	62	94	3	3	3		0	0		91	14		76	0		76		
繊維くず	1		1								1			0	0		1		
動植物性残さ	9	0	9	1	1	1					8	0		8	0		8		
動物系固形不要物	2		2								2			2			2		
ゴムくず	0	0	0								0			0	0		0		
金属くず	39	21	19	4	4	4		0	0		15			15	0	0	15		
ガラス陶磁器くず	65	1	64	22	22	3		19	0		43			34	8		62		
鋳さい	150	0	150								150		117	6	26		150	117	117
がれき類	605		605	57	57	57		0			548			546	2		549		
コンクリート片	339		339	46	46	45		0			293			293	0		294		
廃アスファルト	262		262	12	12	12					250			250	0		250		
その他	5		5								5			3	1		5		
ばいじん	46		46	0	0			0			46			16	30		46		
その他の産業廃棄物	368	17	351	1	1			0	0		351			238	113		351		
感染性廃棄物	4		4								4			4			4		
混合物等	364	17	347	1	1			0	0		346			233	113		347		



表3-1 発生量及び処理・処分量（種類別：無変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量												再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)	
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						(Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳					
		(処理主体の内訳)			(処理先地域の内訳)			(処理主体の内訳)			(処理先地域の内訳)				(Q1)	(Q2)				
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	委託中間処理後量										
										再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)									
合計	1,363	235	96	139	231	4	1,128	1,114	13	844	284	1,036	1,004	32	1,096	390	123	267	0	1,309
燃え殻	33	25	11	14	25		8	8		5	3	8	6	2	6	27		27		18
汚泥	118	24	24	0	24		95	82	13	59	35	45	34	11	42	40	5	35		136
有機性汚泥	37	2	2		2		35	22	13	23	11	21	17	4	18	6		6		18
無機性汚泥	81	21	21	0	21		60	60		36	24	24	17	7	24	34	5	29		119
廃油	14						14	14	0	11	3	2	2	0	2	0		0	0	5
一般廃油	12						12	12		9	2	2	2	0	2	0		0	0	4
廃溶剤	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
その他	1						1	1	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃酸	6						6	6		3	3	1	1	0	1	0		0		1
廃アルカリ	7						7	7		3	4	3	3	0	3	0		0		3
廃プラスチック類	39	6	6	0	6	0	33	33	0	23	10	22	19	3	21	9		9	0	24
廃プラスチック	34	6	6	0	6	0	28	28	0	19	9	17	14	3	17	9		9		20
廃タイヤ	5						5	5	0	4	1	5	4	0	4	0		0	0	4
紙くず	3	0	0		0		2	2		2	0	2	1	1	1	1		1		2
木くず	76	0	0		0		76	76		75	1	74	73	0	90	1		1		153
繊維くず	1	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	8	0	0		0		8	7	0	5	2	7	7	0	9	0		0		9
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0		0		0	0	0		0		0
金属くず	15	0	0	0	0	0	15	15	0	14	1	15	14	0	18	1		1	0	39
ガラス陶磁器くず	62	8	8	0	7	2	54	54		53	0	54	47	6	50	15		15		51
鋳さい	32	26	26		26		6	6		0	6	6	6	0	6	143	117	26		7
がれき類	549	2	2		2	0	547	547		538	9	547	546	1	602	3		3		602
コンクリート片	294	0	0		0	0	293	293		284	9	293	293	1	338	1		1		338
廃アスファルト	250	0	0		0		250	250		250	0	250	250	0	262	0		0		262
その他	5	1	1		1		3	3		3	0	3	3	0	3	2		2		3
ばいじん	46	30	11	19	28	2	16	16		14	2	16	14	2	14	32		32		14
その他の産業廃棄物	351	114	8	106	114	0	238	238	0	37	201	231	227	4	227	118		117		244
感染性廃棄物	4						4	4		4	1	1		1	1			1		
混合物等	347	114	8	106	114	0	233	233	0	34	200	230	227	4	227	117		117		244

表3-2 発生量及び処理・処分量（建設業 種類別：無変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				(D)	自己中間処理後量 (E)				(G)	自己未処理の処理内訳 (G)					自己最終処分量 (I) (E2+G2)			
					(自己中間処理後の処理内訳)					(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)			
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外
合計	792	1	791	64	64	63		1	1		727	2		690	34	726		
燃え殻	2		2								2			2		2		
汚泥	51		51								51	2		36	13	48		
有機性汚泥	1		1								1			1	0	1		
無機性汚泥	49		49								49	2		34	13	47		
廃油	0		0								0			0		0		
一般廃油	0		0								0			0		0		
廃溶剤														0		0		
その他	0		0								0			0		0		
廃酸	0		0								0			0		0		
廃アルカリ	0		0								0			0		0		
廃プラスチック類	10	0	10	0	0			0	0		10			5	5	10		
廃プラスチック	10	0	10	0	0			0	0		10			5	5	10		
廃タイヤ	0		0	0	0			0			0			0		0		
紙くず	1		1	0	0			0			1			0	0	1		
木くず	77	0	77	3	3	3		0			74			74	0	74		
繊維くず	0		0								0			0	0	0		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	13	1	12	4	4	4					8			8	0	8		
ガラス陶磁器くず	21		21	0	0			0	0		21			13	8	21		
鋳さい																		
がれき類	604		604	57	57	57		0			546			545	1	547		
コンクリート片	338		338	46	46	45		0			293			292	0	293		
廃アスファルト	261		261	12	12	12					250			250	0	250		
その他	4		4								4			3	1	4		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	14	0	14	0	0				0		14			7	7	14		
感染性廃棄物																		
混合物等	14	0	14	0	0				0		14			7	7	14		

表3-2 発生量及び処理・処分量（建設業 種類別：無変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量												再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量		その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)			
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量					委託中間処理量					(M)		(Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳					
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)			(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)						委託中間処理後量			自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)	
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(委託処理後の処理内訳)										
										再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)									
合計	726	35	35	33	2	691	691	662	29	665	651	14	716	49	49	717				
燃え殻	2					2	2	2		2		2	2	2	2					
汚泥	48	13	13	13		36	36	18	18	15	12	2	14	15	15	14				
有機性汚泥	1	0	0	0		1	1	1		0		0	0	0	0					
無機性汚泥	47	13	13	13		34	34	16	18	14	12	2	14	15	15	14				
廃油	0					0	0	0		0	0	0	0	0	0	0				
一般廃油	0					0	0	0		0	0	0	0	0	0	0				
廃溶剤																				
その他	0					0	0	0		0		0	0	0	0					
廃酸	0					0	0	0												
廃アルカリ	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃プラスチック類	10	5	5	5	0	5	5	5	0	4	4	0	4	5	5	4				
廃プラスチック	10	5	5	5	0	5	5	5	0	4	4	0	4	5	5	4				
廃タイヤ	0					0	0	0	0	0	0		0			0				
紙くず	1	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
木くず	74	0	0	0		74	74	73	1	72	72	0	75	0	0	75				
繊維くず	0	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0	0				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	8	0	0	0		8	8	8	0	8	8	0	12	0	0	12				
ガラス陶磁器くず	21	8	8	6	2	13	13	13	0	13	8	6	8	14	14	8				
鋸さい																				
がれき類	547	1	1	1	0	545	545	536	9	545	544	1	601	2	2	601				
コンクリート片	293	0	0	0	0	293	293	284	9	293	292	1	337	1	1	337				
廃アスファルト	250	0	0	0		250	250	249	0	250	249	0	261	0	0	261				
その他	4	1	1	1		3	3	3	0	3	3	0	3	1	1	3				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	14	7	7	7		7	7	7	0	5	2	3	2	10	10	2				
感染性廃棄物																				
混合物等	14	7	7	7		7	7	7	0	5	2	3	2	10	10	2				

表3-3 発生量及び処理・処分量（製造業 種類別：無変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				(D)	自己中間処理後量				(G)	自己未処理の処理内訳					(処理先地域の内訳)		
					(自己中間処理後の処理内訳)					(自己未処理の処理内訳)					県内	県外	
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)				委託直接 最終処分量 (G4)
合計	921	88	833	531	46	7	1	33	5	302	14	118	122	48	326	119	119
燃え殻	11	0	11							11			3	7	11		
汚泥	519	0	519	493	19		1	13	5	26		0	21	4	45	1	1
有機性汚泥	467		467	465	13			12	1	2			2	0	15		
無機性汚泥	52	0	52	28	6		1	1	5	24		0	20	4	30	1	1
廃油	15	2	13	2	0			0		11			11		11		
一般廃油	12	1	11	2	0			0		9			9		9		
廃溶剤	2	0	1	0	0			0		1			1		1		
その他	1		1	1	0			0		0			0		0		
廃酸	6	0	6							6			6		6		
廃アルカリ	7	0	7	0	0			0		7			7		7		
廃プラスチック類	27	3	24	3	3	3		0	0	21			20	1	21		
廃プラスチック	27	3	24	3	3	3		0	0	21			20	1	21		
廃タイヤ																	
紙くず	10	0	10	9	1			1		1			1		2		
木くず	80	62	17	1	0			0	0	16	14		2	0	2		
繊維くず	0		0							0			0	0	0		
動植物性残さ	9	0	9	1	1	1				8	0		8	0	8		
動物系固形不要物	2		2							2			2		2		
ゴムくず	0		0							0			0	0	0		
金属くず	24	19	5	0	0	0			0	5			5	0	5		
ガラス陶磁器くず	44	1	43	22	22	3		19		21			21	0	41		
鉱さい	150	0	150							150		117	6	26	150	117	117
がれき類	1		1							1			0	0	1		
コンクリート片	0		0							0			0		0		
廃アスファルト	0		0							0			0		0		
その他	0		0							0			0	0	0		
ばいじん	15		15							15			7	8	15		
その他の産業廃棄物	1	0	1	0	0			0		1			1	0	1		
感染性廃棄物	0		0							0			0		0		
混合物等	1	0	1	0	0			0		1			1	0	1		

表3-3 発生量及び処理・処分量（製造業 種類別：無変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量										再生利用量 (E1+G1+M1) (R)	最終処分量				その他量 (E5+G5) (J)	資源化量 (B+R) (S)			
	委託直接最終処分量					委託中間処理量						委託中間処理後量 (M)	再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	処理主体の内訳					
	(K) (O+L)	(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)					自己処分 (Q1)			委託処分 (Q2)		
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内									県外	
			(委託処理後の処理内訳)																	
												再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)							
合計	208	53	53		53		155	155	0	105	50	110	98	12	119	183	119	64		208
燃え殻	11	7	7		7		3	3		0	3	3	3	0	3	8		8		3
汚泥	44	9	9		9		34	34		20	14	19	14	5	14	15	1	14		14
有機性汚泥	15	1	1		1		14	14		3	10	11	10	1	10	2		2		10
無機性汚泥	29	8	8		8		21	21		17	4	8	4	4	4	14	1	12		4
廃油	11						11	11		9	2	1	1	0	1	0		0		3
一般廃油	9						9	9		7	2	1	1	0	1	0		0		2
廃溶剤	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
その他	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
廃酸	6						6	6		3	3	1	1	0	1	0		0		1
廃アルカリ	7						7	7		3	4	3	3	0	3	0		0		3
廃プラスチック類	21	1	1		1		20	20		11	9	11	10	2	13	3		3		15
廃プラスチック	21	1	1		1		20	20		11	9	11	10	2	13	3		3		15
廃タイヤ																				
紙くず	2						2	2		2		2	1	1	1	1		1		1
木くず	2	0	0		0		2	2		2		1	1	0	15	0		0		78
繊維くず	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	8	0	0		0		8	7	0	5	2	7	7	0	9	0		0		9
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0	0	0		0		0	0		0					0			0		
金属くず	5	0	0		0		5	5		4	1	5	5	0	5	0		0		24
ガラス陶磁器くず	41	0	0		0		40	40		40	0	40	39	1	42	1		1		43
鋳さい	32	26	26		26		6	6		0	6	6	6	0	6	143	117	26		7
がれき類	1	0	0		0		0	0		0	0	0		0		1		1		
コンクリート片	0						0	0		0	0	0		0		0		0		
廃アスファルト	0						0	0		0	0	0		0		0		0		
その他	0	0	0		0		0	0		0	0	0		0		0		0		
ばいじん	15	8	8		8		7	7		5	2	7	5	2	5	10		10		5
その他の産業廃棄物	1	0	0		0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
感染性廃棄物	0						0	0		0	0	0		0		0		0		0
混合物等	1	0	0		0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0

表3-4 発生量及び処理・処分量（電気・水道業 種類別：無変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)				自己未処理の処理内訳 (G)	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)			
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外
合計	973	122	851	455	20	6		13	1		396		4	247	146	411	4	4
燃え殻	32	12	21								21			3	17	21		
汚泥	561	94	467	454	20	6		13	1		13		4	9	0	27	4	4
有機性汚泥	410		410	403	14	1		13	1		7			7	0	21		
無機性汚泥	152	94	58	52	6	5		0	0		6		4	2	0	7	4	4
廃油	0		0								0			0	0	0		
一般廃油	0		0								0			0	0	0		
廃溶剤																		
その他																		
廃酸																		
廃アルカリ																		
廃プラスチック類	1		1								1			1		1		
廃プラスチック	1		1								1			1		1		
廃タイヤ																		
紙くず																		
木くず																		
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず																		
金属くず	0		0								0			0		0		
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0		0		
鋳さい																		
がれき類	1		1								1			1		1		
コンクリート片	0		0								0			0		0		
廃アスファルト	1		1								1			1		1		
その他																		
ばいじん	31		31	0	0			0			31			9	22	31		
その他の産業廃棄物	346	16	330								330			224	106	330		
感染性廃棄物																		
混合物等	346	16	330								330			224	106	330		

表3-4 発生量及び処理・処分量（電気・水道業 種類別：無変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量											再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)			
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量					(Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳							
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)			(委託処理後の処理内訳)		(Q1)			(Q2)		
		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外				再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)					自己処分	委託処分
合計	407	147	8	139	145	2	260	247	13	58	202	248	245	3	251	154	4	150		373	
燃え殻	21	17	3	14	17		3	3		3	0	3	3		3	17		17		15	
汚泥	23	2	2		2		22	9	13	20	2	11	8	3	14	9	4	5		108	
有機性汚泥	21	1	1		1		19	6	13	18	1	9	7	2	7	4		4		7	
無機性汚泥	3	0	0		0		2	2		1	1	2	1	0	6	5	4	1		100	
廃油	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0	
一般廃油	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0	
廃溶剤																					
その他																					
廃酸																					
廃アルカリ																					
廃プラスチック類	1						1	1		1		0	0			0		0			
廃プラスチック	1						1	1		1		0	0			0		0			
廃タイヤ																					
紙くず																					
木くず																					
繊維くず																					
動植物性残さ																					
動物系固形不要物																					
ゴムくず																					
金属くず	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0	
ガラス陶磁器くず	0						0	0		0		0	0			0		0			
鋳さい																					
がれき類	1						1	1		1		1	1		1					1	
コンクリート片	0						0	0		0		0	0		0					0	
廃アスファルト	1						1	1		1		1	1		1					1	
その他																					
ばいじん	31	22	3	19	20	2	9	9		9	0	9	9	0	9	22		22		9	
その他の産業廃棄物	330	106		106	106		224	224		25	200	224	224		224	106		105		240	
感染性廃棄物																					
混合物等	330	106		106	106		224	224		25	200	224	224		224	106		105		240	

表3-5 発生量及び処理・処分量（その他業種 種類別：無変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量		
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)					自己未処理の処理内訳 (G)	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)		
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)		再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)		その他量 (G5)	県内	県外
合計	24	2	23	0	0	0	0	0	0	0	22	0	22	1	0	23		
燃え殻	0	0	0								0		0			0		
汚泥	3	0	3	0	0	0		0	0		3	0	2	0		3		
有機性汚泥	0		0								0		0			0		
無機性汚泥	3	0	3	0	0	0		0	0		2	0	2	0		2		
廃油	3	1	2	0	0	0		0			2		2		0	2		
一般廃油	3	1	2	0	0	0		0			2		2		0	2		
廃溶剤	0		0								0		0			0		
その他	0		0								0		0			0		
廃酸	0		0								0		0			0		
廃アルカリ	0	0	0	0	0			0			0		0			0		
廃プラスチック類	8	0	8	0	0	0		0			8		7	0	0	8		
廃プラスチック	3	0	3	0	0	0		0			3		3	0		3		
廃タイヤ	5	0	5	0	0			0			5		5		0	5		
紙くず	0		0								0		0			0		
木くず	0		0	0	0			0			0		0	0		0		
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず	0	0	0								0		0			0		
金属くず	2	1	2	0	0			0			2		2	0	0	2		
ガラス陶磁器くず	0		0								0		0	0		0		
鋳さい																		
がれき類	1		1								1		1	0		1		
コンクリート片	1		1								1		1	0		1		
廃アスファルト	0		0								0		0			0		
その他																		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	6	0	6	0	0			0			6		6	0		6		
感染性廃棄物	4		4								4		4			4		
混合物等	2	0	2	0	0			0			2		1	0		2		



表3-5 発生量及び処理・処分量（その他業種 種類別：無変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量											再生利用量 (E1+G1+M1) (R)	最終処分量		その他量 (E5+G5) (J)	資源化量 (B+R) (S)				
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量					委託中間処理量						(Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳						
		(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)				(M)			(委託処理後の処理内訳)			
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外						再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)
合計	23	1	1	0	1	0	22	22	0	19	3	12	9	3	9	4	4	0	11	
燃え殻	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	
汚泥	3	0	0	0	0		3	3		2	0	1	0	1	0	1	1		0	
有機性汚泥	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	
無機性汚泥	2	0	0	0	0		2	2		2	0	1	0	1	0	1	1		0	
廃油	2						2	2	0	2	1	1	1	0	1	0	0	0	2	
一般廃油	2						2	2		2	1	1	1	0	1	0	0	0	2	
廃溶剤	0						0	0		0										
その他	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
廃酸	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	
廃アルカリ	0						0	0		0	0	0	0		0				0	
廃プラスチック類	8	0	0	0	0		8	7	0	7	1	6	5	1	5	1	1	0	5	
廃プラスチック	3	0	0	0	0		3	3	0	3	0	1	1	1	1	1	1		1	
廃タイヤ	5						5	5	0	4	1	5	4	0	4	0	0	0	4	
紙くず	0						0	0		0		0	0		0				0	
木くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0			0	
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0						0	0		0		0		0	0		0		0	
金属くず	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	2	2	0	2	0	0	0	2	
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	
鋸さい																				
がれき類	1	0	0	0			1	1		1		1	1	0	1	0	0		1	
コンクリート片	1	0	0	0			1	1		1		1	1	0	1	0	0		1	
廃アスファルト	0						0	0		0		0	0		0				0	
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	6	0	0	0	0	0	6	6	0	5	1	1	0	1	0	1	1		0	
感染性廃棄物	4						4	4		4	1	1		1		1	1			
混合物等	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1		0	

表4-1 発生量及び処理・処分量（秋田市 種類別：変換）＜令和5年度＞

（その1）

（単位：千t/年）

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）				自己未処理の処理内訳 (G)	（自己未処理の処理内訳）					（処理先地域の内訳）			
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外
合計	1,112	6	1,106	777	49	26	1	18	5	329	6	4	275	45	347	5	5	
燃え殻	11	0	11	11				10	1	11			3	8	22			
汚泥	782	0	782	742	14	4	1	5	4	40	1	4	28	8	49	5	5	
有機性汚泥	691		691	689	6	0		5	1	1			1	0	7			
無機性汚泥	92	0	92	53	8	4	1	0	3	39	1	4	26	8	43	5	5	
廃油	5	0	4	2	0			0		3			3		3			
一般廃油	5	0	4	2	0			0		3			3		3			
廃溶剤	0		0							0			0		0			
その他	0		0							0			0		0			
廃酸	2		2							2			2		2			
廃アルカリ	2		2	0	0			0		2			2		2			
廃プラスチック類	10	0	10	1	0	0		0	0	9			7	2	9			
廃プラスチック	8	0	8	1	0	0		0	0	7			6	2	7			
廃タイヤ	2	0	2	0	0			0		2			2		2			
紙くず	10	0	9	9						1			1	0	1			
木くず	29	0	29	1	1	1		0		28	5		23	0	23			
繊維くず	0		0							0			0	0	0			
動植物性残さ	0	0	0							0	0		0		0			
動物系固形不要物	2		2							2			2		2			
ゴムくず	0		0							0			0		0			
金属くず	9	3	6	1	1	1				5			5	0	5			
ガラス陶磁器くず	22	1	21	4	4	3		2	0	17			14	3	19			
鋳さい	19	0	18							18			6	12	18			
がれき類	184		184	17	17	17		0		166			166	0	166			
コンクリート片	103		103	14	14	14		0		89			89	0	89			
廃アスファルト	79		79	4	4	4				76			76	0	76			
その他	1		1							1			1	0	1			
ばいじん	17		17	0	0			0		17			7	10	17			
その他の産業廃棄物	7	0	7	0	0			0	0	7			5	2	7			
感染性廃棄物	1		1							1			1		1			
混合物等	6	0	6	0	0			0	0	6			3	2	6			

表4-1 発生量及び処理・処分量（秋田市 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量												再生利用量 (E1+G1+M1) (R)	最終処分量				その他量 (E5+G5) (J)	資源化量 (B+R) (S)	
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						(Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳					
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)				(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)					自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)				
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	委託中間処理後量										
										再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)									
合計	342	49	49	0	47	3	292	292	0	256	37	261	247	14	279	69	5	64		284
燃え殻	22	9	9		9		14	14		1	12	18	12	5	12	14		14		13
汚泥	44	11	11	0	11		33	33		25	8	11	9	2	14	19	5	13		14
有機性汚泥	7	1	1		1		6	6		6	0	4	3	1	3	1		1		3
無機性汚泥	37	11	11	0	11		27	27		19	7	7	5	2	10	17	5	12		10
廃油	3						3	3		3	0	1	1		1					1
一般廃油	3						3	3		2	0	1	1		1					1
廃溶剤	0						0	0		0	0	0	0		0					0
その他	0						0	0		0	0									
廃酸	2						2	2		1	1	0	0		0					0
廃アルカリ	2						2	2		1	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	9	2	2	0	2	0	7	7	0	7	1	4	4	0	4	2		2		4
廃プラスチック	7	2	2	0	2	0	6	6	0	5	0	2	2	0	2	2		2		2
廃タイヤ	2						2	2	0	1	0	2	2	0	2	0		0		2
紙くず	1	0	0		0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
木くず	23	0	0		0		23	23		23	0	22	22	0	28	0		0		28
繊維くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	0						0	0		0		0		0	0	0		0		0
動物系固形不要物	2						2	2			2	2	2	0	2	0		0		2
ゴムくず	0						0	0		0										
金属くず	5	0	0	0	0		5	5	0	5	0	5	5	0	6	0		0		9
ガラス陶磁器くず	19	3	3	0	2	1	16	16		16	0	16	14	2	17	5		5		17
鋳さい	18	12	12		12		6	6		0	6	6	6	0	6	12		12		7
がれき類	166	0	0		0	0	166	166		163	3	166	166	0	183	1		1		183
コンクリート片	89	0	0		0	0	89	89		87	3	89	89	0	103	0		0		103
廃アスファルト	76	0	0		0		76	76		76	0	76	76	0	79	0		0		79
その他	1	0	0		0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
ばいじん	17	10	10		8	2	7	7		5	2	7	5	2	5	12		12		5
その他の産業廃棄物	7	2	2		2		5	5		5	0	2	1	1	1	4		4		1
感染性廃棄物	1						1	1		1	0									
混合物等	6	2	2		2		4	4		3	0	2	1	1	1	4		4		1

表4-2 発生量及び処理・処分量（県北地域 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量				
				(D)	自己中間処理後量 (E)				(G)	(自己未処理の処理内訳)					(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)			
					(自己中間処理後の処理内訳)					(G1)	(G2)	(G3)	(G4)			(G5)	県内	県外	
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)											その他量 (E5)
合計	962	141	821	106	31	16		14	1		715	10	117	423	165	0	720	117	117
燃え殻	32	12	20		0	0			0		20			4	16		20		
汚泥	188	94	94	79	5	1		3	1		14	0		11	3		18		
有機性汚泥	65		65	63	3	0		3	0		2			2	0		5		
無機性汚泥	123	94	29	17	2	1		0	1		12	0		9	3		13		
廃油	2	0	2	0	0			0			2			2		0	2		
一般廃油	1	0	1	0	0			0			1			1		0	1		
廃溶剤	1		1								1			1			1		
その他	0		0								0			0			0		
廃酸	2		2								2			2			2		
廃アルカリ	0		0								0			0			0		
廃プラスチック類	16	2	14	0	0	0		0	0		14			12	2	0	14		
廃プラスチック	14	2	13	0	0	0		0	0		13			11	2		13		
廃タイヤ	1	0	1	0	0			0			1			1		0	1		
紙くず	1		1								1			1	0		1		
木くず	38	11	28	1	1	1		0			27	9		18	0		18		
繊維くず	0		0								0			0	0		0		
動植物性残さ	6		6	1	1	1					4			4			4		
動物系固形不要物																			
ゴムくず	0		0								0			0			0		
金属くず	12	7	5	1	1	1		0			4			4	0		4		
ガラス陶磁器くず	21		21	10	10			10	0		10			8	2		21		
鋳さい	131		131								131		117		14		131	117	117
がれき類	135		135	13	13	13		0			122			121	1		122		
コンクリート片	75		75	10	10	10		0			65			65	0		65		
廃アスファルト	58		58	3	3	3					56			56			56		
その他	1		1								1			1	1		1		
ばいじん	29		29								29			9	20		29		
その他の産業廃棄物	351	16	334	0	0				0		334			227	108		334		
感染性廃棄物	1		1								1			1			1		
混合物等	350	16	334	0	0				0		334			226	108		334		

表4-2 発生量及び処理・処分量（県北地域 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量											再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)						
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量					委託中間処理量						(M)	(Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳								
		(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)					委託中間処理後量			再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)		
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外											(委託処理後の処理内訳)	
																						再生利用量	最終処分量
合計	603	166	27	139	166	0	437	435	2	220	216	418	412	6	438	289	117	172	0	580			
燃え殻	20	16	2	14	16		4	4		4	0	6	5	1	5	18		18		17			
汚泥	18	4	4		4		14	12	1	9	4	5	4	1	6	5		5		100			
有機性汚泥	5	0	0		0		4	3	1	4	0	2	1	0	1	1		1		1			
無機性汚泥	13	4	4		4		10	10		5	4	4	3	1	4	5		5		98			
廃油	2						2	2	0	2	0	0	0	0	0					0			
一般廃油	1						1	1		1	0	0	0	0	0					0			
廃溶剤	1						1	1		1										0			
その他	0						0	0	0	0										0			
廃酸	2						2	2		2	0												
廃アルカリ	0						0	0		0	0	0	0		0					0			
廃プラスチック類	14	2	2	0	2	0	12	12	0	5	8	6	6	0	6	2		2	0	7			
廃プラスチック	13	2	2	0	2	0	11	11	0	4	7	5	5	0	5	2		2	0	6			
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0	0	1			
紙くず	1	0	0		0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1			
木くず	18	0	0		0		18	18		17	0	17	16	0	26	0		0		37			
繊維くず	0	0	0		0		0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0			
動植物性残さ	4						4	4	0	3	1	4	4		6					6			
動物系固形不要物																							
ゴムくず	0						0	0		0													
金属くず	4	0	0		0	0	4	4		3	1	4	4	0	5	0		0		12			
ガラス陶磁器くず	21	2	2		2	0	19	19		19	0	19	17	2	17	4		4		17			
鋳さい	14	14	14		14											131	117	14					
がれき類	122	1	1		1	0	121	121		119	2	121	121	0	134	1		1		134			
コンクリート片	65	0	0		0	0	65	65		63	2	65	65	0	75	0		0		75			
廃アスファルト	56						56	56		56	0	56	55	0	58	0		0		58			
その他	1	1	1		1		1	1		1	0	1	1	0	1	1		1		1			
ばいじん	29	20	1	19	20		9	9		9		9	9		9	20		20		9			
その他の産業廃棄物	334	108	2	106	108		227	227	0	27	200	225	225	1	225	108		108		241			
感染性廃棄物	1						1	1		1	0												
混合物等	334	108	2	106	108		226	226	0	26	200	225	225	1	225	108		108		241			

表4-3 発生量及び処理・処分量（県央地域 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量				
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)				自己未処理の処理内訳	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)				
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外	
																			(E2+G2)
合計	386	58	328	64	34	20		14	1		263	1		250	12		277		
燃え殻	2		2		0			0			2			1	1		2		
汚泥	65	0	64	37	7			6	0		27	1		23	4		33		
有機性汚泥	38		38	32	6			6			7			7	0		13		
無機性汚泥	27	0	26	5	1			0	0		21	1		16	4		21		
廃油	8	2	7								7			7			7		
一般廃油	7	1	6								6			6			6		
廃溶剤	1	0	0								0			0			0		
その他	0		0								0			0			0		
廃酸	2	0	2								2			2			2		
廃アルカリ	1	0	1								1			1			1		
廃プラスチック類	11	1	10	0	0			0	0		10			9	2		10		
廃プラスチック	10	1	10	0	0			0	0		10			8	2		10		
廃タイヤ	1		1	0	0			0			1			1			1		
紙くず	0		0	0	0			0			0			0	0		0		
木くず	76	52	24	1	1	1		0			24			23	0		24		
繊維くず	0		0								0			0	0		0		
動植物性残さ	0		0								0			0			0		
動物系固形不要物																			
ゴムくず	0		0								0			0			0		
金属くず	9	4	5	1	1	1		0			4			4	0		4		
ガラス陶磁器くず	17	0	17	7	7			7	0		9			7	2		17		
鋸さい																			
がれき類	190		190	18	18	18		0			172			171	0		172		
コンクリート片	106		106	14	14	14		0			92			92	0		92		
廃アスファルト	82		82	4	4	4					78			78	0		78		
その他	1		1								1			1	0		1		
ばいじん	0		0								0			0			0		
その他の産業廃棄物	5	0	5	0	0				0		5			3	2		5		
感染性廃棄物	0		0								0			0			0		
混合物等	5	0	5	0	0				0		5			2	2		5		

表4-3 発生量及び処理・処分量（県央地域 種類別：変換）＜令和5年度＞

（その2）

（単位：千t/年）

区分 種類	委託処理量											再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量		その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)				
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量					委託中間処理量						(Q) (I+O+M2)	(Q1) 自己処分			(Q2) 委託処分			
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)			(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)									委託中間処理後量		
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(M)	(委託処理後の処理内訳)									
											再生利用量 (M1)							最終処分量 (M2)		
(O)	業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	(Q)	(Q1)	(Q2)					
合計	277	13	13		12	1	264	252	11	245	19	234	226	8	247	21		21		305
燃え殻	2	1	1		1		1	1		1		4	0	3	0	4		4		0
汚泥	33	5	5		5		29	17	11	20	9	9	8	1	9	6		6		9
有機性汚泥	13	0	0		0		13	1	11	12	0	0	0	0	0	0		0		0
無機性汚泥	21	4	4		4		16	16		7	9	9	8	1	9	5		5		9
廃油	7						7	7		5	1	1	1	1	1					2
一般廃油	6						6	6		5	1	1	1	1	1					2
廃溶剤	0						0	0		0	0									0
その他	0						0	0		0	0									0
廃酸	2						2	2		0	2	0	0		0					0
廃アルカリ	1						1	1		0	1	0	0		0					0
廃プラスチック類	10	2	2		2	0	9	9		7	2	7	7	0	7	2		2		7
廃プラスチック	10	2	2		2	0	8	8		7	2	6	6	0	6	2		2		7
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
紙くず	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
木くず	24	0	0		0		23	23		23	0	23	23	0	24	0		0		75
繊維くず	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
動植物性残さ	0						0	0		0	0	0	0		0					0
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0						0	0		0		0		0		0		0		
金属くず	4	0	0		0		4	4	0	4	0	4	4	0	5	0		0		8
ガラス陶磁器くず	17	2	2		2	1	14	14		14	0	14	12	2	12	4		4		12
鋳さい																				
がれき類	172	0	0		0	0	171	171		168	3	171	171	0	189	1		1		189
コンクリート片	92	0	0		0	0	92	92		89	3	92	92	0	106	0		0		106
廃アスファルト	78	0	0		0		78	78		78	0	78	78	0	82	0		0		82
その他	1	0	0		0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
ばいじん	0						0	0		0		0		0		0		0		
その他の産業廃棄物	5	2	2		2	0	3	3		2	0	2	1	1	1	3		3		1
感染性廃棄物	0						0	0		0	0									
混合物等	5	2	2		2	0	2	2		2	0	2	1	1	1	3		3		1

表4-4 発生量及び処理・処分量（県南地域 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量				
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)				自己未処理の処理内訳	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)				
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外	
																			(E2+G2)
合計	250	8	243	103	16	14		2	0		140	0	0	133	6	0	142	0	0
燃え殻	0	0	0	0	0			0	0		0			0			0		
汚泥	99		99	89	3	1		2	0		10	0	0	7	2		12	0	0
有機性汚泥	85		85	84	2	0		2	0		1			1	0		3		
無機性汚泥	14		14	5	1	0		1	0		9	0	0	7	2		10	0	0
廃油	3	0	3	1	0			0			2			2		0	2		
一般廃油	2	0	2	0							2			2		0	2		
廃溶剤	0		0	0	0			0			0			0			0		
その他	1		1	1	0			0			0			0			0		
廃酸	1		1								1			1			1		
廃アルカリ	4		4	0	0			0			4			4			4		
廃プラスチック類	9	0	9	3	3	3		0	0		6			5	1	0	6		
廃プラスチック	8	0	7	3	3	3		0	0		5			3	1		5		
廃タイヤ	1	0	1	0	0			0			1			1		0	1		
紙くず	0		0								0			0	0		0		
木くず	13	0	13	1	0	0		0			12			12	0		12		
繊維くず	0		0								0			0	0		0		
動植物性残さ	3	0	3								3			3	0		3		
動物系固形不要物																			
ゴムくず	0	0	0								0				0		0		
金属くず	9	7	3	1	1	1		0	0		2			2	0	0	2		
ガラス陶磁器くず	6		6	0	0			0	0		6			5	1		6		
鋳さい	0		0								0			0			0		
がれき類	98		98	9	9	9		0			88			88	0		88		
コンクリート片	54		54	7	7	7		0			47			47	0		47		
廃アスファルト	42		42	2	2	2					41			41			41		
その他	1		1								1			0	0		1		
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	5	0	5	0	0			0	0		5			3	1		5		
感染性廃棄物	2		2								2			2			2		
混合物等	3	0	3	0	0			0	0		3			1	1		3		



表4-4 発生量及び処理・処分量（県南地域 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量												再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)			
	委託直接最終処分量						委託中間処理量							(Q) (I+O+M2)	処理主体の内訳							
	(K) (O+L)	(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)			(委託処理後の処理内訳)		(Q1)			(Q2)		
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外				再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)					自己処分	委託処分
合計	142	7	7	0	7	0	135	135	0	124	11	122	118	4	132	11	0	11	0	139		
燃え殻	0	0	0		0		0	0		0		1	0	1	0	1		1		0		
汚泥	12	3	3		3		10	9	0	5	5	5	4	1	6	3	0	3		6		
有機性汚泥	3	0	0		0		2	2	0	1	1	1	1	0	2	1		1		2		
無機性汚泥	10	2	2		2		7	7		4	3	4	3	1	4	3	0	3		4		
廃油	2						2	2		1	1	0	0		0					0		
一般廃油	2						2	2		1	1	0	0		0					0		
廃溶剤	0						0	0		0	0	0	0		0					0		
その他	0						0	0		0	0	0	0		0					0		
廃酸	1						1	1		0	0	0	0		0					0		
廃アルカリ	4						4	4		1	3	1	1		1					1		
廃プラスチック類	6	1	1		1	0	5	5	0	4	0	3	2	1	5	2		2	0	5		
廃プラスチック	5	1	1		1	0	3	3	0	3	0	2	1	1	4	2		2	0	4		
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0	0	1		
紙くず	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0		
木くず	12	0	0		0		12	12		12	0	12	12	0	12	0		0		12		
繊維くず	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0		
動植物性残さ	3	0	0		0		3	3		2	1	3	3		3	0		0		3		
動物系固形不要物																						
ゴムくず	0	0	0		0											0		0		0		
金属くず	2	0	0		0		2	2	0	2	0	2	2	0	3	0		0	0	9		
ガラス陶磁器くず	6	1	1	0	1	0	5	5		5	0	5	4	1	4	2		2		4		
鋸さい	0						0	0		0		0		0		0		0				
がれき類	88	0	0		0	0	88	88		87	1	88	88	0	97	0		0		97		
コンクリート片	47	0	0		0	0	47	47		46	1	47	47	0	54	0		0		54		
廃アスファルト	41						41	41		41	0	41	41	0	42	0		0		42		
その他	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0		
ばいじん																						
その他の産業廃棄物	5	1	1		1		3	3		3	0	1	0	0	0	2		2		1		
感染性廃棄物	2						2	2		2	0											
混合物等	3	1	1		1		1	1		1	0	1	0	0	0	2		2		1		

表5-1 発生量及び処理・処分量（業種別）＜令和5年度＞

（その1）

（単位：千t/年）

区分 業種	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)			
				(D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）				(G)	（自己未処理の処理内訳）					（処理先地域の内訳）			
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外
合計	2,710	213	2,498	1,050	131	76	1	47	7	1,447	16	122	1,081	228	0	1,486	123	123	
建設業	792	1	791	64	64	63		1	1	727	2		690	34		726			
製造業	921	88	833	531	46	7	1	33	5	302	14	118	122	48		326	119	119	
食料品	32	0	32	21	4	1		2	0	11			11	0		14			
飲料・飼料	4	0	4	4	0			0	0	1	0		1	0		1			
繊維	3		3	3	0			0	0	0			0	0		1			
木材	87	62	25							25	14		3	7		11			
家具	1		1	1	0				0	1			0	0		1			
パルプ・紙	462		462	446	10			10	0	16			8	8		26			
印刷	2	0	1							1			1	0		1			
化学	17	0	16	6	2		1	0	1	11		0	3	7		13	1	1	
石油・石炭	1		1							1			1	0		1			
プラスチック	9	2	7	3	3	3		0		4			4	0		4			
ゴム	0		0							0			0	0		0			
皮革																			
窯業・土石	62	1	61	38	25	3		19	3	22			22	1		45			
鉄鋼	17	2	15	0	0			0	0	15			8	7		15			
非鉄金属	150	1	149	0	0	0				149		117	16	16		149	117	117	
金属	10	3	7	2	0	0		0	0	5			4	1		5			
はん用機器	2	1	1							1			1	0		1			
生産用機器	12	7	5	0	0			0	0	5			5	0		5			
業務用機器	14	1	12	4	0			0		8			8	0		8			
電子部品	28	3	25	3	0			0		22			22	0		23			
電気機器	1	1	0							0			0	0		0			
情報通信機器	0		0							0			0	0		0			
輸送機器	6	2	3	1	0			0		2			2	0		2			
その他	0		0							0			0	0		0			
電気・水道業	973	122	851	455	20	6		13	1	396		4	247	146		411	4	4	
電気業	513	122	391	5	0	0		0		385			240	145		385			
ガス業	0		0							0			0	0		0			
上水道業	57		57	52	6	5		0	0	5		4	1	0		6	4	4	
下水道業	404		404	398	14	0		13	1	6			6	0		20			
情報通信業	0		0							0			0	0		0			
運輸業	3	1	2	0	0	0		0	0	2	0		2	0	0	2			
卸・小売業	12	1	12	0	0			0		12	0		11	0	0	12			
物品賃貸業	1	0	1	0	0			0		1			1	0		1			
学術研究・専門サービス業	0		0							0			0	0		0			
生活関連サービス業	0	0	0	0	0			0		0			0	0		0			
教育・学習支援業	1	0	1							1			1	0		1			
医療・福祉	5		5							5			5			5			
サービス業	2	0	2	0	0	0		0		2			2	0		2			

表5-1 発生量及び処理・処分量（業種別）＜令和5年度＞

（その2）

（単位：千t/年）

区分 業種	委託処理量												再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)	
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)				委託中間処理量 (L)				(M)	(委託処理後の処理内訳) 再生利用量 (M1) 最終処分量 (M2)	(R)		(Q)	処理主体の内訳					
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)							自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)				
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外											
合計	1,363	235	96	139	231	4	1,128	1,114	13	844	284	1,036	1,004	32	1,096	390	123	267	0	1,309
建設業	726	35	35		33	2	691	691		662	29	665	651	14	716	49		49		717
製造業	208	53	53		53		155	155	0	105	50	110	98	12	119	183	119	64		208
食料品	14	1	1		1		13	13	0	8	5	10	9	1	11	2		2		11
飲料・飼料	1	0	0		0		1	1		0	0	1	1	0	1	0		0		1
繊維	1	0	0		0		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
木材	11	7	7		7		3	3		3	0	3	1	2	16	9		9		78
家具	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
パルプ・紙	26	8	8		8		18	18		4	14	18	17	1	17	9		9		17
印刷	1	0	0		0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		2
化学	12	9	9		9		3	3	0	3	0	1	1	0	1	10	1	9		1
石油・石炭	1	0	0		0		1	1		0	1	0	0	0	0	0		0		1
プラスチック	4	0	0		0		4	4		1	3	3	2	1	5	1		1		6
ゴム	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
皮革																				
窯業・土石	45	4	4		4		41	41		40	1	40	40	1	42	4		4		44
鉄鋼	15	7	7		7		8	8		2	7	8	8	0	8	7		7		10
非鉄金属	32	16	16		16		16	16		16	0	4	0	4	0	137	117	20		1
金属	5	1	1		1		5	5		3	2	1	1	1	1	1		1		4
はん用機器	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		1
生産用機器	5	0	0		0		5	5		3	1	2	2	0	2	0		0		10
業務用機器	8	0	0		0		8	8		3	6	3	3	1	3	1		1		4
電子部品	23	0	0		0		22	22		14	8	12	11	1	11	1		1		14
電気機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		1
情報通信機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
輸送機器	2	0	0		0		2	2		2	0	0	0	0	0	0		0		3
その他	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
電気・水道業	407	147	8	139	145	2	260	247	13	58	202	248	245	3	251	154	4	150		373
電気業	385	145	6	139	143	2	240	240		39	201	238	238	0	238	146		146		360
ガス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
上水道業	2	0	0		0		1	1		1	1	1	1	0	6	5	4	1		6
下水道業	20	1	1		1		19	6	13	18	1	9	7	2	7	4		4		7
情報通信業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
運輸業	2	0	0	0	0		2	2	0	1	0	1	1	0	1	0		0	0	2
卸・小売業	12	0	0	0	0	0	11	11	0	10	1	8	6	2	6	2		2	0	7
物品買受業	1	0	0		0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
学術研究・専門サービス業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
生活関連サービス業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
教育・学習支援業	1	0	0		0	0	1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
医療・福祉	5	0	0		0		5	5		4	1	1	0	1	0	1		1		0
サービス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	1	0		0		1

表5-2 発生量及び処理・処分量（秋田市 業種別）＜令和5年度＞

（その1）

（単位：千t/年）

区分 業種	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)			
				(D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）				(G)	（自己未処理の処理内訳）					（処理先地域の内訳）			
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外
合計	1,112	6	1,106	777	49	26	1	18	5	329	6	4	275	45	347	5	5		
建設業	240	0	240	20	20	19		0	0	221	1		209	10	220				
製造業	574	4	569	481	21	3	1	14	4	89	5	0	54	30	102	1	1		
食料品	12	0	12	10	2			2	0	2			2	0	4				
飲料・飼料	4	0	3	3	0				0	0			0	0	0				
繊維	3		3	3	0			0	0	0			0	0	0				
木材	15		15							15	5		3	6	9				
家具																			
パルプ・紙	462		462	446	10			10		16			8	8	26				
印刷	1	0	0							0			0		0				
化学	15	0	15	6	2		1	0	1	9		0	2	7	11	1	1		
石油・石炭																			
プラスチック																			
ゴム																			
皮革																			
窯業・土石	20	1	19	7	6	3		2	2	12			12	1	16				
鉄鋼	12		12							12			7	5	12				
非鉄金属	17	0	17							17			14	3	17				
金属	3	1	2	0	0			0		2			2	0	2				
はん用機器																			
生産用機器	2	1	0							0			0		0				
業務用機器	4		4	3	0			0		0			0	0	0				
電子部品	6	0	6	2	0			0		3			3		4				
電気機器																			
情報通信機器																			
輸送機器																			
その他	0		0							0			0		0				
電気・水道業	287		287	277	8	4		3	1	10		4	2	4	14	4	4		
電気業	12		12	5	0	0		0		6			2	4	6				
ガス業	0		0							0			0		0				
上水道業	46		46	42	4	4				4		4			4	4	4		
下水道業	229		229	229	4			3	1	0			0		4				
情報通信業	0		0							0			0		0				
運輸業	1	0	1	0	0	0		0	0	1			1	0	1				
卸・小売業	5	0	5	0						5			5	0	5				
物品賃貸業	1	0	1	0	0			0		1			1		1				
学術研究・専門サービス業	0		0							0			0		0				
生活関連サービス業	0	0	0							0			0		0				
教育・学習支援業	1	0	1							1			1	0	1				
医療・福祉	1		1							1			1		1				
サービス業	1	0	0	0	0			0		0			0	0	0				

表5-2 発生量及び処理・処分量（秋田市 業種別）＜令和5年度＞

（その2）

（単位：千t/年）

区分 業種	委託処理量												再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量				委託中間処理量				(M)	(委託処理後の処理内訳) 再生利用量 (M1) 最終処分量 (M2)	(Q)		処理主体の内訳					
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)						(Q1)	(Q2)				
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外										
																自己処分	委託処分		
(O)				(L)															
合計	342	49	49	0	47	3	292	292	0	256	37	261	247	14	279	69	5	64	284
建設業	220	11	11		10	1	210	210		201	9	202	198	4	217	15		15	218
製造業	101	33	33		33		68	68		42	25	50	41	8	49	43	1	42	53
食料品	4	0	0		0		4	4		2	2	3	2	1	2	1		1	2
飲料・飼料	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0
繊維	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0
木材	9	6	6		6		3	3		3	0	3	1	2	6	8		8	6
家具																			
パルプ・紙	26	8	8		8		18	18		4	14	18	17	1	17	9		9	17
印刷	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	1
化学	10	8	8		8		2	2		2	0	0	0	0	0	10	1	9	0
石油・石炭																			
プラスチック																			
ゴム																			
皮革																			
窯業・土石	16	2	2		2		13	13		13	0	13	12	1	15	3		3	16
鉄鋼	12	5	5		5		7	7		0	7	7	7	0	7	5		5	7
非鉄金属	17	3	3		3		14	14		13	0	4	0	4	0	7		7	0
金属	2	0	0		0		2	2		1	1	0	0	0	0	1		1	1
はん用機器																			
生産用機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0				1
業務用機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0
電子部品	4						4	4		3	0	1	1	0	1	0		0	1
電気機器																			
情報通信機器																			
輸送機器																			
その他	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0
電気・水道業	10	5	5		3	2	5	5		4	1	5	4	0	9	9	4	5	9
電気業	6	4	4		2	2	2	2		1	1	2	1	0	1	4		4	1
ガス業	0						0	0		0	0	0	0	0	0				0
上下水道業														4	4	4			4
下水道業	4	1	1		1		3	3		3		3	3	0	3	1		1	3
情報通信業	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0
運輸業	1	0	0		0		1	1		1	0	1	0	0	0	0		0	1
卸・小売業	5	0	0		0		5	5	0	4	0	3	3	1	3	1		1	3
物品買入れ業	1						1	1		1	0	1	0	0	0	0		0	1
学術研究・専門サービス業	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
生活関連サービス業	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0
教育・学習支援業	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0	0
医療・福祉	1						1	1		1	0	0	0	0	0	0		0	0
サービス業	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0

表5-3 発生量及び処理・処分量（県北地域 業種別）＜令和5年度＞

（その1）

（単位：千t/年）

区分 業種	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)			
				(D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）				(G)	（自己未処理の処理内訳）					（処理先地域の内訳）			
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外
合計	962	141	821	106	31	16		14	1		715	10	117	423	165	0	720	117	117
建設業	176	0	176	14	14	14		0	0		161	0		153	8		161		
製造業	217	19	198	28	13	1		10	1		170	9	117	27	16		172	117	117
食料品	14	0	14	9	1	1		0	0		5			5	0		5		
飲料・飼料																			
繊維	0		0								0			0			0		
木材	20	11	9								9	9		0			0		
家具	1		1	0	0				0		1			0	0		1		
パルプ・紙	0		0	0	0				0								0		
印刷	1		1								1			1			1		
化学	2	0	1	0	0				0		1			1	0		1		
石油・石炭	0		0								0			0			0		
プラスチック	5	1	3								3			3	0		3		
ゴム	0		0								0			0	0		0		
皮革																			
窯業・土石	24		24	19	11			10	1		5			5	0		16		
鉄鋼	3		3								3			1	2		3		
非鉄金属	134	1	133	0	0	0					133		117	2	13		133	117	117
金属	2	1	1	0	0	0		0			0			0			0		
はん用機器	1	1	0								0			0	0		0		
生産用機器	4	3	1								1			1	0		1		
業務用機器	7	1	6								6			6			6		
電子部品	0	0	0								0			0	0		0		
電気機器	0	0	0								0			0	0		0		
情報通信機器																			
輸送機器	0		0								0			0			0		
その他	0		0								0			0	0		0		
電気・水道業	564	122	442	63	4	1		3			379			238	141		382		
電気業	501	122	379								379			238	141		379		
ガス業																			
上水道業	8		8	8	1	1		0						0			0		
下水道業	55		55	55	3	0		3			0			0	0		3		
情報通信業	0		0								0			0			0		
運輸業	1	0	0								0			0	0	0	0		
卸・小売業	3	0	3	0	0			0			3			3	0		3		
物品賃貸業	0		0								0			0			0		
学術研究・専門サービス業	0		0								0			0	0		0		
生活関連サービス業	0	0	0								0			0			0		
教育・学習支援業																			
医療・福祉	1		1								1			1			1		
サービス業	1	0	1	0	0	0		0			1			0	0		1		

表5-3 発生量及び処理・処分量（県北地域 業種別）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 業種	委託処理量												再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)	
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量				委託中間処理量				(M)	(委託処理後の処理内訳) 再生利用量 (M1) 最終処分量 (M2)	(Q)		処理主体の内訳						
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)						(Q1)	(Q2)					
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外											
																(O)	(P)			(L)
合計	603	166	27	139	166	0	437	435	2	220	216	418	412	6	438	289	117	172	0	580
建設業	161	8	8		7	0	154	154		147	6	148	145	3	159	11		11		159
製造業	54	17	17		17		38	38	0	28	10	28	26	2	37	136	117	18		56
食料品	5	0	0		0		5	5	0	3	2	5	5	0	6	0		0		6
飲料・飼料																				
繊維	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
木材	0						0	0		0		0	0	0	9	0		0		20
家具	1	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
パルプ・紙	0	0	0		0										0	0		0		0
印刷	1						1	1		1		1	1		1					1
化学	1	0	0		0		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0		0		0
石油・石炭	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
プラスチック	3	0	0		0		3	3		0	3	2	2	0	2	0		0		3
ゴム	0	0	0		0		0	0		0					0	0		0		0
皮革																				
窯業・土石	16	1	1		1		15	15		15		15	15		15	1		1		15
鉄鋼	3	2	2		2		1	1		1		1	1	0	1	2		2		1
非鉄金属	15	13	13		13		2	2		2	0	0	0	0	0	131	117	13		1
金属	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		1
はん用機器	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		1
生産用機器	1	0	0		0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		3
業務用機器	6						6	6		1	5	2	2	0	2	0		0		3
電子部品	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
電気機器	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器																				
輸送機器	0						0	0		0		0	0		0					0
その他	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
電気・水道業	382	141	2	139	141		241	239	1	41	200	240	239	0	240	142		142		362
電気業	379	141	2	139	141		238	238		38	200	237	237	0	237	142		142		359
ガス業																				
上水道業	0						0	0		0		0	0	0	1	0		0		1
下水道業	3	0	0		0		3	1	1	3		3	3	0	3	0		0		3
情報通信業	0						0	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0
運輸業	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
卸・小売業	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	0	2	1	0	1	1		1		1
物品賃貸業	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
学術研究・専門サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生活関連サービス業	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
教育・学習支援業																				
医療・福祉	1						1	1		1	0	0		0		0		0		
サービス業	1	0	0		0		1	1		0	0	0	0	0	0	0		0		0

表5-4 発生量及び処理・処分量（県央地域 業種別）＜令和5年度＞

（その1）

（単位：千t/年）

区分 業種	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)			
				自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）				再生利用量 (G1)	（自己未処理の処理内訳）				（処理先地域の内訳）					
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)		その他量 (G5)	県内	県外	
合計	386	58	328	64	34	20		14	1		263	1		250	12		277		
建設業	248	0	248	20	20	20		0	0		228	1		217	11		228		
製造業	99	58	41	14	8			8	0		27			25	1		35		
食料品	3	0	3	2	0			0			1			1			1		
飲料・飼料																			
繊維	0		0								0			0			0		
木材	53	52	1								1			0	1		1		
家具	0		0								0			0			0		
パルプ・紙																			
印刷																			
化学																			
石油・石炭	1		1								1			1	0		1		
プラスチック																			
ゴム																			
皮革																			
窯業・土石	12		12	9	7			7	0		3			3			10		
鉄鋼																			
非鉄金属																			
金属	4	1	3	2	0						1			1			1		
はん用機器	0	0	0								0			0			0		
生産用機器	5	2	3								3			3	0		3		
業務用機器	0		0								0			0			0		
電子部品	18	2	16	1	0			0			15			15	0		15		
電気機器	0	0	0								0			0	0		0		
情報通信機器	0		0								0			0	0		0		
輸送機器	2	0	2								2			2			2		
その他																			
電気・水道業	36		36	30	6			6	0		6			6	0		12		
電気業																			
ガス業																			
上水道業	1		1	1	0						0			0	0		0		
下水道業	35		35	29	6			6			6			6			11		
情報通信業																			
運輸業	0	0	0								0			0			0		
卸・小売業	1	0	1	0	0			0			1			1	0		1		
物品賃貸業	0		0	0	0			0			0			0	0		0		
学術研究・専門サービス業	0		0								0			0			0		
生活関連サービス業	0		0	0	0			0			0			0			0		
教育・学習支援業	0		0								0			0	0		0		
医療・福祉	0		0								0			0			0		
サービス業	0	0	0								0			0			0		



表5-4 発生量及び処理・処分量（県央地域 業種別）＜令和5年度＞

（その2）

（単位：千t/年）

区分 業種	委託処理量												再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)	
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量				委託中間処理量				(M)	(O) (I+O+M2)	処理主体の内訳								
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)				(委託処理後の処理内訳) 再生利用量 (M1) 最終処分量 (M2)		(Q1)	(Q2)					
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外											
																自己処分	委託処分			
合計	277	13	13		12	1	264	252	11	245	19	234	226	8	247	21		21		305
建設業	228	11	11		10	1	217	217		208	9	209	204	4	225	15		15		225
製造業	35	2	2		2		33	33		24	10	22	21	1	21	3		3		79
食料品	1						1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
飲料・飼料																				
繊維	0	0	0		0											0		0		
木材	1	1	1		1		0	0		0		0	0		1		1			52
家具	0						0	0		0		0	0		0		0			
パルプ・紙																				
印刷																				
化学																				
石油・石炭	1	0	0		0		1	1		0	1	0			0		0			
プラスチック																				
ゴム																				
皮革																				
窯業・土石	10	0	0		0		10	10		10		10	10		10	0		0		10
鉄鋼																				
非鉄金属																				
金属	1	0	0		0		1	1		0	1	1	0	0	0	0		0		1
はん用機器	0						0	0		0		0	0		0					0
生産用機器	3	0	0		0		3	3		2	1	2	1	0	1	0		0		4
業務用機器	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
電子部品	15	0	0		0		15	15		9	6	9	9	0	9	1		1		11
電気機器	0	0	0		0		0	0		0		0	0		0	0		0		0
情報通信機器	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0		0	0		0		0
輸送機器	2						2	2		1	0	0	0		0					0
その他																				
電気・水道業	12	0	0		0		12	0	11	12		3	0	2	0	3		3		0
電気業																				
ガス業																				
上水道業	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
下水道業	11						11		11	11		2		2		2		2		0
情報通信業																				
運輸業	0						0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
卸・小売業	1	0	0		0		1	1		1	0	1	1	0	1	0		0		1
物品賃貸業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
学術研究・専門サービス業	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
生活関連サービス業	0						0	0	0	0	0	0	0		0					0
教育・学習支援業	0	0	0		0	0	0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
医療・福祉	0						0	0		0	0	0	0		0			0		0
サービス業	0						0	0		0	0	0	0		0			0		0

表5-5 発生量及び処理・処分量（県南地域 業種別）＜令和5年度＞

（その1）

（単位：千t/年）

区 分 業 種	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量				
				(D)	自己中間処理後量 (E)	（自己中間処理後の処理内訳）				(G)	（自己未処理の処理内訳）					(I)	（処理先地域の内訳）			
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処 理 量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処 理 量 (G3)			委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外
合計	250	8	243	103	16	14		2	0		140	0	0	133	6	0	142	0	0	
建設業	127	0	127	10	10	10		0	0		117	0		111	6		117			
製造業	32	7	25	8	4	3		1	0		16			16	1		17			
食料品	3	0	3	0	0				0		3			3	0		3			
飲料・飼料	1		1	0	0			0			1			1	0		1			
繊維	0		0								0			0	0		0			
木材																				
家具	0		0	0	0				0		0			0			0			
パルプ・紙																				
印刷	0		0								0			0			0			
化学																				
石油・石炭																				
プラスチック	4	0	4	3	3	3		0			1			1	0		1			
ゴム	0		0								0			0			0			
皮革																				
窯業・土石	6		6	3	0			0			3			3	0		3			
鉄鋼	3	2	1	0	0			0	0		0			0	0		1			
非鉄金属	0		0								0			0	0		0			
金属	1		1	0	0				0		1			1	0		1			
はん用機器	1		1								1			1	0		1			
生産用機器	2	1	1	0	0			0	0		1			0	0		1			
業務用機器	3	0	3	1	0			0			2			2	0		2			
電子部品	3	0	3								3			3	0		3			
電気機器	1	0	0								0			0			0			
情報通信機器																				
輸送機器	4	2	1	1	0			0			1			1	0		1			
その他																				
電気・水道業	85		85	85	3	1		1	0		1			1			3	0	0	
電気業	0		0								0			0			0			
ガス業																				
上水道業	1		1	1	0	0					1			1			1	0	0	
下水道業	84		84	84	2	0		1	0		0			0			2			
情報通信業																				
運輸業	0	0	0	0	0	0		0			0	0		0	0		0			
卸・小売業	3	0	3	0	0			0			3	0		2	0	0	3			
物品賃貸業	0	0	0								0			0	0		0			
学術研究・専門サービス業	0		0								0			0	0		0			
生活関連サービス業	0	0																		
教育・学習支援業																				
医療・福祉	2		2								2			2			2			
サービス業	0	0	0	0	0	0					0			0	0		0			

表5-5 発生量及び処理・処分量（県南地域 業種別）＜令和5年度＞

（その2）

（単位：千t/年）

区分 業種	委託処理量												再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)	
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量 (O)				委託中間処理量 (L)				委託中間処理後量 (M)		(R)		(Q)	処理主体の内訳					
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)							(Q1)	(Q2)				
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外											
																	再生利用量 (M1)			最終処分量 (M2)
合計	142	7	7	0	7	0	135	135	0	124	11	122	118	4	132	11	0	11	0	139
建設業	117	6	6		5	0	111	111		106	5	107	105	2	115	8		8		115
製造業	17	1	1		1		16	16	0	11	5	10	10	1	12	2		2		19
食料品	3	0	0		0		3	3		2	0	2	2	0	2	0		0		2
飲料・飼料	1	0	0		0		1	1		0	0	1	1	0	1	0		0		1
繊維	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
木材																				
家具	0	0	0		0		0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
パルプ・紙																				
印刷	0	0	0		0											0		0		
化学																				
石油・石炭																				
プラスチック	1	0	0		0		1	1		1		1	0	1	3	1		1		3
ゴム	0	0	0		0											0		0		
皮革																				
窯業・土石	3	0	0		0		3	3		2	1	3	3	0	3	0		0		3
鉄鋼	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		2
非鉄金属	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
金属	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
はん用機器	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		0
生産用機器	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		1
業務用機器	2	0	0		0		2	2		1	1	1	1	0	1	0		0		1
電子部品	3	0	0		0		3	3		1	2	2	2	0	2	0		0		2
電気機器	0						0	0		0		0	0	0	0	0		0		0
情報通信機器																				
輸送機器	1	0	0		0		1	1		1	0	0	0	0	0	0		0		3
その他																				
電気・水道業	3	0	0		0		2	2	0	1	1	2	2	0	2	0	0	0		2
電気業	0						0	0		0		0	0		0					0
ガス業																				
上水道業	1						1	1		1		1	0	0	1	0	0	0		1
下水道業	2	0	0		0		2	1	0	1	1	1	1	0	2	0		0		2
情報通信業																				
運輸業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
卸・小売業	3	0	0	0	0		2	2	0	2	0	2	2	0	2	0		0	0	2
物品買貸業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
学術研究・専門サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0
生活関連サービス業																				
教育・学習支援業																				
医療・福祉	2						2	2		2	0	0	0	0	0	0		0		0
サービス業	0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0

表6-1 発生量及び処理・処分量（鉱業 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量				
				自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)				自己未処理の処理内訳 (G)	(自己未処理の処理内訳)					(処理先地域の内訳)				
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)		委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内	県外	
																			(E2+G2)
合計	49	0	48	48	25	25					1			1	0				
燃え殻																			
汚泥	48		48	48	25	25					0		0	0		0			
有機性汚泥	0		0								0		0	0		0			
無機性汚泥	48		48	48	25	25													
廃油	0		0								0		0			0			
一般廃油	0		0								0		0			0			
廃溶剤																			
その他																			
廃酸																			
廃アルカリ																			
廃プラスチック類	0		0								0		0	0		0			
廃プラスチック	0		0								0		0	0		0			
廃タイヤ																			
紙くず																			
木くず																			
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	0	0	0								0		0			0			
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0		0			
鉱さい																			
がれき類	0		0								0			0		0			
コンクリート片	0		0								0			0		0			
廃アスファルト																			
その他																			
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	0		0								0		0	0		0			
感染性廃棄物																			
混合物等	0		0								0		0	0		0			

表6-1 発生量及び処理・処分量（鉱業 種類別：変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量										再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
	委託直接最終処分量					委託中間処理量											
	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)			(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)				委託中間処理後量		処理主体の内訳			
	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体		再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	自己処分 (Q1)	委託処分 (Q2)		
	(K) (O+L)	(O)			(L)				(M)					(Q) (I+O+M2)			
合計	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	25	0	0	0	26
燃え殻										0	0	0	0	0	0	0	
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0				25	0	0	0	25
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	
無機性汚泥													25	0	0	0	25
廃油	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般廃油	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃溶剤																	
その他																	
廃酸																	
廃アルカリ																	
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ																	
紙くず																	
木くず																	
繊維くず																	
動植物性残さ																	
動物系固形不要物																	
ゴムくず																	
金属くず	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0										0	0		
鉱さい																	
がれき類	0	0	0	0										0	0		
コンクリート片	0	0	0	0										0	0		
廃アスファルト																	
その他																	
ばいじん																	
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物																	
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表6-2 発生量及び処理・処分量（鉱業 種類別：無変換）＜令和5年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分	発生量 (A)	有償物量 (B)	排出量 (C)	自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H)	自己最終処分量					
				(D)	自己中間処理後量				(E)	(G)	(自己未処理の処理内訳)				(I)	(処理先地域の内訳)				
					(自己中間処理後の処理内訳)						(G1)	(G2)	(G3)			(G4)	(G5)	県内	県外	
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)												その他量 (E5)
種類	(B+C)		(D+G)									(I+K+J)	(E2+G2)							
合計	49	0	48	48	25	25					1			1	0					
燃え殻																				
汚泥	48		48	48	25	25					0		0	0		0				
有機性汚泥	0		0								0		0	0		0				
無機性汚泥	48		48	48	25	25														
廃油	0		0								0		0			0				
一般廃油	0		0								0		0			0				
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0		0								0		0	0		0				
廃プラスチック	0		0								0		0	0		0				
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0	0	0								0		0			0				
ガラス陶磁器くず	0		0								0			0		0				
鉱さい																				
がれき類	0		0								0			0		0				
コンクリート片	0		0								0			0		0				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0		0								0		0	0		0				
感染性廃棄物																				
混合物等	0		0								0		0	0		0				

表6-2 発生量及び処理・処分量（鉱業 種類別：無変換）＜令和5年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量										再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)			
	委託直接最終処分量					委託中間処理量						委託中間処理後量		処理主体の内訳						
	(K) (O+L)	(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(Q) (I+O+M2)			(Q1)	(Q2)	
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内			県外	再生利用量						最終処分量
													(M1)	(M2)						自己処分
合計	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	25	0	0	0	26		
燃え殻																				
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	25		
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無機性汚泥														25	0	0	0	25		
廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0				0		
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0										0	0	0			
鉱さい																				
がれき類	0	0	0	0	0										0	0	0			
コンクリート片	0	0	0	0	0										0	0	0			
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		





# 参 考 资 料

< 调 查 票 等 一 式 >



## 調査票等目次

1. 調査依頼状（全業種共通）	117
2. 産業廃棄物等に関する調査票	
・形式1（製造業、電気・水道業）	118
・形式2（建設業）	120
3. 調査票の記入要領・記入例、産業廃棄物分類表	
・形式1-1（製造業等）	122
・形式1-2（水道業）	124
・形式2（建設業）	126
4. 産業廃棄物等の処理等に関する意識調査票（全業種共通）	128



令和6年8月30日

調査対象事業者様

秋田県生活環境部長  
(公 印 省 略)

令和6年度秋田県産業廃棄物実態調査フォローアップ等調査へのご協力について（お願い）

産業廃棄物行政の推進については、日頃から格別のご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、県では第4次秋田県循環型社会形成推進基本計画を策定し、その達成状況等を把握するため、産業廃棄物の発生及び処理の状況等に係る調査を毎年度実施しています。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、本年度の調査について、次によりご協力頂きますようお願い申し上げます。（ご回答いただいた情報は統計的に処理され、事業者名等が公表されることはありません）

なお、調査票の発送・回収、集計・解析等の調査実施を一般財団法人日本環境衛生センターに委託していますので、お問い合わせ及びご提出は、同センターへ直接お願いします。

## 1 提出物

産業廃棄物等に関する調査票（令和5年度実績）【その1】【その2】【その3】

（ご記入にあたっては、同封の記入要領をご参照ください）

※調査票等は、以下のホームページからダウンロードすることができます。

<https://www.jesc.or.jp/work/tabid/222/Default.aspx>

## 2 提出期限 令和6年10月4日（金）

## 3 提出方法（電子メールなど、電子データでの提出にご協力ください）

### ①電子メールの場合

以下のメールアドレスへご送信ください。

[hik-r@jesc.or.jp](mailto:hik-r@jesc.or.jp)

### ②郵送の場合

同封の返信用封筒にて、以下の宛先までご返送ください。

〒210-0828 神奈川県川崎市川崎区四谷上町 11-15  
一般財団法人日本環境衛生センター 計画課

【調査主体】（調査業務委託者）

秋田県生活環境部環境整備課（廃棄物対策チーム）

電話：018-860-1624

【お問い合わせ先：調査業務受託者】

一般財団法人日本環境衛生センター 計画課

電話：044-287-3280



# 産業廃棄物等に関する調査票(令和5年度実績)【その2】

**①事業所で発生した廃棄物の名称**  
 真事業所で日常使用している名称で記入して下さい。(別紙「廃棄物等分類表」に示した真事例を参照)

**②廃棄物の分類番号**  
 別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。

**③年間の発生量(中間処理する前の量)**  
 各行ごとに1年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

**④自社での中間処理方法**  
 自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下記の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

**⑤中間処理後の量**  
 中間処理後の残存量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

**⑥処理・処分の方法**  
 発生(自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物)した廃棄物の処理・処分方法を下記の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

**⑦処理・処分先又は再生利用先の名称**  
 処理・処分(⑥に該当する)等を行った先の名称を記入して下さい。

**⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地**  
 処理・処分(⑦に該当する)等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

**⑨委託中間処理の方法**  
 ⑥の「処理・処分の方法」でU11と回答された場合(中間処理を委託)は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下記の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

**⑩委託中間処理後の再生利用・処分方法**  
 委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。

- 再生利用・リサイクルしている。
- 埋立処分している。

**⑪資源化の用途**  
 ⑥の「処理・処分の方法」でI1,I2,W1,X1,R6)又はU11と回答された場合、下記の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分 F2	行 番	①廃棄物の名称		②分類番号		③年間の発生量				④中間処理後量				⑤処理・処分の方法	⑥処理・処分先又は再生利用先の名称	⑦処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑧方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑨方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑩資源化用途
		発生量	単位	発生量	単位	1次処理	2次処理	3次処理	単位	1次処理	2次処理	3次処理	単位						
	1																		
	2																		
	3																		
	4																		
	5																		
	6																		
	7																		
	8																		
	9																		
	10																		
	11																		
	12																		
	13																		
	14																		
	15																		

区分		①廃棄物の名称		②分類番号		③年間の発生量				④中間処理後量				⑤処理・処分の方法	⑥処理・処分先又は再生利用先の名称	⑦処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑧方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑨方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑩資源化用途
F2	行番	発生量	単位	発生量	単位	1次処理	2次処理	3次処理	単位	1次処理	2次処理	3次処理	単位						
	1																		
	2																		
	3																		
	4																		
	5																		
	6																		
	7																		
	8																		
	9																		
	10																		
	11																		
	12																		
	13																		
	14																		
	15																		

**④中間処理方法コード表**

A: 焼却 J: 溶融 R: ナトリウム  
 B: 脱水 K: 切断 S: 薬物処理  
 C: 天日乾燥 L: 焼却 T: 金属(鉄)回収  
 D: 機械乾燥 M: 堆肥化(発酵) U: 非鉄金属回収  
 E: 油水分離 N: 炭回収 V: 蒸餾  
 F: 中和 O: 圧入型北 W: 酸化  
 G: 破砕 P: 乾燥機 Y: 分別・選別  
 H: 分級 Q: 蒸餾 Z: その他  
 I: 圧縮

〔真事例例〕

**⑥処理・処分方法コード表**

<自己処理>  
 V1: 自社で再利用した。  
 W2: 売却できないものを自社で再利用した。  
 W1: 売却(利益が得た)した。  
 Z1: 自社で保管している。  
 Q1: 自社の処分場で埋立処分した。

<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>  
 U1: 処理業者が中間処理(資源化・リサイクル)を委託した。  
 X1: 廃品回収(資源)業者、あるいは輸入業者、関連企業等で再生処理をした。  
 S1: 民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。  
 S2: 秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。  
 T1: 処理業者で直接埋立投入した。

**⑨委託中間処理方法コード表**

J: 溶融 R: ナトリウム  
 K: 切断 S: 薬物処理  
 L: 焼却 T: 金属(鉄)回収  
 M: 堆肥化(発酵) U: 非鉄金属回収  
 N: 炭回収 V: 蒸餾  
 O: 圧入型北 W: 酸化  
 P: 乾燥機 Y: 分別・選別  
 Q: 蒸餾 Z: その他  
 I: 圧縮

〔真事例例〕

**⑩資源化用途コード表**

10: 鉄鋼原料  
 20: 非鉄金属等原料  
 30: 燃料  
 31: 木炭  
 41: 飼料  
 42: 肥料・堆肥  
 43: 土木・建設資材  
 50: 土木・建設資材  
 51: 再生木材・合板  
 60: パルプ・紙原料  
 70: ガラス原料  
 80: フラスチック原料  
 81: 再生タイヤ  
 90: セメント原料  
 91: 再生油・再生溶剤  
 92: 中石油  
 93: 高純度シリコン  
 コーナス炉化学原料  
 98: その他

〔10~98に該当するものがない場合、⑩の枠中に具体的な用途を直接記入して下さい。〕

# 産業廃棄物等に関する調査票(令和5年度実績)【その1】

秋田県  
建設業

調査票番号

右記の<記入注意事項>をご確認の上、調査票に記入して下さい

事業所名					
所在地					
代表者(事業所長)氏名	記入者 (部署、氏名)				
記入年月日	令和	年	月	日	電話番号
					- - -

## 県内元請工事の有無

貴社が元請施工者として請負い令和5年度に完成した県内の工事はありますか(出来高工事を含む)。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 元請工事あり

2. 元請工事なし

次へ

次へ

元請完成工事高 (令和5年度、消費税を含む)					
貴社が元請施工者として請負い令和5年度に完成した県内工事の年間元請完成工事高(出来高工事含む)を記入して下さい。					
千	百	十	千	百	十
億	億	億	万	万	万
円	円	円	円	円	円
					万円/年

次へ

令和5年度の1年間に産業廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。 ※再生利用された物、有償等で引き渡している副産物も対象として下さい。
1. 発生した。
2. 発生しなかった。

次へ

裏面の調査票(その2)に貴社から発生する産業廃棄物等の状況について記入して下さい。

## <記入注意事項>

### 1. 全般的事項

- 本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物・特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。
- 本調査の対象期間は令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)です。
- 調査票(その2)には、貴社が秋田県で施工した全ての元請工事(出来高工事含む)から発生する産業廃棄物、副産物について記入して下さい。共同企業体(JV)による工事については、分担施工方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物を記入し、共同施工方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物を一括記入して下さい。
- 調査票の電子データは、日本環境衛生センターのホームページからダウンロードできます。

### 2. 調査票(その1)

- 元請完成工事高は、令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の一年間の金額を記入して下さい。
- 調査票(その2・裏面)
- 自ら再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡しているものも対象となります。

- 一般廃棄物は記入不要です(例:使用済みのOA用紙、新聞紙、新聞紙、雑誌、飲料の空き缶・空きびん・ペットボトル、厨芥など)。
- 別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考に、産業廃棄物等の発生及び処理状況について記入して下さい。
- 同じ産業廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違えば、行を分けて記入して下さい。
- 発生量には、脱水や焼却など中間処理を行う前の量を記入して下さい。

E-mail : hik-r@jesc.or.jp

裏面へ



# 産業廃棄物等に関する調査票(令和5年度実績)【その2】

**①事業所で発生した廃棄物の名称**  
貴社で日常使用している名称で記入して下さい。(別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照)

**②廃棄物の分類番号**  
別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。

**③年間の発生量(中間処理する前の量)**  
各行ごとに1年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

**④自社での中間処理方法**  
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

**⑤中間処理後の量**  
中間処理後の発生量を記入して下さい。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んで下さい。

**⑥処理・処分方法**  
⑥の「処理・処分方法」で「U」と回答された場合は、中間処理後の廃棄物(「処理・処分方法」)は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

**⑦処理・処分先又は再生利用先の方法**  
委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。

**⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地**  
1. 再生利用・リサイクルしている。  
2. 埋立処分している。

**⑨委託中間処理の方法**  
⑥の「処理・処分方法」で「U」と回答された場合は、中間処理後の廃棄物(「処理・処分方法」)は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

**⑩資源化の用途**  
⑥の「処理・処分方法」で「V1,V2,W1,X1,Re」又は「前掲⑩で「1」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分	行番	①発生した廃棄物の発生量				②発生した廃棄物の発生量				③中間処理後の量				④処理・処分先又は再生利用先の方法				⑤処理・処分先又は再生利用先の所在地				⑥方法番号				⑦資源化用途					
		百	十	千	万	百	十	千	万	1次	2次	3次	処理	1次	2次	3次	処理	都道	市町	村	都道	市町	村	1・2	1・2	1・2	1・2	1・2	1・2	1・2	1・2
F2	1																														
	記																														
	入																														
	欄																														
	8																														
	9																														
	10																														
	11																														
	12																														
	13																														
	14																														
	15																														

**④中間処理方法コード表**

＜自己処理＞  
 V1：自社で再処理した。  
 V2：売却できないものを自社で再処理した。  
 W1：売却(利益があった)した。  
 Z1：自社で保管している。  
 Q1：自らの処分場で埋立処分した。

＜産業廃棄物処理業者等へ委託処理＞  
 U1：処理業者が中間処理(資源化・リサイクル)を委託した。  
 X1：廃品回収(資源)業者、あるいは輸入業者、関連企業等で再生処理をした。  
 S1：民間の処理業者の処分場で直接埋立処理した。  
 S2：秋田県環境保全センターで直接埋立処理した。  
 T1：処理業者で直接海洋投入した。

**⑤委託中間処理方法コード表**

J：溶解  
 R：トリートメント  
 A：焼却  
 S：薬物処理  
 B：脱水  
 T：金属(鉄)回収  
 C：天日乾燥  
 U：非鉄金属等原材料  
 D：機械乾燥  
 V：薬品  
 E：油水分離  
 W：油化  
 F：中和  
 N：銀回収  
 G：破砕  
 O：リサイクル型処理  
 H：分級  
 P：乾燥減湿  
 I：圧縮  
 Q：煮沸  
 Z：その他

＜市町村・一部事務組合へ委託処理(ごみ収集を含む)＞  
 R5：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。  
 R6：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。  
 R9：市町村等が設置するリサイクル施設へ搬入した。

**⑥処理・処分方法コード表**

＜その他＞  
 Z9：その他  
 (具体的に)

**⑦資源化用途コード表**

10：新繊維原料  
 20：非鉄金属等原材料  
 30：燃料  
 41：肥料  
 42：肥料・堆肥  
 43：土壌改良材  
 50：土木・建設資材  
 51：再生木・合板  
 60：パルプ・紙原料

70：ガラス原料  
 80：プラスチック原料  
 81：再生タイヤ  
 90：セメント原料  
 91：再生油・再生溶剤  
 92：中和剤  
 93：高炉還元剤  
 コークス炉化学原料  
 98：その他

⑩の枠中に具体的な用途を直接記入して下さい。

# <調査票の記入要領・記入例>

- 記入について**
- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有価あるいは無償で引渡している副産物です。
  - 同じ種類の産業廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。
  - 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

**発生量について**

- 発生した産業廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「焼却」、「脱水」、「焼却」と「数量」を併記して下さい。
- 自社で焼却している場合、発生した産業廃棄物は焼却前のものです。(記入例Dを参考して下さい)
- 木くず、紙くず、廃プラスチック等名焼却している場合は、「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、焼却や事前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理量」となります。
- 自社で脱水している場合の発生した産業廃棄物は脱水前のものです。(記入例E・Fを参考して下さい)
- 汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された「③年間発生量」(100%-脱水後の含水率%)重量を標準としていない場合は、下記の式より計算して下さい。  

$$\text{重量} = (\text{脱水前の汚泥重量}) \times (100\% - \text{脱水後の含水率}) \div (100\% - \text{脱水後の含水率})$$
- ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。  
 ○ 廃酸、廃アルカリを公共水域(河川、公共下水道等)へ放流するために中和処理した場合。 → 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。  
 ○ 含油廃水を油水分離した場合は。 → 油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に(それぞれ1行ずつ)を発生量とします。

**④中間処理方法コード表**

④ 処理・処分方法コード表

⑤ 委託中間処理方法コード表

⑥ 資源化用途コード表

**調査対象とする事業所と産業廃棄物**

- この調査の調査期間は、令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)です。この期間中の産業廃棄物の発生と処理・処分の状況が質問①～④までの流れに従って記入して下さい。
- 産業廃棄物がどのように分類されているかを示すために、質問1「産業廃棄物分類表」を掲げてありますので参考にしてください。

## 調査票(その2)の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にしてください。

本紙の裏面の「産業廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

数量又は液状産業廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0(ゼロ)」を記入し、単位はkgに○をつけて下さい。

区分	F 行	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量				④方法番号 1次処理 2次処理 3次処理 処理	⑤中間処理 場所	⑥処理・処分方法 又は 再生利用先の所在地	⑦処理業者 名称	⑧処理・処分又は 再生利用の 方法	⑨資源化用途
				百	十	千	百						
記入例:A	1	鉄板くず	12110	1	2	1	0	6	kg	○	1	1	10
記入例:B	2	機械油	0311	0	3	1	1	0	kg	○	1	2	30
記入例:C	3	プラスチック製品くず	06110	0	6	1	0	7	kg	○	1	2	30
記入例:D	4	木くず	0801	0	8	0	1	1	kg	○	1	2	30
記入例:E	5	排水処理汚泥	0221	0	2	2	1	5	kg	○	1	2	30
記入例:F	6	特定有害汚泥	0229	0	2	2	9	1	kg	○	1	2	30
欄	7	排水処理汚泥	0221	0	2	2	1	0	kg	○	1	2	30

⑥ 処理・処分方法又は再生利用先の所在地

W1	川口	秋田	市	
U1	x x 商店	青森県	弘前	市
U1	△△△	小坂	前	
G1	△△△	横手	市	
S1	△△△	八幡平	市	
U1	△△△	能代	市	
S1	△△△	羽後	市	

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入して下さい。委託した産業廃棄物が中間処理に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入して下さい。

**記入例:A**

- ・ 鉄板の加工の際に鉄板くずが年間6t発生した。
- ・ これは、秋田市にある川口に売却した。
- ・ 相手先では鉄鋼材料として利用している。

**記入例:B**

- ・ 月平均で一斗缶5本ぐらいの機械油が発生した。
- ・ 重量換算すると年間に1,080kgである。
- ・ これは、青森県弘前市の再生業者x x x 商店に処理を有料で依頼した。
- ・ 相手先では、油水分離後、燃料として再利用している。(18kg x 5本 x 12ヶ月)

**記入例:C**

- ・ プラスチック製品くずが年間750kg発生した。
- ・ これは、小坂町にある△△△に処理を委託した。
- ・ 委託先では、焼却処理し、埋立処分している。

**記入例:D**

- ・ 木くずが年間10t発生した。
- ・ 自社の焼却炉で全て焼却した。
- ・ 焼却灰は、500kg程度で自社の処分場(横手市)で埋立処分した。

**記入例:E**

- ・ 排水処理汚泥が発生した。
- ・ 自社の施設で脱水→乾燥を行い、脱水後の残さが10t(含水率85%)であった。
- ・ 脱水前の量は、計算していないので正確ではないが、脱水前の含水率が97%であるため計算すると、50t程度となる。
- ・ 処理後の汚泥は、△△△に運搬を委託し、岩手県八幡平市に処分場を保有する△△△で埋立処分した。
- ・ 計算式 10t x (100-85) ÷ (100-97) = 60t

**記入例:F**

- ・ 特定有害汚泥と排水処理汚泥が110t発生した。
- ・ 特定有害汚泥は年間10t発生し、自社の中間処理を行わず、能代市に処理施設を保有する△△△産業に収集・運搬及び中間処理を委託した。
- ・ 業者では、中和及び無害化処理した後、埋立処分している。
- ・ また、排水処理汚泥は、濃縮後の100tを自社の施設で脱水し、処理後の残さ25tは羽後町の△△△で埋立処分した。

廃棄物等分類表(その1)

※燃焼性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物の分類表をご参照ください。

1. 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)

種類	分類番号	具体例
汚泥(性状のもの)	有機性汚泥	製糖汚泥、活性汚泥(糸状汚泥)、ヒルビット汚泥(し尿を含むものは除く)、染色排水処理汚泥、クレンジング排水処理汚泥(水洗を主とする場合)、イースト菌体廃棄物、その他地状を呈する有機性汚泥
	下水汚泥	下水汚泥
一般廃棄物	下	めっき汚泥、金属面処理汚泥、研磨汚泥、砂利洗滌汚泥、セメント工場排水処理汚泥、洗剤排水処理汚泥、水酸化アルミ汚泥、イオン交換樹脂再生廃液汚泥、(金属及び有機体、麻シヨット)プラスチック(及び発したものに係る)、廃プラスチック(原料かすを含むもの)、脱硫酸石膏、赤泥、ガラス研磨汚泥、金属屑汚泥、遊離剤汚泥、洗車汚泥、廃白土、油水分離後の汚泥、廃顔料、その他地状を呈する無機性産業廃棄物
	建設汚泥	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥
	上	上水汚泥
	水	エンジンオイル、機油、油、燃料
	汚	魚油、魚油、ハット、ラード、天ぷら油、サラタ油、アマニ油、桐油、ゴマ油、なたね油、やし油、大豆油、とうもろこし油
	物	アルコール類、ケトン、洗浄油
	油	アスファルト、ターレピッチ手練、ハラフィンろう、圓形石けん、圓形脂肪酸、クロトン、ハズアル
	溶	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スラム
	剤	油のしみたウエス、油紙かす、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料(液状)、インクかす、廃ワニス
	油	塩酸、硫酸、フッ酸、クロム酸、リン酸、フッ化水素酸、過硫酸、スルファミン酸、ケイフッ酸、酸性洗浄液、エッチング液、着色排水(精糖工程、シルク加工)、黒液(チオソルホン酸、脱脂液(金属表面処理)、硫黄ワタ汚泥、廃クローラント液(LLC))
無機性の酸性廃液	写真定着液	
有機性の酸性廃液	干酸、酢酸、シュウ酸、酒石酸、クエン酸、アルコール発酵液、アミノ酸発酵液	
アルカリ性廃液	アルカリ性洗浄液、液状りん(精糖工程)、石灰汚泥、焼灰、アルカリ性メキソ半精液、ドロマリン水(精糖工程、シルク加工)、黒液(チオソルホン酸、脱脂液(金属表面処理))、硫黄ワタ汚泥、廃クローラント液(LLC)	
写真現像液	写真現像液	
廃プラスチック	プラスチック	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェニル樹脂(ネークライト)、ウリア樹脂、エポキシ樹脂、メラミン樹脂、クレタ樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品かす、プラスチック容器、発泡プラスチック、ビニールシート、フィルム、プラスチックワイヤ、セルロイド、繊維強化プラスチック(FRP)、塗料かす(固形)、接着剤かす、合成ゴムかす、地ビ管
	プラスチック類	石油などの化学資源からではなくは生物資源(バイオマス)から作られたプラスチック
紙	大型車の使用済みタイヤ	
木	普通車・軽自動車使用済みタイヤ	
繊維	ハルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業、製本業、出版業等から排出される紙かす	
動物性残さ	動物性残さ	木くず、おがくず、かんなくず、バーク類、竹、ヘニヤ、ヘニヤボート類
	植物性残さ	ハレット、ハレットへの屠畜の積付のために使用したこん包用の木材 【 <b>注意!</b> 】>>>合成繊維は「 <b>廃プラスチック類</b> 」に分類されます。
動物系固形不要物	動物性残さ	羊毛、綿、麻等の天然繊維、レオニンは、アセチルセロファン繊維(天然繊維が主体のもの)
	植物性残さ	魚・獣の骨、魚・獣の皮・肉類など、皮革くず、ボイルかす、缶詰め、瓶詰め不良品、乳製品精製残さ、卵から、貝殻、羽毛
コ	コ	ソーサかす、醤油かす、こうじかす、漬かす、ビールかす等の精糖・醸造かす、あめかす、樹かす、てんぷらかす、豆腐かす、茶かす、米、粟、大豆かす、不食豆、菓物の皮、種子、野菜かす、葉草かす、畑かす、パンくず
金属くず	金属くず	と畜場から生ずる獣骨に際る固形状の不潔物、食肉処理場から生ずる食肉に際る固形状の不潔物
非金属くず	非金属くず	ゴムくず、エポナイトくず、ゴム手袋、ゴムテープ、ゴム板くず
混合金属くず	混合金属くず	鉄くず、スクラップ(主体が鉄製の屑)、プリキくず、トタンくず、空缶缶(鉄製のものの)
		銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
		自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なものを

廃棄物等分類表(その2)

種類	分類番号	具体例
ガラスくず	ガラスくず	白熱電球、蛍光灯、びん類、ガラス管、ガラス電線、光学レンズ、クリスタルガラス、理化学用ガラス、ガラス製器具、薬品ビン
	陶磁器くず	セラミックス、レンガ、かわら、陶器
石膏ボードくず	石膏ボードくず	石膏ボードくず
	コンクリート製品くず	コンクリート製品くず
砂	砂	珪砂、サンゴ砂、コンクリート破片
	い	高炉灰、高炉の灰、半灰の灰、電炉の灰、電気炉の灰、キユーボラのノロ、ド
い	い	不銹鋼、ホタテ、粉皮かす、銅じん、破片くず
	い	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
がれき類	コンクリート破片	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	コンクリート破片	アスファルトコンクリートの破片
レンガ破片など	レンガ破片など	1530 鉄道用線路の砂利、骨材、石材、レンガ、スレート、タイル、断熱材
	尿	1600 家畜のふん尿、牛のふん尿、豚のふん尿、にわどりのふん尿、馬のふん尿
動物の死体	動物の死体	1700 家畜の死体、牛の死体、豚の死体、にわどりの死体、馬の死体
	ん	1800 電気集じん器捕集ダスト、塵じん器捕集ダスト、煙道・煙突に付着捕集したダスト
燃え	燃え	0101 燃料などの煤灰(石炭灰、コークス灰、重油灰、木灰、炉渣物、クリンカなど) <b>(注意)</b> 可燃ごみなどと自己で焼却処理した場合、「燃え」ではなく、焼却する前の「燃えくず」、「燃えくず」等を衛生物の種類として取り扱ってください。
	燃え	0102 廃活性炭、廃カーボン
混合物	混合物	2100 廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のものを混合物として分別できない廃棄物
	混合物	2200 廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を混合物として分別できない廃棄物
廃自動車	廃自動車	3000 廃自動車、廃二輪車
	廃電気機械器具	3100 プリンタ配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機など
廃電池類	廃電池類	3500 鉛蓄電池(バッテリー)、乾電池(水銀を含むものを除く)
	複合材	3600 2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
シュレッターダスト	シュレッターダスト	2300 廃自動車破砕物、廃電気機械器具破砕物
	シュレッターダスト	2400 工場の新築、改装又は修繕に伴って生じた産業廃棄物であつて、石炭その重量の0.1%を超過する含有物の。ビニール灰チリ(廃プラスチック類)、スレート板、サイディング、石膏ボード(破片)など
水銀使用製品産業廃棄物	水銀使用製品産業廃棄物	2500 水銀電池、蛍光灯管、照明器具(蛍光灯管)、放射線計、医療用X線管、水銀電圧計、水銀血圧計など、水銀等の使用に際する成分がある製品
	水銀含有ばいじん等	2600 水銀を1kgにつき15mgを超過する含有物の(ばいじん、綿糸、綿糸、紙、水銀を1gにつき15mgを超過する含有物の(綿糸、廃アルカリ))

※燃焼性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

2. 特別管理産業廃棄物

種類	分類番号	具体例
引火性廃油	引火性廃油	0318 揮発油類(燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーサー、エーサー)
	腐食性廃酸	0408 水素イオン濃度指数(pH)2.0以下の廃液
腐食性廃アルカリ	腐食性廃アルカリ	0508 水素イオン濃度指数(pH)12.5以上の廃アルカリ
	汚泥	血液、血清、血液、体液(精液を含む)、血液製剤、血液等が付着した脱脂ばら(注射針、メス、試薬管、カテーテル、カラスくず等)、血液等が付着した製薬・手術用手袋等、病廃生動物に由来した試薬・検査等に用いられたもの(試薬管、シャーシ等)、汚染物が付着した廃プラスチック類等
特定有害燃え殻	特定有害燃え殻	0109 特定有害物質を含む焼灰
	特定有害有機性汚泥	0219 特定有害物質を含む汚泥
特定有害無機性汚泥	特定有害無機性汚泥	0229 特定有害物質を含む汚泥
	特定有害廃油	0319 特定有害物質を含む廃油、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンを含む廃油等
特定有害廃酸	特定有害廃酸	0409 特定有害物質を含む酸性廃液
	特定有害アルカリ	0509 特定有害物質を含むアルカリ性廃液
特定有害化石繊維等	特定有害化石繊維等	1538 灰溶け石綿(アスベスト)、石綿含有廃棄物、大気汚染防止法の特定繊維石綿を含有する産業廃棄物の集じん装置で集められた繊維石綿など
	特定有害鉛	1409 特定有害物質を含む鉛
特定有害ばいじん	特定有害ばいじん	1809 特定有害物質を含むばいじん
	廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物	7419 廃PCB等、PCB汚染物、PCB処理物
廃水銀等	廃水銀等	7440 特定の施設において生じた水銀又は水銀化合物(水銀使用製品が産業廃棄物となったもの)に加工された水銀等(水銀等を除く)、水銀等しくはその化合物が含有している産業廃棄物、又は水銀使用製品が産業廃棄物となったものから回収した水銀

# < 調査票の記入要領・記入例 >

## 調査対象期間

- この調査の対象期間は、令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の1年間です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分の状況を、質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

## 調査対象とする事業所と廃棄物

- この調査では、調査票が送付された事業所内で発生した廃棄物だけが記入の対象となります。
- 廃棄物かどのように分類されているかを示すために、裏面に「廃棄物等分類表」を掲げてありますので参考にして下さい。

## 発生量について

- 発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「焼却」、「脱水」、「数量」等の処理を行う前の「名称」と「数量」をお答え下さい。
- 自社で焼却している場合**、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。  
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合は「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、焼却前の名称と分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。
- 自社で脱水・乾燥している場合**の発生した廃棄物とは**脱水前・乾燥前のもの**です。(記入例A・B・D・Eを参考にして下さい)  
汚泥の発生量は、脱水・乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。  
**<式>**: (脱水前の汚泥発生量) = (脱水後の汚泥量) × (100% - 脱水後の含水率%) ÷ (100% - 脱水前の含水率%)

## 調査票(その2)の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票(その2)を記入して下さい。

本票の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず〇をつけて下さい。

数量又は汚染性廃棄物を単位、焼却灰が1kg未満の場合は、「0.」で記入し、単位は〇を付けて下さい。

区分 F 2	行番	①廃棄物の名称	②分類番号				③年間発生量				単位	
			0	1	2	3	百	千	万	十		
記入例:A	1	下水汚泥	0	2	1	2	1	0	2	1	0	kg
記入例:B	2	下水汚泥	0	2	1	2	6	7	2	1	kg	
記入例:C	3	焼油	0	3	1	1	1	0	0	0	m <sup>3</sup>	
記入例:D	5	上水汚泥	0	2	2	3	2	6	1	6	kg	
記入例:E	6	上水汚泥	0	2	2	3	3	1	8	1	m <sup>3</sup>	
	7										kg	
	8										m <sup>3</sup>	

④方法番号	⑤中間処理後量				単位
	1 次 量	2 次 量	3 次 量	4 次 量	
B	3	3	3	3	kg
B	3	7	4	4	m <sup>3</sup>
C	1	2	0	3	m <sup>3</sup>
B	4	0	5	5	m <sup>3</sup>

⑥処理・処分先又は 再生利用先の名称等	⑦処理・処分先又は 再生利用先の所在地	⑧方法番号			⑨濃縮化用途
		1 次 量	2 次 量	3 次 量	
U10×セメント舗	大館市	L	1	2	90
S1舗	秋田県	E	1	2	30
U10×産業	福島県	E	1	2	90
U10×セメント舗	男鹿市	L	1	2	90
Q1自社	秋田市	L	1	2	1.2

※下水汚泥は、汚泥濃縮設備の濃縮汚泥量を生分量として記入して下さい。

### 記入例:A

- ・下水汚泥が年間10,210t発生した。
- ・自社の施設で脱水を行い、脱水後の量が833tであった。
- ・処理後の汚泥は大館市のセメント工場でセメント原料としてリサイクルした。

### 記入例:B

- ・下水汚泥が年間6,721t発生した。
- ・自社の施設で脱水→機械乾燥を行い、処理後の量が374tであった。
- ・処理後の汚泥は、秋田市にある舗〇〇の埋立地で埋立処分した。

### 記入例:C

- ・廃油が100kg発生した。
- ・これは福島県の南〇×産業に処理を委託した。
- ・委託先では、油水分離後に燃料として再利用している。

※上水汚泥は、脱水・乾燥施設に投入した濃縮汚泥量を生分量として記入して下さい。

### 記入例:D

- ・上水汚泥が年間2,818t発生した。
- ・自社の施設で天日乾燥を行い、処理後の量が1,293tであった。
- ・処理後の汚泥は男鹿市のセメント工場でセメント原料としてリサイクルした。

### 記入例:E

- ・上水汚泥が年間3,181t発生した。
- ・自社の施設で脱水を行い、処理後の量が405tであった。
- ・処理後の汚泥は自社の処分場で埋立処分した。

## 記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有価あるいは無償で引渡している副産物です。
- 同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入して下さい。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表

<自己処理>

A: 焼却  
B: 自社で再利用した。  
VI: 売却して別のものを自社で再利用した。  
C: 天日乾燥  
D: 機械乾燥  
E: 油水分離  
F: 中和  
G: 破砕  
H: 分離  
I: 圧縮  
J: 溶融  
K: 埋設  
L: 埋設(セメント・固材材)M: 埋設(粉砕)N: 焼却灰  
O: カット固型化  
P: 生質  
Q: 非鉄金属回収  
R: 資源回収  
S: その他

<委託業者へ委託処理>

U: 処理業者で中間処理(資源化・リサイクルを含む)を委託  
V: 処理業者で中間処理(資源化・リサイクルを含む)を委託  
W: 処理業者で埋立処分した。  
X: 処理業者の処分場(埋立)に納入し、埋立処分した。  
Y: 処理業者の処分場(埋立)で埋立処分した。  
Z: その他

⑤委託中間処理方法コード表

A: 焼却  
B: 天日乾燥  
C: 天日乾燥  
D: 機械乾燥  
E: 油水分離  
F: 中和  
G: 破砕  
H: 分離  
I: 圧縮  
J: 溶融  
K: 埋設  
L: 埋設(セメント・固材材)M: 埋設(粉砕)N: 焼却灰  
O: カット固型化  
P: 生質  
Q: 非鉄金属回収  
R: 資源回収  
S: その他

⑩濃縮化用途コード表

10: 埋設  
20: 埋設(金属等廃棄物)

30: 埋設  
40: 埋設  
50: 埋設(木材、石膏)

60: 埋設  
70: フラスコ  
80: フラスコ  
90: フラスコ  
100: フラスコ

⑩処理後の処分方法

1 再生利用・リサイクルしている  
2 埋立処分している

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。



# <調査票の記入要領・記入例>

## 調査対象期間

- この調査の対象期間は、令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分状況を質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

## 調査対象とする事業所と廃棄物

- この調査では、**専ら施工した5工種工種から発生した廃棄物等だけ**が記入の対象となります。
- 廃棄物がどのように分類されているかを示すために、裏面に「**廃棄物等分類表**」が**あり**ますので**参考**にして下さい。

## 発生量について

- 発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「**焼却**」、「**脱水**」、「**焼却**」等の**処理を行う前の「名称」と「数量」**を必ずお答え下さい。
- 自社で焼却している場合**、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。(記入例Cを参考にして下さい)
- 木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合**の「③年間発生量」は、**焼却前の量**です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、**焼却**や**事前の名称**と**その分類番号**となります。なお、**焼却後の灰の量**が「⑤中間処理量」となります。
- 自社で脱水している場合**の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。(記入例Eを参考にして下さい)
- 汚泥の発生量は**、脱水、乾燥等の**中間処理を行う前の量**であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、**脱水前の汚泥を把握していない場合は**、下記の式より計算して下さい。  

$$\text{汚泥の発生量} = (\text{脱水前の汚泥発生量}) \times (100\% - \text{脱水後の含水率}) \div (100\% - \text{脱水前の含水率})$$
- ただし、以下のものについては、**中間処理後のものを発生量としてお答え下さい**。  
 ○**廃液、廃アルカリを公共水域(河川、公共下水道等)へ放流するため**に中和処理した場合、→ 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。  
 ○**含油水を油水分離した場合**、→ 油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に(それぞれ1行ずつ)発生量とします。

## 調査票(その2)の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票(その2)を記入して下さい。

本紙の裏面の「**産業廃棄物等分類表**」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

区分	F 2	①廃棄物の名称	②分類番号				③年間発生量				④方法番号				⑤中間処理量				⑥処理・処分方法	⑦処理・処分先(再生利用先)の名称	⑧処理・処分先(再生利用先)の所在地	⑨方法番号	⑩処理後の処分方法	⑪資源化相違	
			1	2	3	4	百	十	千	万	1	2	3	4	1	2	3	4							1
記入例:A		鉄筋くず	1	2	1	0	9	0	1	0	kg	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	10	
記入例:B		木くず	0	8	0	1	3	0	1	0	kg	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	30	
記入例:C		廃プラスチック	0	6	1	0	1	0	1	0	kg	0	0	0	0	0	0	0	0	A		G		30	
記入例:D		廃プラスチック	0	6	1	0	5	0	0	0	kg	0	0	0	0	0	0	0	0	B		I		30	
記入例:E		ベントナイト汚泥	0	2	2	2	6	0	0	0	kg	0	0	0	0	1	0	0	0	S	1	0	0	1	2
記入例:F		コンクリートのがれき	1	5	1	0	1	1	0	0	kg	0	0	0	0	1	1	0	0	U	1	0	0	2	2
		コンクリートのがれき	1	5	1	0	1	1	0	0	m <sup>3</sup>	0	0	0	0	1	1	0	0	U	1	0	0	2	2

## 記入例:A

- 工事現場から鉄筋くずが年間9t発生したが、すべて、秋田市の㈱△△産業に売却した。
- 相手先では、鉄鋼材料として再生利用している。

## 記入例:B

- 工事現場から建設木くずが年間に2t発生して30t(すべて焼却)発生した。
- 1台当たりの重量が1t程度であるため、重量に換算すると、30tである。
- これは、男鹿市にある〇〇商店に料金を払って処理を委託した。
- 相手先では、破砕チップ化し、燃料として再生利用している。

## 記入例:C

- 工事現場から廃プラスチックが年間10t発生した。
- すべて自社の焼却炉で焼却した。その灰の量は年間1t程度であり、大淵町にある㈱××〇〇の処分場で埋立処分した。

## 記入例:D

- 工事現場から廃プラスチックが年間5m<sup>3</sup>発生した。
- これは、能代市にある㈱××〇〇に中間処理を委託した。
- 委託先では圧縮して固形燃料を製造している。

## 記入例:E

- 工事現場からベントナイト汚泥が発生したが、すべて工事現場内で脱水した。
- 脱水後の汚泥量は、100t(含水率70%)であった。
- 脱水前の量は、計量していないので正確ではないが、脱水前の含水率が95%であるため計算すると600tとなる。
- 処理後の汚泥は、㈱〇〇〇〇に運搬を委託し、福島県郡山市内に管理型処分地を保有する〇〇㈱で埋立処分した。
- 計算式 100t × (100 - 70) ÷ (100 - 95) = 600t

## 記入例:F

- 工事現場からコンクリートのがれき等が10tダンブで12台発生した。重量に換算すると120t程度である。
- このうち、10tは、㈱〇〇〇〇に収集・運搬を委託し、仙北市に処分場を保有する㈱〇〇〇〇で埋立処分した。
- 残りの10tは、小坂町に破砕プラントを保有する△△㈱に中間処理を委託した。△△㈱では破砕後、骨材として再生利用している。

## 記入について

- 記入対象は、**事業活動によって発生する産業廃棄物**、**有価あるいは無償で引渡している副産物**です。
- 同じ種類の廃棄物でも**中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問⑩の欄から行を分けて記入して下さい**。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入して下さい**。不明な点は、**具体的な内容を処理業者に確認**したうえで記入して下さい。

## ④中間処理方法コード表

A: 焼却
B: 圧入
C: 圧入・乾燥
D: 焼却・乾燥
E: 油水分離
F: 中和
G: 分別
H: 分別・堆肥
I: 圧縮
J: 圧縮・堆肥
K: 焼却・堆肥
L: 焼却・堆肥・圧入
M: 焼却・堆肥・圧入・乾燥
N: 焼却・堆肥・圧入・乾燥・分別
O: カット・固形化
P: 乾燥・固形化
Q: 乾燥・固形化・分別
R: 乾燥・固形化・分別・圧入
S: 乾燥・固形化・分別・圧入・乾燥
T: 乾燥・固形化・分別・圧入・乾燥・分別
U: 乾燥・固形化・分別・圧入・乾燥・分別・圧入
V: 乾燥・固形化・分別・圧入・乾燥・分別・圧入・乾燥
W: 焼却
X: 焼却・乾燥・圧入
Y: 分別・圧入
Z: その他

## ⑤委託中間処理方法コード表

A: 焼却
B: 圧入
C: 圧入・乾燥
D: 焼却・乾燥
E: 油水分離
F: 中和
G: 分別
H: 分別・堆肥
I: 圧縮
J: 圧縮・堆肥
K: 焼却・堆肥
L: 焼却・堆肥・圧入
M: 焼却・堆肥・圧入・乾燥
N: 焼却・堆肥・圧入・乾燥・分別
O: カット・固形化
P: 乾燥・固形化
Q: 乾燥・固形化・分別
R: 乾燥・固形化・分別・圧入
S: 乾燥・固形化・分別・圧入・乾燥
T: 乾燥・固形化・分別・圧入・乾燥・分別
U: 乾燥・固形化・分別・圧入・乾燥・分別・圧入
V: 乾燥・固形化・分別・圧入・乾燥・分別・圧入・乾燥
W: 焼却
X: 焼却・乾燥・圧入
Y: 分別・圧入
Z: その他

## ⑩資源化相違コード表

10: 鉄鋼原料
20: 非鉄金属原料
30: 燃料
31: 木炭
40: 肥料
42: 肥料・堆肥
43: 土質改良材
50: 土質改良材
51: 再生木材・合板
60: ハルバ・紙原料
70: プラスチック原料
80: プラスチック原料
90: プラスチック原料
91: 再生油・再生溶剤
92: 中核剤
93: 高炉還元剤
94: コークス炉化学原料
98: その他

⑩処理後の処分方法  
1 再生利用・リサイクルしている  
2 埋立処分している

⑩処理・処分先(再生利用先)の名称  
再生利用先(再生利用先)の名称

⑩処理・処分先(再生利用先)の所在地  
再生利用先(再生利用先)の所在地

⑩処理・処分先(再生利用先)の所在地  
再生利用先(再生利用先)の所在地

⑩処理・処分先(再生利用先)の所在地  
再生利用先(再生利用先)の所在地

⑩処理・処分先(再生利用先)の所在地  
再生利用先(再生利用先)の所在地

⑩処理・処分先(再生利用先)の所在地  
再生利用先(再生利用先)の所在地

⑩処理・処分先(再生利用先)の所在地  
再生利用先(再生利用先)の所在地



調 査 票 番 号

## 産業廃棄物等に関する調査票【その3】

「産業廃棄物等に関する調査票」と同様に記入し、併せてご返送ください。  
 なお、「産業廃棄物等に関する調査票」の【その1】にて、「廃棄物等の発生がない」とご回答いただいた場合は、本調査票の回答は不要です。

### 設問1 電子マニフェストの利用状況について

貴事業所では、「電子マニフェストシステム」を利用していますか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。また、「2」を選択した場合は導入時期を、「3」を選択した場合は利用しない理由をご回答ください。

- ( ) 1. システムを利用している。
- ( ) 2. システムの利用を予定、又は検討している。 → 導入予定時期：令和\_\_\_\_\_年頃
- ( ) 3. システムは利用しない。
- ( ) 4. 電子マニフェストシステムを知らない。

→ 上記で「3. システムは利用しない」と回答した方にお伺いします。システムを利用しない理由について、該当する全ての項目に○を付けてください。(複数回答可)

- ( ) A. 排出量が少ない。又は取引先が少ない。
- ( ) B. 取引先で導入されていない。
- ( ) C. 独自システムで管理している。
- ( ) D. コストの問題がある。
- ( ) E. システムが難しくて分からない。
- ( ) F. 現状として問題がない。
- ( ) G. その他(具体的に：\_\_\_\_\_)

### 設問2 廃プラスチックの資源化状況について

貴事業所では、廃プラスチックを資源として循環させる取組みを行っていますか。該当する番号を1つ選び、○を付けてください。

- ( ) 1. 取組みを行っている。
- ( ) 2. 取組みを行う予定がある。又は検討している。
- ( ) 3. 取組みは行わない。

### 設問3 自由記載(県への要望等)

産業廃棄物等の減量化・リサイクル、適正処理等を推進するにあたり、県への要望等があればご記入ください。

(例) 適正処理・リサイクルに関する研修会等を実施してほしい  
 環境負荷の少ない製品や、リサイクル認定製品の普及等に対する支援をしてほしい 等

以上で、アンケートは終了です。ご回答ありがとうございました。